

令和3年（2021年）版

消防年報 くまもと

熊本市消防局

まえがき

はじめに、二度にわたる震度7の地震に見舞われた「平成28年(2016年)熊本地震」から5年が経過いたしました。本年4月には熊本城天守閣の復旧を終え、本市をはじめとした被災市町村は、復興に向けて着実に歩みを進めている最中でございます。

今日に至るまで、多くの皆様に支えていただきましたことに、厚く御礼申し上げます。

この年報は、熊本市消防局の概況と業務に関する事項、更には、消防部隊の活動状況等を取りまとめ、消防事情の紹介の一助とするために刊行したものです。

諸表については、基準日を各図表等に記入していますが、火災・救急等については暦年で表し、予算関係については会計年度でまとめております。

なお、平成26年4月から常備消防事務を受託した上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の諸表については、必要に応じ別掲にて記載しております。

消防関係者の皆様はもとより、広くご活用していただければ幸いに存じます。

令和3年(2021年)8月

熊本市消防局

目 次

概 況

(1) 一目統計	2
(2) 市勢の概況	3
(3) 熊本市消防の組織図	4
(4) 事務分掌	5
(5) 消防署所の配置及び管轄図	8
(6) 消防庁舎	9
(7) 常備消防のあゆみ	10
(8) 消防力の推移	14
(9) 過去の主な災害記録	15
(10) 歴代消防長	16

総 務

(1) 令和3年度(2021年度) 熊本市消防局主要事業	18
(2) 消防予算	20
(3) 関係条例・規則等の制定改廃状況	21
(4) 各種協定等の状況	22
(5) 広報・広聴	24
(6) 広報活動状況	24
(7) 消防音楽隊	25
(8) 職員の配置	26
(9) 職員の任用・昇任・退職者数	26
(10) 職員の勤続年数	27
(11) 職員の年齢	27
(12) 給料	28
(13) 特殊勤務手当	28
(14) 表彰受賞状況	28
(15) 職員の免許・資格等取得状況	29
(16) 職員の教養研修実施状況	30
(17) 職員の公務・通勤災害発生状況	31
(18) 職員の健康管理	31

予 防

(1) 防火対象物の立入検査実施状況	34
(2) 防火対象物の点検制度	34
(3) 防火対象物概況	35
(4) 法令及び条例に基づく諸届出状況	36
(5) 中高層建築物の署別状況	36
(6) 高層建築物の推移	36
(7) 用途別高層建築物の状況	37
(8) 消防同意 (消防法第7条第1項に基づく同意)	38

(9) 消防法第17条対象物の 署別同意処理状況	38
(10) 同意建築物の用途別処理状況	39
(11) 消防法第9条の3に基づく 届出事務処理状況	40
(12) 危険物事業所数状況	40
(13) 管轄別危険物施設状況	40
(14) 危険物施設の類別状況	41
(15) 危険物施設の倍数別状況	42
(16) 危険物施設別事務処理状況	43
(17) 容量別屋外タンク貯蔵所状況	44
(18) 危険物施設の立入検査実施状況	45
(19) 液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律第38条の3 に基づく届出事務処理状況	45
(20) 火薬類事業者状況	45
(21) 火薬類取締法に基づく事務処理状況	46
(22) 管轄別高圧ガス施設状況	47
(23) 高圧ガス保安法に基づく事務処理状況	48
(24) 自主防災クラブ(熊本市)の活動状況	49
(25) 幼少年消防クラブの活動状況	49
(26) 婦人防火クラブの結成状況	49
(27) 広域防災センター	50
(28) 熊本市消防局防災作品展	50
(29) 体験型防災学習	50

火 災 統 計

(1) 火災発生状況及び被害状況の推移 (過去10年間)	52
(2) 校区别火災発生状況	54
(3) 署所別火災発生状況	55
(4) 建物構造別火災発生状況	55
(5) 住宅火災の推移	55
(6) 対象物区分別・原因別火災発生状況	56
(7) 主な火災原因の推移(過去10年間)	57
(8) 死者の発生した火災	57
(9) 主な火災(損害額1,000万円以上)	57
(10) 火災件数等の推移	58
(11) 火災・警戒等の出場状況	60
(12) 管轄別警戒発生状況	60

警 防・救 助

- (1) 防災倉庫の位置及び耐震性貯水槽一覧表・ 62
- (2) 防災倉庫消防関係資機材・ 62
- (3) 消防水利の推移・ 62
- (4) 消火栓(公設)増設状況・ 62
- (5) 開発許可申請に伴う開発水利の
同意・協議状況・ 62
- (6) 消防自動車等の配置状況・ 63
- (7) 消防自動車等の使用状況・ 64
- (8) 救助出場・活動件数及び救助人員の推移・ 65
- (9) 事故種別救助活動状況・ 65
- (10) 事故種別出場車両及び活動車両・ 65

救 急

- (1) 救急出場の状況・ 68
- (2) 事故種別救急活動件数(過去5年間)・ 68
- (3) 校区别救急出場件数・ 69
- (4) 救急隊別活動状況・ 70
- (5) 医療機関別搬送人員・ 72
- (6) 事故種別毎の傷病程度・ 72
- (7) 急病の疾病分類別搬送人員・ 72
- (8) 年齢区分別事故種別搬送状況・ 73
- (9) 救急隊員の行った処置・ 74
- (10) 市民応急手当実施件数・ 74
- (11) 応急手当講習会実施状況・ 74

通 信

- (1) 消防通信・ 76
- (2) 災害情報メール配信システム・ 76
- (3) 消防指令管制システム・ 77
- (4) 消防指令管制システム概念図・ 79
- (5) 可搬型指令システム概念図・ 80
- (6) 無線設備概要・ 81
- (7) 119 番着信・出場指令状況・ 82
- (8) 過去5年間の着信通話・出場指令状況・ 82
- (9) 市民の声処理・ 82

消 防 団

- (1) 概要・ 84
- (2) 消防団のあゆみ・ 85
- (3) 方面隊の組織・ 87
- (4) 分団・ 88
- (5) 予算・ 89
- (6) 消防団施設・ 89
- (7) 在職年数別団員数・ 89
- (8) 職業別団員数・ 90
- (9) 年齢別団員数・ 90
- (10) 教養研修の実施状況・ 90
- (11) 消防団の活動状況・ 91
- (12) 報酬年額・ 91
- (13) 運営交付金・ 91
- (14) 費用弁償額・ 91
- (15) 退職報償金の支給状況(過去5年間)・ 91
- (16) 公務災害発生状況・ 91

益城町及び西原村

- 1 総括・ 94
- 2 消防水利・ 95
- 3 消防団
 - (1) 機構及び管轄区域・ 96
 - ① 益城町
 - ② 西原村
 - (2) 消防団員の状況・ 97
 - ① 団員の年齢
 - ② 団員の在職年数
 - ③ 団員の職業
 - (3) 消防団の活動状況・ 98
 - (4) 消防ポンプ保有状況・ 98



～ 熊本市消防局シンボルマーク ～

熊本市をローマ字表記した際の頭文字「K」を、熊本の伝統的玩具「肥後ごま」で表現したもの。



概況



完全復旧を果たした熊本城天守閣

(1) 一 目 統 計 (熊本市消防局管内)

自然環境	面 積	気 象	人 口	世 帯 数
	533.22km ²	年平均気温 17.6℃	770,743人	364,290世帯
人口世帯	(熊本市:390.32km ²)	年平均相対湿度 72%	(熊本市:730,648人)	(熊本市:347,828世帯)
基準日	(益城町: 65.68km ²)	(※熊本市を基準点とする。)	(益城町: 33,338人)	(益城町: 13,753世帯)
令和3(2021)年 4月1日	(西原村: 77.22km ²)		(西原村: 6,757人)	(西原村: 2,709世帯)

消防予算	消 防 予 算	消 防 署 所	職 員 数	団 員 数
	87億9,109万円	1局6消防署	定数 810人	定数 4,800人
構成・人事		15出張所、2庁舎	実数 801人	実数 4,261人
基準日				
令和3(2021)年 4月1日				

機械・施設	ポンプ車等	特 殊 車 両	救 急 車	水 利
	ポンプ車 15台	梯子車5台、水槽車1台、	救急車 30台	公設消火栓 18,292基
	タンク車 11台	救助工作車6台、化学車1台		防火水槽 1,724基
基準日		その他特殊車両19台		
令和3(2021)年 4月1日				

火 災 救 急 救 助	火 災 件 数	出 火 原 因	救急出場件数	救助出場件数
	171件	第1位 たき火 29件	出場件数 35,016件	出場件数 262回
	警 戒 件 数	第2位 放火 21件	搬送人員 31,914人	活動件数 172回
令和2年中 (2020年中)	566件	第3位 たばこ/電気機器 14件		救助人員 163人

予 防	防火対象物数	危険物施設数
	24,048件	製造所 5件
		貯蔵所 676件
基準日		取扱所 453件
令和3(2021)年 4月1日		

(2) 市勢の概況

本市は、九州のほぼ中央、東経130度42分・北緯32度48分の位置（熊本市役所庁舎）にあり、古来より政治・経済・文化などの拠点として栄えてきました。豊かな緑、豊富で清冽な地下水などの自然環境に恵まれるとともに、熊本城や水前寺成趣園をはじめ、市内各所に残る明治時代の文豪たちの足跡や伝統文化、芸能など、自然、歴史、文化の中に都市機能が融和した近代都市です。また、明治22年4月の市政施行当時は、面積5.55k㎡、人口4万2千余人を数えるにすぎなかったのですが、18次にわたる市町村合併により市域が拡大され、現在では面積390.32k㎡、人口約73万人までに発展し、平成24年4月に全国で20番目、九州で3番目の政令指定都市となりました。

平成23年3月の九州新幹線全線開業とこの政令指定都市移行による相乗効果により、九州中央の交流拠点都市として着実に発展しており、政令指定都市移行後の新しいステージにふさわしいまちづくりを展開しているところです。

併せて、本市は、「誰もが憧れる上質な生活都市くまもと」を目指しており、九州の中央にある地理的優位性や、歴史、豊かな自然などを生かしながら、近隣市町村や各自治体との連携を強化し、熊本都市圏や熊本県域、さらには九州全体の発展に貢献していくとともに、市民と行政が協力しながら目標実現に向けて取り組みを進めています。

なお、常備消防については、平成28年4月から熊本市北消防署を設置し、これを以って、熊本市域における1区1消防署体制が整うこととなりました。また、非常備消防については、熊本市消防団として安全安心なまちづくりを推進しています。

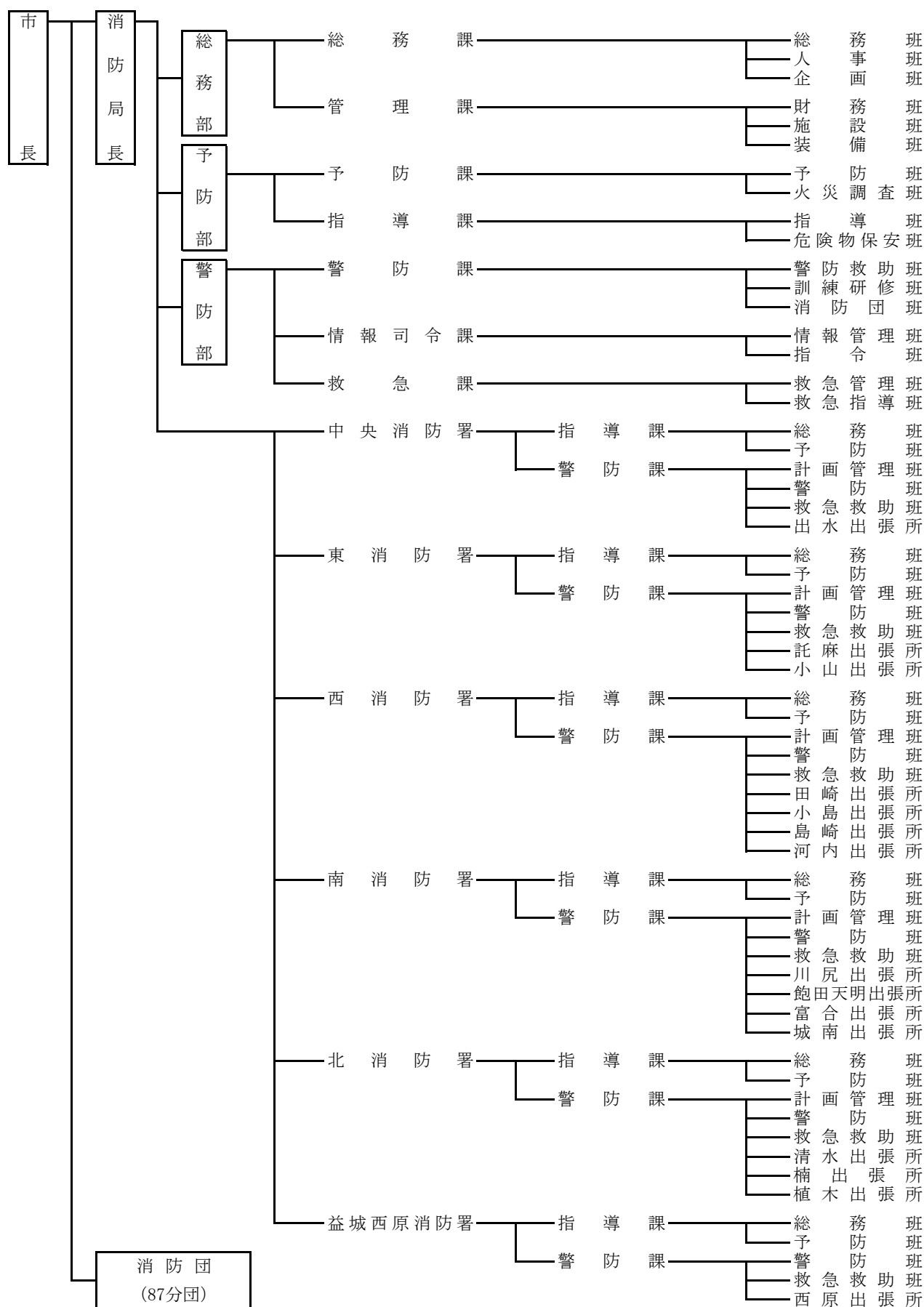
●面積 390.32 k㎡（令和3年(2021年)1月1日現在）※令和3年全国都道府県市区町村別面積調

●人口 730,648人 347,828世帯（令和3年(2021年)4月1日現在）



熊本県域図 令和3年(2021年)4月1日現在

(3) 熊本市消防の組織図(令和3年(2021年)4月1日現在)



(4) 事務分掌（令和3年(2021年)4月1日現在）

<総務部>

◎ 総務課

- (1) 消防行政全般の総合的企画及び調整に関する事。
- (2) 局内事務及び部内事務の連絡調整に関する事。
- (3) 消防局の組織に関する事。
- (4) 文書及び公印に関する事。
- (5) 式典に関する事。
- (6) 消防長会に関する事。
- (7) 広報及び広聴並びに報道機関との連絡に関する事（災害に関するものを除く。）。
- (8) 消防音楽隊に関する事。
- (9) 消防職員（以下「職員」という。）の任用及び服務に関する事。
- (10) 職員の給与に関する事。
- (11) 職員の安全衛生及び福利厚生に関する事。
- (12) 職員の研修及び教養に関する事（消防に係る専門的分野を除く。）。
- (13) 消防職員委員会に関する事。
- (14) 主要事業の進行管理及び評価に関する事。
- (15) 事務改善に関する事。
- (16) 条例、規則、訓令等の制定改廃に関する事。
- (17) 消防事務の受託に関する事。
- (18) 前各号に掲げるもののほか、職員の身分に関する事。

◎ 管理課

- (1) 予算、決算及び経理に関する事。
- (2) 行政財産の管理に関する事。
- (3) 物品の管理に関する事。
- (4) 消防施設に関する事。
- (5) 職員の被服に関する事。

<予防部>

◎ 予防課

- (1) 部内事務の連絡調整に関する事。
- (2) 火災予防等の啓発に関する事。
- (3) 住宅防火対策に関する事。
- (4) 防火対象物の防火管理及び防災管理に関する事。
- (5) 防火協力団体等との連絡調整に関する事。
- (6) 広域防災センターに関する事。
- (7) 火災の原因調査に関する事。
- (8) 火災調査技術の研究及び指導に関する事。
- (9) 火災の統計に関する事。

◎ 指導課

- (1) 消防用設備等の設置、維持等に関する事。
- (2) 防火対象物の立入検査に係る調整及び推進に関する事。
- (3) 防火対象物の違反処理に係る調整及び推進に関する事。
- (4) 建築物の許可、認可又は確認の同意に係る調整に関する事。
- (5) 危険物等の規制に係る調整に関する事。
- (6) 火薬類の規制に関する事。
（上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の区域における煙火の消費に関するものを除く。）
- (7) 高圧ガスの規制に関する事（上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の区域におけるものを除く。）。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、法令等に基づく予防規制に関する事。

<警防部>

◎ 警防課

- (1) 部内事務の連絡調整に関する事。
- (2) 警防業務の企画及び調整に関する事。
- (3) 災害の防衛対策に関する事。
- (4) 消防地利及び水利に関する事。
- (5) 非常災害等に係る消防の任務に関する事。
- (6) 警防隊の運用計画及び訓練に関する事。
- (7) 警防隊の安全対策に関する事。
- (8) 国際消防救助隊に関する事。
- (9) 緊急消防援助隊に関する事。
- (10) 消防機械器具等に関する事。
- (11) 開発行為に係る消防上の指導の調整に関する事。
(上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の区域におけるものを除く。)
- (12) 警防業務の高度化に関する事。
- (13) 消防相互応援に関する事。
- (14) 消防技術及び救助技術の調査及び研究に関する事。
- (15) 訓練センターに関する事。
- (16) 職員の研修及び教養に関する事 (消防に係る専門的分野に限る。)
- (17) 消防団の組織及び制度に関する事。
- (18) 消防団の施設及び装備に関する事。
- (19) 団員の教育及び訓練の計画に関する事。
- (20) 団員の任用、服務その他身分に関する事。
- (21) 団員の表彰に関する事。
- (22) 消防団員等の公務災害に関する事。

◎ 情報司令課

- (1) 災害に係る通信及び指令に関する事。
- (2) 消防に係る情報化施策に関する事。
- (3) 広報及び広聴並びに報道機関との連絡に関する事 (災害に関するものに限る。)
- (4) 火災警報に関する事。
- (5) 気象情報、災害情報及び救急医療情報の連絡に関する事。
- (6) 消防通信施設の維持管理に関する事。
- (7) 消防通信に係る調査及び研究に関する事。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、消防情報及び通信に関する事。

◎ 救急課

- (1) 救急業務の企画及び調整に関する事。
- (2) 救急隊の運用計画及び訓練に関する事。
- (3) 救急隊の安全対策に関する事。
- (4) 救急技術の調査及び研究に関する事。
- (5) 救急資機材等に関する事。
- (6) 応急手当の普及啓発に関する事。
- (7) 医療関係機関との連絡調整に関する事。
- (8) メディカルコントロール (病院前救護において、傷病者の救命率の向上及び合併症の発生率の低下等予後の向上を目的として、救急救命士を含めた救急隊員の質を確保することをいう。) に関する事。
- (9) 救急の統計に関する事。
- (10) 前各号に掲げるもののほか、救急業務の高度化に関する事。

＜消防署＞

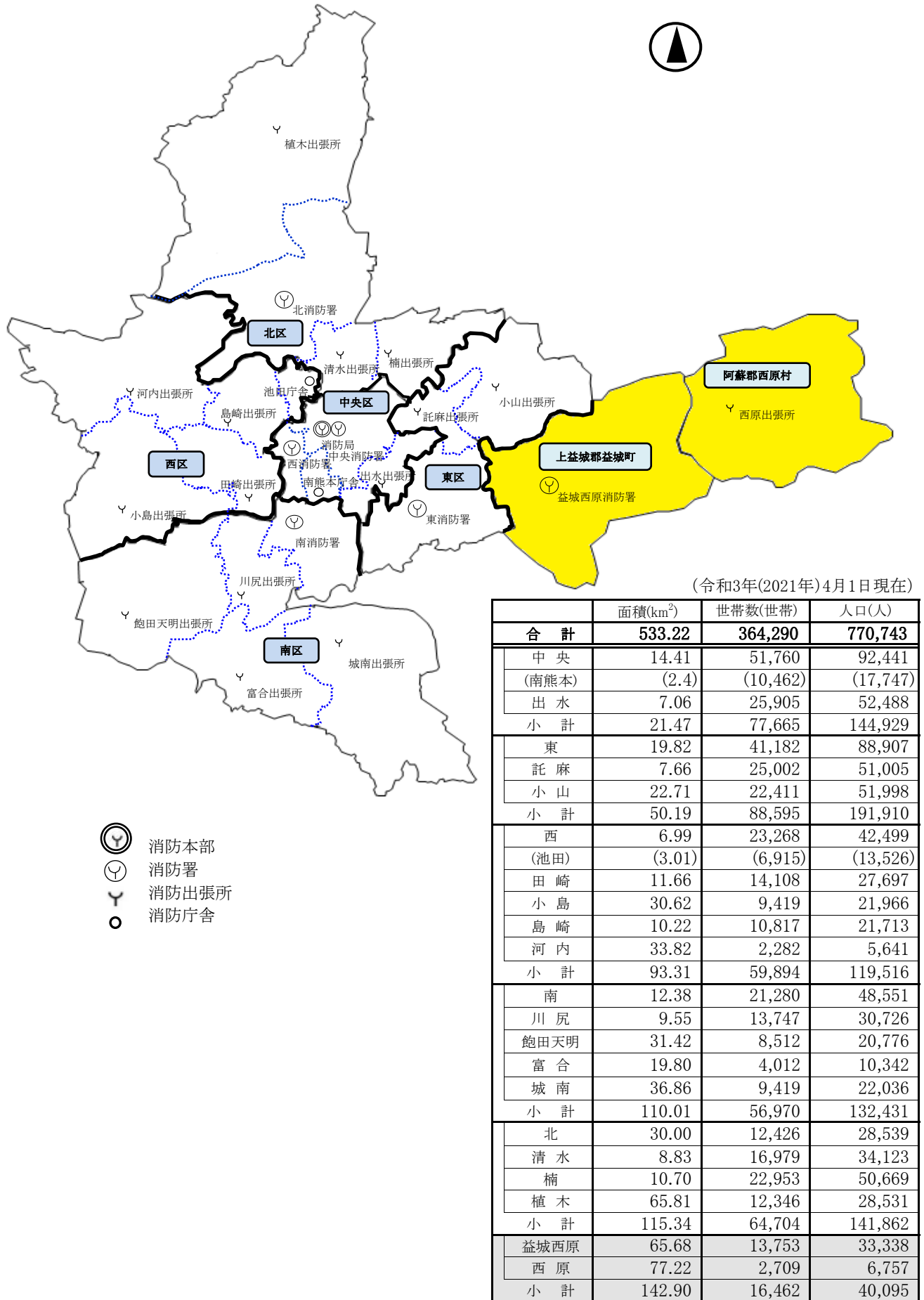
◎ 署指導課（第 13 号及び第 14 号については、益城西原消防署に限る。）

- (1) 職員（消防署に勤務する消防職員をいう。以下同じ。）の服務、教養その他身分に関すること。
- (2) 職員の安全衛生及び福利厚生に関すること。
- (3) 署及び出張所、庁舎の施設の維持管理に関すること。
- (4) 文書及び公印に関すること。
- (5) 署員の人事関係その他諸証明に関すること。
- (6) 消防広報、広聴、立入検査、違反処理その他予防事務に関すること。
- (7) 防火管理者、防災管理者、防火協力団体等の指導育成に関すること。
- (8) 予防関係の法令検査に関すること。
- (9) 消防用設備等の設置指導に関すること。
- (10) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和 42 年法律第 149 号）の規定による液化石油ガス設備工事の届出の受理に関すること。
- (11) 建築物の許可、認可又は確認の同意に関すること。
- (12) 危険物等の規制に関すること。
- (13) 火薬類の規制に関すること（煙火の消費に限る。）。
- (14) 上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村との連絡調整に関すること。
（消防局総務部総務課の所管に属しないものに限る。）

◎ 署警防課

- (1) 署の警防計画及び訓練に関すること。
- (2) 災害の指揮、活動及び調査に関すること。
- (3) 応急手当等の普及活動に関すること。
- (4) 消防機械器具及び救急資機材の管理に関すること。
- (5) 消防局警防部警防課の所管に属しない消防地利及び水利並びに消防団に関すること。
- (6) 幼年消防クラブ及び少年消防クラブの指導育成に関すること。
- (7) 自主防災クラブの指導育成に関すること。
- (8) 消防局予防部及び署指導課に属しない火災調査、立入検査、違反処理、消防広報その他の予防事務に関すること。
- (9) 管轄区域内における消防団の教育及び訓練に関すること。
- (10) 開発行為に係る消防上の指導に関すること。

(5) 消防署所の配置及び管轄図



※ 中央消防署及び西消防署には各庁舎の数値を含み、
下段に各庁舎の数値を別掲している。

(6) 消防庁舎

令和3年(2021年)4月1日現在

	所在地		構造	竣工年月日	面積(㎡)		
					敷地	建面積	延面積
消防局	中央区	大江3丁目1番3号	鉄骨鉄筋コンクリート 地下1階 地上5階建	昭和59年9月30日	2,869.85	2,013.87	7,929.01
中央消防署				昭和59年3月31日			
南熊本庁舎		南熊本3丁目8番25号	鉄筋コンクリート2階建	昭和56年3月6日	306.36	162.19	250.44
出水出張所		水前寺公園13番40号	鉄筋コンクリート2階建	昭和55年6月20日	411.89	170.00	245.25
東消防署 (訓練センター)	東区	東町4丁目6番17号	鉄筋コンクリート2階建 (主訓練棟30m)	昭和53年6月28日	6,756.47	757.10	1,627.05
耐煙(熱)訓練室			耐火6階建	昭和52年11月5日		157.07	454.38
訓練用車庫			軽量鉄骨平屋建	昭和52年5月20日		150.00	150.00
訓練用プール			25m×13m 水深1.3m～3m	昭和52年8月26日		256.00	256.00
託麻出張所		下南部1丁目3番137号	鉄筋コンクリート2階建	平成10年3月16日	743.00	322.85	419.81
小山出張所	小山4丁目4番22号	鉄筋コンクリート2階建	平成7年3月15日	1,116.00	323.68	409.97	
西消防署	中央区米屋町1丁目12番地1		鉄筋コンクリート 地下1階 地上3階建	昭和62年9月5日	1,555.54	810.91	2,822.19
池田庁舎	西区	池田2丁目4番43号	鉄筋コンクリート2階建	平成元年3月8日	694.79	247.12	322.53
田崎出張所		田崎2丁目2番36号	鉄筋コンクリート2階建	平成4年3月31日	897.72	307.26	408.80
小島出張所		小島8丁目10番20号	鉄筋コンクリート2階建	昭和57年3月31日	495.86	169.50	251.74
島崎出張所		島崎2丁目17番23号	鉄筋コンクリート2階建	平成16年12月22日	1,653.00	340.14	479.66
河内出張所		河内町野出1891番地1	鉄筋コンクリート平屋建	昭和59年9月29日	2,734.19	283.88	283.88
	増改築後		平成7年3月15日	2,734.19	406.03	368.83	
南消防署	南区	平田2丁目13番1号	鉄骨造2階建	平成25年11月29日	3,001.11	1,171.86	1,766.54
川尻出張所		南高江2丁目15番53号	鉄筋コンクリート平屋建	昭和53年8月27日	1,031.40	191.50	191.50
			増改築後	平成12年11月30日	1,033.49	274.20	262.90
鮑田天明出張所		白石町385番地1	鉄筋コンクリート平屋建	昭和59年9月30日	1,490.00	283.88	283.88
			増改築後	平成6年3月29日	1,490.00	410.09	368.88
富合出張所		富合町田尻445番地5	鉄骨造2階建	平成26年2月28日	721.90	255.55	414.75
城南出張所	城南町さんさん1丁目1番地1	鉄骨造平屋建	平成28年1月29日	1,561.25	414.67	414.67	
北消防署	北区	四方寄町514番地1	鉄筋コンクリート3階建	平成27年8月31日	2,850.00	892.76	1,839.25
清水出張所		清水亀井町12番22号	鉄筋コンクリート2階建	平成5年11月4日	1,191.00	274.75	407.82
楠出張所		楠5丁目7番60号	鉄骨造平屋建	平成23年3月14日	1,658.29	489.60	478.00
植木出張所		植木町山本739番地2	鉄筋コンクリート2階建	平成13年3月21日	3,012.59	700.44	1,306.55
益城西原消防署	上益城郡益城町大字寺迫202番地1		鉄筋コンクリート2階建	平成10年3月1日	11,506.00	1,447.45	1,893.66
訓練塔			鉄筋コンクリート2階建			58.32	77.76
西原出張所	阿蘇郡西原村大字小森583番地1		木造平屋建	平成24年9月28日	416.37	175.90	175.90

概況

(7) 常備消防のあゆみ

昭和 6 年 12 月	初めて常備制度が敷かれ、当時の北警察署（現白川公園）、南警察署（現肥後銀行熊本駅前支店）の両警察署構内に消防詰所を設け、それぞれ消防ポンプ自動車 1 台の計 2 台と、消防手 30 人を常駐させ、北消防詰所・南部消防詰所として発足
昭和 17 年 5 月	出水町（現出水消防分団倉庫）に常備詰所を増設、消防ポンプ自動車 1 台と消防手 15 人を配置し砂取消防詰所として発足
昭和 22 年 12 月 23 日	消防組織法の公布
昭和 23 年 3 月 7 日	消防組織法の施行に基づき自治体消防制度発足
4 月 1 日	熊本市消防本部を市庁舎内に置き、消防事務開始（書記 3、雇 1、その他 3）北・南・砂取各詰所の消防 45 人の身分を消防士に発令
9 月 1 日	熊本市消防本部に、第一課・第二課の課制を導入
9 月 22 日	北消防詰所を熊本市消防署に昇格。南消防詰所を南分駐所に、砂取消防詰所を出水分駐所に改称
10 月 16 日	熊本市消防署を南千反畑町（現熊本市社会福祉会館）の市有建物へ移転
昭和 25 年 3 月 15 日	熊本市消防本部を安巳橋通り 28 の熊本市復興局跡の市有建物（現蓮政寺児童公園）へ移転
4 月 1 日	熊本市消防署庁舎を千反町 37 へ新築移転
昭和 26 年 4 月 12 日	熊本市消防本部を熊本市消防局に改め、第一課・第二課をそれぞれ庶務課・予防課に改称
昭和 28 年 1 月 9 日	川尻出張所庁舎を南高江町 459-1 に新築し、業務開始
11 月 25 日	熊本市消防局を熊本市消防本部に改称
昭和 29 年 10 月 1 日	出水分駐所庁舎を水前寺公園 13-40 に新築移転し、業務開始
昭和 30 年 4 月 28 日	健軍分駐所庁舎を水源 2 丁目 1-4 に新築し、業務開始
12 月 1 日	南分駐所庁舎を田崎 2 丁目 2-36 に新築移転し、業務開始
昭和 31 年 3 月 31 日	消防無線電話開局
昭和 33 年 12 月 1 日	熊本市消防庁舎を大江 3 丁目 1-3 に新築移転し、業務開始
昭和 34 年 1 月 16 日	城東分駐所を新築された市庁舎南新館の 1 階の一部に新設し、業務開始
1 月 26 日	熊本市消防本部を千葉城町 1 旧階行社跡に移転
昭和 35 年 10 月 8 日	段山分駐所を新築された熊本市西保健所の 1 階の一部に新設し、業務開始
昭和 36 年 2 月 24 日	熊本市消防本部を熊本市交通局 3 階に移転
4 月 13 日	南熊本分駐所庁舎を南熊本 3 丁目 8-25 に新築、業務開始し、南分駐所を田崎分駐所に改称
昭和 37 年 6 月 14 日	小島分駐所庁舎を小島下町 2187-2 に新築し、業務開始
9 月 14 日	熊本市消防本部に警防課を新設
10 月 1 日	熊本市消防音楽隊発足
昭和 38 年 4 月 15 日	救急業務の法制化に伴い、消防業務の一環として救急業務開始
4 月 30 日	川尻出張所を川尻分駐所に改称
昭和 39 年 10 月 1 日	熊本市消防本部を熊本市消防局と改称し、庶務課を総務課に改称 庁舎を紺屋今町 46 元九州電力ビルに移転 熊本市消防署を熊本市東消防署と熊本市中央消防署に分割し、熊本市東消防署は従前の位置、熊本市中央消防署を局庁舎 1 階に設置して城東分駐所を統合し、業務開始
昭和 40 年 4 月 22 日	帯山分駐所庁舎を健軍町灰塚 2187-1 に新築し、業務開始
9 月 1 日	中央消防署に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和 41 年 12 月 29 日	清水分駐所を清水本町 17-26 に新築し、業務開始
昭和 43 年 1 月 31 日	消防通信一斉指令装置設置
昭和 44 年 1 月 8 日	京町分駐所庁舎を京町本丁 1-38 に新築し、業務開始
昭和 45 年 3 月 25 日	田崎分駐所の前面県道拡幅工事に伴い、同敷地に後退新築し、業務開始
12 月 1 日	東・中央の両消防署に予防係を新設
12 月 24 日	出水分駐所に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和 46 年 3 月 1 日	救助工作隊発足
昭和 47 年 4 月 12 日	託麻分駐所庁舎を西原 1 丁目 9-2 に新築し、業務開始 出水分駐所救急隊を配置替えし、救急業務開始
昭和 48 年 3 月 28 日	楠分駐所庁舎を楠 3 丁目 6-3 に新築し、業務開始
11 月 1 日	田崎分駐所に救急隊を配置し、救急業務開始 飽託郡四町（北部町、河内町、飽田町、天明町）の救急委託業務開始
昭和 49 年 8 月 12 日	段山分駐所庁舎を島崎 2 丁目 21-4 に新築移転し、島崎分駐所に改称、業務開始
昭和 50 年 7 月 17 日	健軍消防署及び消防訓練センター用地として、東町 4-31（現東町 4 丁目 6-17）の国有地を取得
昭和 51 年 12 月 3 日	清水分駐所に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和 52 年 2 月 12 日	消防訓練センターの消防訓練施設の建設に着工
9 月 29 日	健軍消防署庁舎の建設に着工
11 月 5 日	消防訓練センターに耐煙（熱）訓練室・水難救助訓練プール・訓練用車庫完工

昭和53年 6月28日	健軍消防署庁舎完工
7月26日	熊本市健軍消防署が健軍分駐所と帯山分駐所を統合して開設し、業務開始
9月8日	すべての分駐所を出張所に組織替えし、各出張所に専任の所長を配属
昭和54年 7月6日	川尻出張所庁舎は老朽のため、同敷地に新築し、業務開始
	局予防課に指導広報係、警防課に消防団係を新設
	各消防署に課制（指導課・消防一課・消防二課）採用
昭和55年 6月28日	出水出張所は前面県道拡幅計画に伴い、隣接国鉄用地を一部買収し、後退して新築、業務開始
11月1日	川尻出張所に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和56年 3月13日	南熊本出張所は老朽化等により、同敷地に新築し、業務開始
昭和57年 3月31日	小島出張所は老朽化等により、同敷地に新築し、業務開始
昭和58年 7月15日	東消防署は、消防局・消防署庁舎建設に伴い、新屋敷1丁目1番1号の仮庁舎にて業務開始
7月16日	消防局・消防署庁舎（広域防災センター併設）の建設に着工
昭和59年 3月31日	広域防災センターの竣工
4月1日	飽託郡四町（平成3年熊本市と合併）の消防事務を受託し、業務開始
4月18日	消防局に通信指令課及び予防課の所管として広域防災センターを新設
10月1日	飽託郡四町に3消防出張所（北部、河内、飽田天明）を新築し、業務開始
10月3日	消防局・中央消防署庁舎完工
10月11日	紺屋今町46番地の消防局及び新屋敷1丁目1番1号の東消防署（仮庁舎）を大江3丁目1番3号の新消防庁舎に移転し、業務開始
	旧東消防署を中央消防署に、旧中央消防署を慶徳消防署に改称
昭和61年 5月13日	消防局の警防課「機械係」を総務課へ移管し、「施設係」を新設
10月6日	小島、楠出張所に救急隊を配置し、救急業務を開始
昭和62年 3月10日	京町出張所の移転用地として池田2丁目1644の国有地を取得
9月23日	慶徳消防署庁舎は、老朽化並びに白川改修事業等により米屋町1丁目12番地1に新築移転し、西消防署に改称、業務開始
昭和63年 4月1日	消防局の組織を改編、消防広報室を新設し、予防課所管の広域防災センターを移管
	局総務課、消防広報室に主査制を導入、女性消防士採用
8月20日	熊本市消防近代化構想懇話会を設置
10月20日	島崎、出水出張所に救急隊を配置
12月23日	国際救助隊登録
平成元年 4月1日	京町出張所庁舎は老朽化等により池田2丁目1644に新築移転し、池田出張所に改称、業務開始
	特別救助隊発隊
10月1日	南熊本、池田出張所に救急隊を配置（全消防署、出張所に配置完了）
平成2年 3月27日	熊本市消防近代化構想懇話会最終答申
9月29日	市民友好の翼音楽文化交流団として、消防音楽隊を桂林市（中国）へ派遣
平成3年 2月1日	飽託郡四町との合併により消防事務受託廃止
平成4年 3月26日	救急業務における救命率向上を図るため、高規格救急車を導入（中央消防署に配備）
4月1日	消防局の組織を改編、警防課の救急救助事務を分離独立し、救急救助課を新設
	警防課を消防課に改称、総務課の所管として消防研修室を新設
	田崎出張所は老朽化等により、同敷地に新築し、業務開始
11月1日	救急救命士を中央高規格救急隊に配置し、運用開始
平成5年 4月1日	消防署の組織を改編、指導課に参事制を導入
9月30日	友好姉妹都市・桂林市（中国）へタンク車及び救急車各1台を寄贈
11月27日	清水出張所は老朽化等により、清水亀井町12番22号に新築移転し、業務開始
平成6年 3月23日	高速消防救助艇「金峰」を導入
4月1日	局予防課に調査一係及び調査二係を新設
	西消防署新港分署を新港1丁目1番熊本港待合所（フェリーターミナルビル）内に開設し、業務開始
平成7年 1月19日	阪神・淡路大震災（平成7年1月17日発生）救援活動のため兵庫県神戸市へ救助隊及び救急隊を派遣
4月1日	健軍消防署小山出張所を小山町831-1に新築し、業務開始
	「参事」の職名を階級ごとに「総括審議員」、「首席消防審議員」、「消防審議員」、「主幹」、「主任」に変更
6月30日	緊急消防援助隊発足
平成8年 4月1日	100t 耐震性貯水槽（飲料水兼用）を楠中央公園に建設
	小型動力ポンプ付水槽（10t）、支援車、多目的車、高規格救急車及び高度救助用資機材、援助隊支援資機材を導入
平成9年 4月1日	局消防課、救急救助課を統合、消防課に改称し、消防課に消防団室を新設
	通信指令課を司令課に、消防広報室を消防広報課に、署消防一課及び消防二課を警防一課、警防二課にそれぞれ改称し、西消防署新港分署を西消防署新港出張所に改称
	100t 耐震性貯水槽（飲料水兼用）を秋津中央公園に建設
平成9年 5月20日	消防司令管制システムの運用開始
	防災学習林（消防局隣接地）の開園式

平成 9 年 10 月 1 日	消防部隊の名称変更、指揮小隊を発足 昇任制度等の改正
平成 10 年 3 月 16 日	託麻出張所は老朽化等により、下南部 1 丁目 3 番 137 号に新築移転し、業務開始
4 月 20 日	消防音楽隊の派遣演奏及び訓練等の業務に関する指針を策定
平成 11 年 4 月 1 日	消防広報課を総務課に統合し、総務広報課に改称、人事教養課を新設 署に指導係及び救急係を新設、出張所に庶務担当員を配置
平成 12 年 8 月 18 日	政令指定都市以外の地方都市では初めてとなる「全国消防救助技術大会」を本市において開催
平成 13 年 10 月 15 日	緊急消防自動二輪車を西消防署及び健軍消防署にて運用開始
平成 14 年 4 月 1 日	司令課を情報司令課に改称し、広報係を移設、総務広報課を総務課に改称、救急課を新設
平成 15 年 4 月 1 日	包括的指示による除細動開始 救急救命士枠採用開始
平成 16 年 10 月 1 日	新港出張所を廃止、飽田天明出張所に編入
12 月 22 日	島崎出張所は老朽化により、島崎 2 丁目 17 番 23 号に新築移転、業務開始
平成 17 年 4 月 1 日	西消防署島崎出張所を中央消防署島崎出張所へ組織改編 西消防署南熊本出張所を健軍消防署南熊本出張所へ組織改編
5 月 25 日～26 日	「第 57 回全国消防長会総会」を本市において開催
平成 18 年 4 月 1 日	予防課の指導係を予防指導係に、予防係を防火啓発係に改称
平成 19 年 10 月 1 日	中央消防署に高度救助隊発隊
平成 20 年 2 月 1 日	健軍消防署平田出張所を平田 2 丁目 13 番 1 号に新築し、業務開始 池田出張所、南熊本出張所を池田庁舎、南熊本庁舎とし、本署の出先機関に組織改編
4 月 1 日	広報業務（災害に関するものを除く。）を情報司令課から総務課へ事務移管
10 月 6 日	下益城郡富合町との合併に伴い、宇城広域連合に加入し、富合町域は合併前のまま宇城広域連合消防本部の管轄
平成 21 年 10 月 1 日	消防司令管制システム中間整備に伴うシステム運用開始
11 月 4 日	熊本県消防広域化推進計画に基づき、中央ブロック消防広域化協議会を設置
平成 22 年 3 月 23 日	下益城郡城南町及び鹿本郡植木町との合併に伴い、宇城広域連合及び山鹿植木広域行政事務組合に加入し、城南町域は宇城広域連合消防本部の管轄、植木町域は山鹿植木広域行政事務組合消防本部の管轄
4 月 1 日	高規格救急車が全ての救急小隊に配備されたことに伴い、救急隊の名称を「救急小隊」に統一
11 月 26 日	支援車（I 型）を総務省消防庁からの無償貸与により消防課に配備
平成 23 年 3 月 14 日	東日本大震災（平成 23 年 3 月 11 日発生）災害支援活動のため、緊急消防援助隊として仙台市へ延べ 10 隊 44 人を派遣
3 月 17 日	楠出張所を楠 5 丁目 7 番 60 号に移転新築し、業務開始
平成 24 年 4 月 1 日	政令指定都市移行に伴い管轄区域を変更し、健軍消防署を東消防署に改称 総務課と人事教養課を、総務課と管理課に改編 警防一・二課を警防課に改編し、計画管理係を新設 教養班を訓練研修係に、厚生班を給与厚生班に、危険物係を危険物保安係に、消防係を計画係に、救助係を消防救助係に、救急係を警防救急一・二係に改編 中央消防署に特別高度救助隊発隊
6 月 15 日	都道府県指揮隊車を総務省消防庁からの無償貸与により中央消防署に配備
7 月 12 日	九州北部豪雨災害（平成 24 年 7 月 12 日発生）災害支援活動（熊本県市町村消防相互応援協定に基づく）のため、阿蘇市へ延べ 15 隊 76 人を派遣
9 月 13 日	特殊災害対応車を総務省消防庁からの無償貸与により東消防署に配備
12 月 14 日	大型除染システム搭載車を総務省消防庁からの無償貸与により東消防署に配備
12 月 20 日	特別高度工作車を総務省消防庁からの無償貸与により中央消防署に配備
平成 25 年 3 月 1 日	第 10 回中央ブロック消防広域化協議会（熊本市、益城町、西原村）において、平成 26 年 4 月 1 日からの広域化実現を目標に、最終合意
6 月 24 日	上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の常備消防事務を消防局が受託する協議書の調印式を実施
平成 26 年 4 月 1 日	南消防署を平田出張所の隣接地南区平田 2 丁目 13 番 1 号に新築し、南区を管轄する署として業務開始（平田出張所を統合） 宇城広域連合から脱退し、旧下益城郡富合町及び旧下益城郡城南町の区域を管轄 南消防署富合出張所を南区富合町田尻 445 番地 5 に新築し、運用開始 南消防署城南出張所を南区城南町塚原 1727 番地 7 に設置し、運用開始 消防広域化により、上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の常備消防事務を受託し、業務開始 益城西原消防署を上益城郡益城町大字寺迫 202 番地 1 に設置 西原出張所を阿蘇郡西原村大字小森 583 番地 1 に設置 組織改編により、係制を廃止し班制へ移行 署の指導係を廃止し予防班へ統合に伴い、局の予防課予防指導係を予防班へ改編 消防審議員職を廃止及び政策審議員の新設並びに副課長の職を新設（段階的に課長補佐を廃止へ） 緊急消防援助隊の指揮支援隊に登録 消防司令管制システム中間整備に伴うシステム運用開始 救急ワークステーション（熊本赤十字病院、熊本医療センター、済生会熊本病院）の運用開始

平成 27 年 4 月 1 日	山鹿植木広域行政事務組合消防本部を解散し、旧鹿本郡植木町の区域を管轄 中央消防署植木出張所を北区植木町山本 739 番地 2 に設置し、運用開始
4 月 30 日	指導救命士制度を創設し、運用開始
9 月 24 日	県道砂原四方寄線改修に伴い、北区四方寄町 514 番地 1 に新築（平成 27 年 8 月 31 日竣工）した北消防署 を北部出張所として運用開始（旧北部出張所は解体）
10 月 14 日	市の附属機関として熊本市メディカルコントロール協議会を設置（熊本市救急災害医療連絡協議会のメデ ィカルコントロール部会を廃止、位置付けを変更）
平成 28 年 2 月 25 日	城南出張所を南区城南町さんさん 1 丁目 1 番地 1 に新築移転し、業務開始
4 月 1 日	北消防署を北区を管轄する署として業務開始 （北部出張所を北消防署に統合し、清水出張所、楠出張所及び植木出張所を中央消防署から北消防署へ改編） 熊本市域における 1 行政区 1 消防署体制を整備 組織改編により、部制を導入（総務部、予防部、警防部）し、3 部 7 課へ改編 総務部を総務課及び管理課にて編成 総務課の給与厚生班を廃止し、一部を人事班に統合 管理課企画班を総務課へ移管し、管理課に装備班を新設 予防部を予防課及び指導課（新設）にて編成 予防課を予防班（旧防火啓発班）及び火災調査班（旧予防課火災調査室を廃止）へ改編 指導課を指導班（旧予防班を改称し、旧建築班（廃止）を統合）及び危険物保安班へ改編 警防部を警防課（旧消防課）、情報司令課及び救急課にて編成 警防課消防団班（消防課消防団室を廃止）へ改編 情報司令課司令一班、司令二班を指令班（一部、二部）に改編 救急課管理班及び指導班を救急管理班及び救急指導班へ改称 消防署警防課の警防一班、警防二班を警防班（一部、二部）へ、警防救急一班、警防救急二班を救急救助班 （一部、二部）へ改編 消防救急デジタル無線を整備し、運用開始
4 月 14 日	平成 28 年熊本地震（前震）発生
4 月 16 日	平成 28 年熊本地震（本震）発生
4 月 24 日	益城西原消防署の主訓練塔（鉄筋コンクリート 5 階建）を倒壊危険により解体撤去
5 月 31 日	消防救急アナログ無線の停波（防災相互波除く）
平成 29 年 3 月 12 日	消防庁長官より「熊本地震に際し尽力した功績をたたえ活動表彰」が授与
3 月 31 日	衛星地球局の運用停止（廃局）
4 月 1 日	火薬類取締法施行令の一部改正に伴い、熊本県から熊本市に権限が移譲され、関係事務を開始
7 月 5 日	平成 29 年 7 月九州北部（平成 29 年 7 月 5 日発生）災害支援活動のため、緊急消防援助隊として大分県日 9 田市、福岡県朝倉市へ延べ 69 隊 315 人を派遣
9 月 1 日	内閣総理大臣より「防災功労者表彰」が授与
平成 30 年 3 月 31 日	高速消防救助艇「金峰」の廃船
4 月 1 日	消防団員の定数を 5,338 人から 4,800 人へ改正 消防団応援の店登録制度を導入 高圧ガス保安法施行令の一部改正に伴い、熊本県から熊本市に権限が移譲され、関係事務を開始
4 月 11 日～14 日	平成 30 年 4 月 11 日未明に発生した大分県中津市の土砂災害における災害支援活動のため、緊急消防援助 隊として大分県中津市へ述べ 20 隊 100 名を派遣
平成 31 年(2019 年)	
4 月 1 日	緊急消防自動二輪車の廃止
8 月 28 日	令和元年 8 月の九州北部地方を中心とした前線に伴う大雨における災害支援活動のため、緊急消防援助隊 として佐賀県武雄市及び杵島郡大町町へ 12 隊 39 名を派遣
10 月 6 日, 13 日	熊本県民総合運動公園陸上競技場で開催された「ラグビーワールドカップ 2019」フランス VS トンガ戦（6 日）、ウェールズ VS ウルグアイ戦（13 日）にて消防特別警備を実施
11 月 30 日 ～12 月 15 日	パークドーム熊本、アクアドームくまもと及び熊本県立総合体育館で開催された「2019 女子ハンドボール 世界選手権」にて消防特別警備を実施
令和 2 年(2020 年)	
4 月 1 日	消防局庁舎を増築し、消防指令管制システム全面更新に伴うシステム運用開始 日勤救急隊の運用開始（東消防署）
7 月 4 日～8 月 1 日	熊本県南部地方を中心に発生した令和 2 年 7 月豪雨における災害支援活動のため、緊急消防援助隊（指揮支 援隊）及び熊本県内応援隊として八代市、人吉市、葦北郡津奈木町、球磨郡球磨村に述べ 171 隊 609 名を派遣
10 月 30 日	令和 2 年 7 月豪雨により被害のあった人吉下球磨消防組合へタンク車及び救急車各 1 台を譲渡

(8) 消防力の推移

各年4月1日現在

年	管轄人口 (人)	消防職員(人)			組織			消防車両等(台・隻)						
		定数	住民 1万人 あたり	定数職員 1人あたりの 住民数	本部(局)		署所	ポンプ車	はしご 屈折 はしご車	化学車 救助工作 高発泡車	消防 救助艇	救急車	その他 車両	合計
					課	署	所							
昭和23	252,547	65	2.57	3,885	2	1	2	3					1	4
24	258,791	107	4.13	2,419	2	1	2	4					1	5
25	267,506	157	5.87	1,704	2	1	2	5					1	6
26	275,424	158	5.74	1,743	2	1	2	5					1	6
27	274,343	158	5.76	1,736	2	1	2	6					1	7
28	296,347	168	5.67	1,764	2	1	3	8					1	9
29	304,878	188	6.17	1,622	2	1	3	8					1	9
30	332,493	188	5.65	1,769	2	1	4	11					1	12
31	339,939	189	5.56	1,799	2	1	4	11					1	12
32	352,437	189	5.36	1,865	2	1	4	11					1	12
33	355,367	205	5.77	1,733	2	1	4	13					2	15
34	365,860	221	6.04	1,655	2	1	5	13					2	15
35	373,922	221	5.91	1,692	2	1	6	14				1	2	17
36	286,231	237	8.28	1,208	2	1	7	14		1		1	2	18
37	393,832	252	6.40	1,563	3	1	8	14	1	1		1	4	21
38	400,961	267	6.66	1,502	3	1	8	16	1	1		1	4	23
39	409,772	290	7.08	1,413	3	2	7	16	1	1		1	5	24
40	407,052	298	7.32	1,366	3	2	8	16	1	1		2	7	27
41	416,381	310	7.45	1,343	3	2	9	16	1	1		2	9	29
42	424,494	320	7.54	1,327	3	2	9	16	1	1		2	9	29
43	431,999	334	7.73	1,293	3	2	9	16	2	1		2	9	30
44	438,027	338	7.72	1,296	3	2	10	17	2	1		2	9	31
45	449,254	364	8.10	1,234	3	2	10	18	2	1		3	9	33
46	456,696	378	8.28	1,208	3	2	10	18	2	2		3	11	36
47	462,322	394	8.52	1,173	3	2	11	18	2	2		4	11	37
48	469,992	408	8.68	1,152	3	2	12	20	2	3		4	11	40
49	478,001	428	8.95	1,117	3	2	12	20	4	3		5	11	43
50	488,166	438	8.97	1,115	3	2	12	20	5	4		6	11	46
51	497,533	448	9.00	1,111	3	2	12	20	5	4		7	15	51
52	505,239	470	9.30	1,075	3	2	12	20	5	4		7	18	54
53	511,668	482	9.42	1,062	3	3	10	22	5	4		9	25	65
54	517,455	489	9.45	1,058	3	3	10	23	5	4		10	33	75
55	525,662	495	9.42	1,062	3	3	10	23	5	4		11	39	82
56	533,699	495	9.27	1,078	3	3	10	23	5	4		10	41	83
57	539,870	495	9.17	1,091	3	3	10	23	5	4		10	42	84
58	546,272	536	9.81	1,019	4	3	10	23	5	4		10	41	83
59	598,030	536	8.96	1,116	4	3	13	26	5	4		13	45	93
60	601,355	536	8.91	1,122	4	3	13	26	5	4		13	45	93
61	598,635	536	8.95	1,117	4	3	13	26	5	4		14	45	94
62	604,479	536	8.87	1,128	5	3	13	26	5	5		14	46	96
63	606,554	571	9.41	1,062	5	3	13	23	5	5		16	46	95
平成元	620,810	571	9.20	1,087	5	3	13	23	5	5		18	46	97
2	627,659	571	9.10	1,099	5	3	13	23	5	5		18	46	97
3	632,155	571	9.03	1,107	5	3	13	23	5	5		18	45	96
4	637,509	611	9.58	1,043	6	3	13	23	5	5		19	45	97
5	640,837	611	9.53	1,049	6	3	13	23	5	5		19	45	97
6	643,664	631	9.80	1,020	6	3	14	23	5	5	1	19	46	99
7	650,341	631	9.70	1,031	6	3	14	23	5	5	1	20	49	103
8	654,161	631	9.65	1,037	5	3	15	23	5	5	1	20	49	103
9	656,734	631	9.61	1,041	5	3	15	23	5	5	1	20	49	103
10	659,748	631	9.56	1,046	5	3	15	23	5	5	1	20	49	103
11	661,619	631	9.54	1,049	5	3	15	23	5	5	1	20	50	104
12	662,012	631	9.53	1,049	5	3	15	21	5	5	1	20	57	109
13	665,933	631	9.48	1,055	5	3	15	21	5	5	1	20	58	110
14	668,446	631	9.44	1,059	6	3	15	21	5	5	1	20	58	110
15	670,003	631	9.42	1,062	6	3	15	20	5	5	1	20	58	109
16	670,945	631	9.40	1,063	6	3	15	20	4	5	1	20	58	108
17	669,603	631	9.42	1,061	6	3	14	19	5	5	1	20	58	108
18	670,097	631	9.42	1,062	6	3	14	19	5	5	1	21	58	109
19	670,179	631	9.42	1,062	6	3	14	20	5	4	1	22	59	111
20	670,980	631	9.40	1,063	6	3	13	20	5	4	1	21	60	111
21	671,656	631	9.39	1,064	6	3	13	20	5	4	1	21	60	111
22	672,398	631	9.38	1,066	6	3	13	20	5	4	1	22	61	113
23	676,918	631	9.32	1,073	6	3	13	20	5	4	1	22	56	108
24	672,845	690	10.25	975	6	3	13	20	5	4	1	21	61	112
25	674,734	690	10.23	978	6	3	13	20	6	4	1	21	61	113
26	742,683	745	10.03	997	6	5	15	25	5	6	1	27	74	138
27	773,870	810	10.47	955	6	5	16	26	5	6	1	29	73	140
28	774,349	810	10.46	956	7	6	15	26	5	7	1	30	75	144
29	770,461	810	10.51	951	7	6	15	26	5	7	1	30	75	144
30	771,013	810	10.51	952	7	6	15	26	5	7		30	76	144
31 令和元	770,644	810	10.51	951	7	6	15	26	5	7		30	71	139
2	770,518	810	10.51	951	7	6	15	26	5	7		30	71	139
3	770,743	810	10.51	952	7	6	15	26	5	7		30	70	138

※人口は、原則として各年4月1日における管轄の住民基本台帳人口であるが、異なる時点の調査に基づくものもある。

(9) 過去の主な災害記録

昭和 24 年 1 月 18 日	花畑町 住宅火災	20 戸焼失、原因：七輪の火の不始末
昭和 28 年 6 月 26 日	6. 26 大水害	死者 206 人、不明 125 人、負傷者 237 人、被害戸数 55,664 戸、堤防決壊・崖崩れ 135 ヶ所
7 月 25 日	花畑町 映画館「朝日館」火災	1,600 m ² 焼失、原因：漏電
昭和 32 年 7 月 26 日	7. 26 水害	死者 83 人、不明 29 人、負傷者 140 人、被害戸数 16,190 戸、堤防決壊・崖崩れ 30 ヶ所
昭和 33 年 3 月 4 日	河原町 国際市場火災	9,272 m ² 焼失、原因：不明
12 月 5 日	内坪井町 城東小学校火災	4,485 m ² 焼失、原因：放火
昭和 35 年 12 月 21 日	下通 キャバレー「たそがれ」火災	死者 14 人、1,569 m ² 焼失、原因：短絡
昭和 38 年 1 月 10 日	本山町 向山小学校火災	2,769 m ² 焼失、原因：不審火
2 月 19 日	行幸町 熊本県庁火災	1,188 m ² 焼失、原因：放火
昭和 40 年 3 月 12 日	桜町 西島旅館火災	死者 2 人、2,988 m ² 焼失、原因：ボイラー用煙突
昭和 41 年 7 月 6 日	東阿弥陀寺町 松の井旅館火災	2,692 m ² 焼失、原因：放火
昭和 48 年 11 月 29 日	下通 1 丁目 大洋デパート火災	死者 103 人、13,637 m ² 焼失、原因：不審火
昭和 50 年 6 月 25 日	6. 25 水害	住宅全半壊 12 棟、床上床下浸水 3,441 棟
昭和 51 年 12 月 20 日	大江 2 丁目 熊本商大火災	2,671 m ² 焼失、原因：たばこ
昭和 55 年 8 月 30 日	8. 30 水害	住家半壊 2 棟、床上床下浸水 5,398 棟、堤防決壊・崖崩れ 10 ヶ所
10 月 28 日	九州自動車道 玉突き追突事故	負傷者 35 人、トラック・乗用車等 20 台
昭和 57 年 7 月 2 日	火災警報発令	(7 月 2 日 16 時 45 分警報発令、7 月 4 日 17 時 50 分警報解除)
7 月 24 日	7. 24 水害	死者 4 人、住家全半壊 12 棟、床上床下浸水 4,506 棟
昭和 58 年 1 月 14 日	平田町 住宅火災	死者 3 人、48 m ² 焼失、原因：放火
10 月 26 日	花園 6 丁目 住宅火災	死者 2 人、144 m ² 焼失、原因：放火
昭和 61 年 4 月 30 日	健軍 2 丁目 住宅火災	死者 5 人、20 m ² 焼失、原因：放火
3 月 5 日	火災警報発令	(3 月 5 日 14 時 00 分警報発令、3 月 10 日 3 時 00 分警報解除)
昭和 63 年 3 月 28 日	昭和町 住宅火災	死者 4 人、152 m ² 焼失、原因：電気ストーブ
5 月 3 日	5. 3 水害	床上床下浸水 5,214 棟、崖崩れ 78 ヶ所
8 月 23 日	花園 6 丁目 住宅火災	死者 3 人、負傷者 1 人、67 m ² 焼失、原因：放火
平成 2 年 7 月 2 日	7. 2 水害	死者 2 人、床上床下浸水 1,474 棟、崖崩れ 29 ヶ所、道路決壊 2 ヶ所、堤防決壊 4 ヶ所
平成 3 年 8 月 19 日	龍田町弓削 廃車の火災	廃車約 1,500 台焼失(消火活動時間約 19 時間)、原因：不明
9 月 27 日	台風 19 号	瞬間最大風速 52.6m/s、死者 1 人、負傷者 16 人、住家全壊 79 棟、住家半壊 678 棟、一部損壊 63,752 棟、災害救助法適用
平成 4 年 12 月 25 日	長嶺町 住宅火災	死者 4 人、272 m ² 焼失、原因：不明
平成 5 年 2 月 11 日	市内中心部 連続不審火火災	死者 1 人、不審火火災件数 24 件
～ 5 月 16 日		
平成 7 年 1 月 13 日	花園 1 丁目 住宅火災	死者 2 人、195 m ² 焼失、原因：不明
平成 13 年 12 月 1 日	城山上代町 集団食中毒	搬送人員 235 人(中等症 7 人)
平成 15 年 6 月 6 日	坪井 3 丁目 住宅火災	死者 3 人、183 m ² 焼失、原因：不明
6 月 24 日	下通 1 丁目 雑居ビル火災	死者 1 人、負傷者 10 人、68 m ² 焼失、原因：放火
平成 19 年 11 月 18 日	奥古閑町 住宅火災	死者 3 人、150 m ² 焼失、原因：電灯電話配線
平成 20 年 9 月 6 日	花立 6 丁目 住宅火災	死者 3 人、80 m ² 焼失、原因：放火
平成 21 年 8 月 2 日	八幡 1 丁目 工場火災	負傷者 17 人、ぼや、原因：化学物質、化学反応
平成 24 年 7 月 12 日	九州北部豪雨災害	負傷者 3 人、住宅全半壊 234 棟、床上床下浸水 772 棟(いずれも熊本市(植木町、富合町及び城南町を含む。))に関するデータ)
平成 28 年 4 月 14 日	平成 28 年熊本地震	死者数 204 人、重軽傷者数 2,671 人
及び 16 日		全壊 8,651 棟、半壊 33,179 棟、一部損壊 142,907 棟(平成 29 年 2 月 28 日時点、出典：平成 28 年熊本地震 熊本市震災記録誌)
平成 28 年 6 月 20 日	津浦町 土砂災害	死者 2 人、原因：大雨による土砂崩れ
平成 30 年 7 月 19 日	宮内 集団熱中症	搬送人員 35 人(中等症 13 人)
令和 2 年 2 月 21 日	新型コロナウイルス感染症	市内 1 例目発生
		令和 2 年中の搬送人員 140 人(救急搬送 86 人、移送事案 54 人)

(10) 歴代消防長

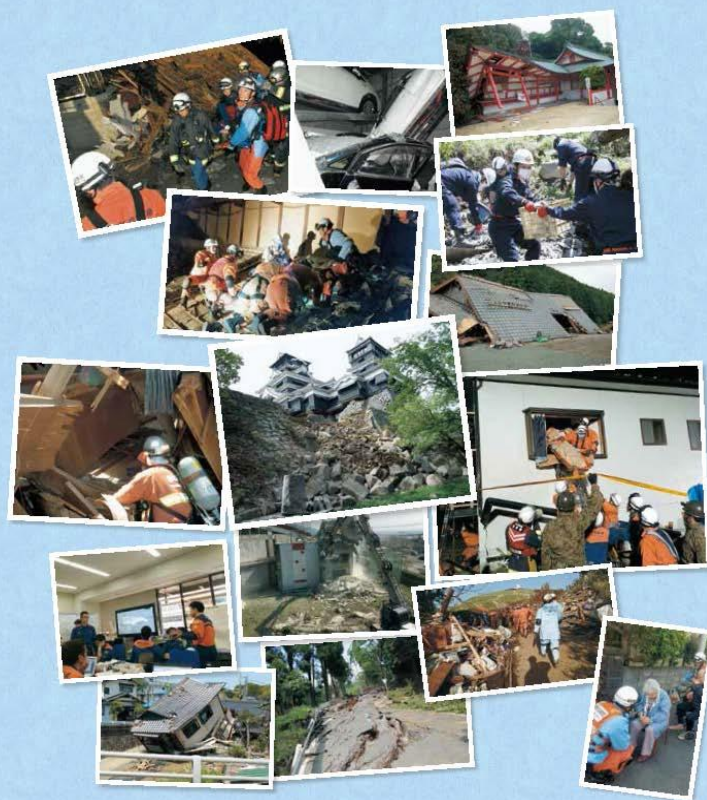
歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	西 純生	昭和 23 年 8 月 13 日	昭和 35 年 6 月 30 日
二代	山口 吉己	昭和 35 年 7 月 4 日	昭和 37 年 8 月 28 日
三代	奥村 末雄	昭和 37 年 8 月 29 日	昭和 42 年 4 月 1 日
四代	小島 豊	昭和 42 年 4 月 2 日	昭和 45 年 5 月 15 日
五代	金子 清明	昭和 45 年 5 月 16 日	昭和 46 年 12 月 25 日
六代	白井 辰記	昭和 46 年 12 月 26 日	昭和 51 年 6 月 30 日
七代	内藤 勇喜	昭和 51 年 7 月 1 日	昭和 55 年 1 月 31 日
八代	本庄 敏夫	昭和 55 年 2 月 1 日	昭和 59 年 2 月 29 日
九代	荒木 隆	昭和 59 年 3 月 1 日	昭和 60 年 7 月 31 日
十代	本田 勇助	昭和 60 年 8 月 1 日	昭和 62 年 1 月 8 日
十一代	金子 実	昭和 62 年 1 月 9 日	昭和 62 年 7 月 31 日
十二代	中村 順行	昭和 62 年 8 月 1 日	平成 3 年 3 月 14 日
十三代	吉原 準二	平成 3 年 3 月 15 日	平成 9 年 3 月 31 日
十四代	野村 功	平成 9 年 4 月 1 日	平成 10 年 3 月 31 日
十五代	道越 賢	平成 10 年 4 月 1 日	平成 14 年 3 月 31 日
十六代	岡本 央	平成 14 年 4 月 1 日	平成 15 年 3 月 31 日
十七代	高田 勝利	平成 15 年 4 月 1 日	平成 16 年 3 月 31 日
十八代	小田 和穂	平成 16 年 4 月 1 日	平成 18 年 3 月 31 日
十九代	中山 賢三	平成 18 年 4 月 1 日	平成 19 年 3 月 31 日
二十代	神原 節生	平成 19 年 4 月 1 日	平成 21 年 3 月 31 日
二十一代	橋本 孝	平成 21 年 4 月 1 日	平成 24 年 3 月 31 日
二十二代	大塚 和規	平成 24 年 4 月 1 日	平成 27 年 3 月 31 日
二十三代	西山 博之	平成 27 年 4 月 1 日	平成 28 年 3 月 31 日
二十四代	中村 一也	平成 28 年 4 月 1 日	平成 30 年 3 月 31 日
二十五代	西岡 哲弘	平成 30 年 4 月 1 日	在任中



総 務



平成28年 熊本地震 熊本市消防局活動記録誌



平成30年3月に発刊した活動記録誌
～熊本市のホームページでも公開中～

(1) 令和3年度(2021年度)熊本市消防局主要事業

1 火災予防対策の推進

(1) 市民への広報・啓発

- ① 人為的ミスによる火災を防ぐための広報啓発活動を推進する。
 - ・SNS等を活用した積極的な広報啓発の実施
 - ・災害活動写真等の記録及び保存の徹底
- ② 住宅防火対策を推進する。
 - ・住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の啓発
- ③ 市民への防火・防災啓発を推進する。
 - ・自主防災クラブ、幼少年消防クラブ、事業所の自衛消防組織等の活動支援
 - ・関係部局と連携した防火防災学習の実施
- ④ 防火対象物の防火安全対策を推進する。
 - ・違反対象物に対する是正措置の実施
 - ・防火対象物の計画的な実態把握の推進
- ⑤ 市民の安全を確保するための予防体制の充実強化を図る。
 - ・予防技術資格者の育成及び知識・技術の伝達
 - ・保安3法、危険物規制、違反処理、火災調査等の専門的な知識を有する職員の拡充

2 消防体制の充実強化

(1) 消防機能の充実

- ① 消防力強化のため、消防施設の適切な管理や各種消防車両・資機材等の計画的な更新を進める。
 - ・被災した消防庁舎等の早期復旧
 - ・西消防署のあり方、整備方針等の検討
- ② 1区1消防署体制の円滑な運用を推進する。
 - ・グループ業務制の推進による効率的な事務処理体制の構築
 - ・消防団、防火協力団体、関係部局等との更なる連携強化
 - ・任務に必要な有資格者の積極的な活用
- ③ 指令管制業務の充実強化を図る。
 - ・消防指令管制システムの円滑な運用
 - ・119番通報時の口頭指導の推進
- ④ 耐震性を有した消防水利を計画的に配置する。
- ⑤ 業務のデジタル化を推進する。
 - ・オンライン申請等の業務のデジタル化へ向けた体制整備
 - ・押印廃止、ペーパーレス及びWeb会議等の積極的推進

(2) 救急救助体制の充実

- ① 救急救助等に関する研修や資格取得など、人材育成による消防技術の向上や資機材の整備等を推進する。
 - ・各種研修による職員の育成及び能力向上
 - ・警防体制の強化に繋がる方策の検討
 - ・警防活動上必要な資格、免許等の計画的な取得
 - ・自動心臓マッサージ器導入後における救急技術の向上及び検証
 - ・救急隊員の適正な労務管理の推進
- ② 医療機関との連携による救急業務の質の向上を図る。
 - ・指導救命士、救急救命士及び救急有資格者への教育体制の強化
 - ・救急ワークステーション等による医療機関との連携強化
 - ・医療機関と連携した救急活動検証の推進
- ③ 災害対応体制を強化する。
 - ・特殊災害（テロ災害等）への対応体制の強化
 - ・大規模災害等での情報収集体制の強化
 - ・ドローンを活用した災害対応体制の整備
 - ・日勤救急隊の体制強化

④ 大規模集客イベント等に備えた消防体制の強化を進める。

⑤ 新型コロナウイルス感染症等への対応体制を強化する。

- ・保健所等との連携による搬送体制の強化
- ・医療機関の指導等による救急隊員の感染予防対策の徹底
- ・感染防止資器材の計画的な備蓄

(3) 広域的な災害対応体制の強化

① 大規模災害等の発生時における応受援体制を強化する。

- ・緊急消防援助隊訓練等を通じた広域応援体制の充実及び連携強化
- ・国、県、関係機関等と連携した災害対応体制の充実強化

② 消防広域化等に係る検討を行う。

3 地域の災害対応力の強化

(1) 消防団の体制強化

① 消防団（消防団員及び機能別消防団員）への入団促進を図る。

- ・新規団員の確保等に向けた積極的な取組
- ・消防団協力事業所表示制度の普及促進
- ・消防団員の処遇改善

② 消防団活動の充実強化を推進する。

- ・資機材等を活用した訓練研修の推進
- ・機能別消防団員（防災サポーター）の育成指導
- ・消防団機械倉庫の計画的な整備及び改修
- ・消防団の今後のあり方等についての検討

(2) 市民の救護能力の向上

① 応急手当等の普及啓発を推進する。

- ・各種救急講習における Web 講習の積極的な活用

② 高齢者福祉施設及び在宅医療・介護関係者との連携を強化する。

- ・高齢者福祉施設等の緊急時の対応力の向上

(2) 消防予算

ア 年度別歳出予算（当初）

（単位：百万円）

年 度 区 分	H29		H30		R元		R2		R3	
市一般会計予算	394,790	100%	365,300	100%	370,200	100%	365,100	100%	375,000	100%
消防予算総額	8,471	2.1%	9,089	2.5%	10,624	2.9%	8,479	2.3%	8,791	2.3%

イ 消防予算内訳（当初）

（単位：百万円）

年 度 区 分	H29		H30		R元		R2		R3	
常備消防費	7,596	89.7%	7,346	80.8%	7,783	73.3%	7,826	92.3%	7,975	90.7%
非常備消防費	416	4.9%	475	5.2%	467	4.4%	495	5.8%	496	5.6%
消防施設費	54	0.6%	1,153	12.7%	2,257	21.2%	40	0.5%	146	1.7%
消防費災害復旧費	405	4.8%	115	1.3%	117	1.1%	118	1.4%	174	2.0%
合計	8,471	100%	9,089	100%	10,624	100%	8,479	100%	8,791	100%

ウ 消防費 歳出予算性質別内訳の推移（当初）

（単位：百万円）

年 度 区 分	H29		H30		R元		R2		R3	
人件費	6,740	79.6%	6,501	71.5%	6,818	64.2%	6,793	80.1%	7,014	79.8%
投資的経費	587	6.9%	1,432	15.8%	2,736	25.8%	543	6.4%	652	7.4%
その他	1,144	13.5%	1,156	12.7%	1,070	10.1%	1,143	13.5%	1,125	12.8%
合計	8,471	100%	9,089	100%	10,624	100%	8,479	100%	8,791	100%

エ 年度別消防予算に対する負担比較（当初）

各年4月1日現在

区 分 年 度	消防予算（千円）	人口 ※	世帯数 ※	住民1人当り額（円）	1世帯当り額（円）
H29	8,471,101	770,461	348,773	10,994	24,288
H30	9,089,230	771,013	352,621	11,788	25,776
R元	10,623,848	770,644	356,127	13,785	29,831
R2	8,478,872	770,518	360,031	11,004	23,550
R3	8,791,092	770,743	364,290	11,405	24,132

※ 熊本市消防局管轄の人口および世帯数とし、住民1人当り及び1世帯当りの額とする。

(3) 関係条例・規則等の制定改廃状況 令和2年(2020年中)

題 名			例規番号	施行日	主 な 内 容	
条 例	一 部 改 正	1	熊本市消防事務に関する手数料条例	条例第 11 号	令和 2 年 4 月 1 日	高圧ガス保安法関係手数料令及び地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴う所要の改正
		2	熊本市消防団員等公務災害補償条例	条例第 44 号	令和 2 年 6 月 24 日	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴う所要の改正
		3	熊本市火災予防条例	条例第 61 号	令和 3 年 4 月 1 日	急速充電設備設置に係る基準の適用対象拡大に伴う所要の改正
規 則	一 部 改 正	1	熊本市消防吏員の階級及び服制に関する規則	規則第 34 号	令和 2 年 4 月 1 日	制服以外の品目を局訓令で定めることに伴う所要の改正
		2	熊本市火災予防規則	規則第 55 号	令和 2 年 4 月 28 日	火災気象通報の通報基準等の変更に伴う所要の改正
		3	熊本市消防団員等公務災害補償条例施行規則	規則第 60 号	令和 2 年 6 月 9 日	介護補償額の増額改定に伴う所要の改正
訓 令	一 部 改 正	1	熊本市消防職員被服等貸与に関する訓令	訓令第 1 号	令和 2 年 4 月 1 日	制服以外の品目を局訓令で定めることに伴う所要の改正
		2	熊本市消防局事務決裁に関する訓令	訓令第 4 号	令和 2 年 4 月 1 日	会計年度任用職員制度の導入等に伴う所要の改正
局 告 示	一 部 改 正	1	押印廃止に伴う関係消防局告示の整備に関する告示	消防局告示第 1 号	令和 2 年 4 月 1 日	様式等に定める押印廃止に伴う改正
消防局訓令	全改正	1	熊本市消防局非常災害基本計画	消防局訓令第 1 号	令和 2 年 4 月 1 日	当該計画における体制の見直し等に伴う所要の改正
	一 部 改 正	2	熊本市消防署の組織に関する規程	消防局訓令第 2 号	令和 2 年 4 月 1 日	各消防署の受持区域の明確化に伴う所要の改正
		3	熊本市消防局警防規程	消防局訓令第 3 号	令和 2 年 4 月 1 日	中高層建物火災時の選別車両の優先変更に伴う所要の改正
		4	防火水槽等の寄付採納事務取扱規程	消防局訓令第 4 号	令和 2 年 4 月 1 日	熊本市消防開発行為事務処理要綱の改正に伴う所要の改正
		5	熊本市消防水利規程	消防局訓令第 5 号	令和 2 年 4 月 1 日	様式等に定める押印廃止に伴う改正
		6	熊本市火災調査規程	消防局訓令第 6 号	令和 2 年 4 月 1 日	火災調査書類の作成基準の見直しに伴う所要の改正
		7	熊本市消防局通信規程	消防局訓令第 7 号	令和 2 年 4 月 1 日	移動待機指令の追加等に伴う所要の改正
		8	熊本市火災予防立入検査及び違反処理に関する規程	消防局訓令第 8 号	令和 2 年 4 月 1 日	消防指令管制システム運用開始による様式等の変更に伴う所要の改正
		9	熊本市消防職員被服等貸与に関する訓令施行規程	消防局訓令第 9 号	令和 2 年 4 月 1 日	訓令で定めていた被服の区分、貸与方法等の局訓令移行に伴う所要の改正
	制 定	10	熊本市消防吏員の階級及び服制に関する規則施行規程	消防局訓令第 10 号	令和 2 年 4 月 1 日	規則で定めていた職員の服制に関する事項の局訓令移行に伴う制定
	一 部 改 正	11	熊本市消防局予防技術資格者認定等事務取扱規程	消防局訓令第 11 号	令和 2 年 7 月 1 日	予防技術資格者章の交付に伴う所要の改正
		12	熊本市消防職員被服等貸与に関する訓令施行規程	消防局訓令第 12 号	令和 2 年 5 月 1 日	被服の変更等に伴う所要の改正
		13	熊本市消防吏員の階級及び服制に関する規則施行規程	消防局訓令第 13 号	令和 2 年 5 月 1 日	被服の変更等に伴う所要の改正
		14	消防関係証明事務取扱規程	消防局訓令第 14 号	令和 2 年 7 月 1 日	様式等に定める押印廃止に伴う改正
		15	熊本市空地及び空家の管理に関する規程	消防局訓令第 15 号	令和 2 年 12 月 1 日	空地及び空家の管理に関する事務処理の見直しに伴う所要の改正

総務

(4)各種協定等の状況

協定等の種別	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本県消防相互応援協定	熊本県下の全市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成 27 年 4 月 1 日
九州自動車道等における消防相互応援協定	熊本県内の九州自動車道等の沿線市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成 27 年 4 月 1 日
九州自動車道等における消防相互応援協定に基づく覚書	熊本県内の九州自動車道等の沿線市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成 27 年 4 月 1 日
嘉島ジャンクションにおける消防相互応援に関する申合せ事項	上益城消防組合	火災・その他の災害	平成 27 年 4 月 1 日
熊本県地域救急医療情報センターの管理運営に関する協定	熊本県	情報センターの管理及び運営	昭和 54 年 12 月 10 日
都市ガス災害対策に関する覚書	西部ガス株式会社熊本支社	都市ガスに関する火災・爆発・漏えい及び CO 中毒事故等の防止及び鎮圧	平成 26 年 11 月 1 日
大規模特殊災害時における広域航空消防応援	各都道府県の市町村	調査・火災・救助・救急救援出場（消防ヘリの要請）	昭和 61 年 5 月 30 日
武蔵ヶ丘地区の消防相互応援に関する覚書	菊池広域連合消防本部	火災	平成 27 年 4 月 1 日
高規格救急自動車の運用に係る協力に関する覚書	熊本市立市民病院	救急	平成 3 年 1 月 16 日
	熊本市医師会熊本地域医療センター	救急	平成 6 年 10 月 20 日
救急救命処置に関する覚書	熊本赤十字病院	救急	平成 8 年 4 月 1 日
	熊本医療センター	救急	平成 10 年 2 月 12 日
	済生会熊本病院	救急	平成 11 年 3 月 30 日
	熊本大学病院	救急	平成 13 年 3 月 30 日
	熊本機能病院	救急	令和元年 6 月 1 日
震度情報ネットワークシステムにおける熊本県と熊本市の設置及び管理・運用に係る協定	熊本県	地震情報ネットワークシステム	平成 8 年 10 月 21 日
熊本県消防防災ヘリコプター応援協定	熊本県	災害	平成 13 年 3 月 28 日
多数傷病者災害における熊本市と日本赤十字社熊本県支部の相互協力に関する協定	日本赤十字社熊本県支部	災害救助	平成 16 年 3 月 24 日
火災救急等災害の緊急通報転送に関する協定書	菊池広域連合	災害通報の転送	平成 17 年 11 月 30 日
	宇城広域連合		
	上益城消防組合		
救急ワークステーションの設置に関する協定書	熊本赤十字病院	救急ワークステーション	平成 25 年 3 月 27 日
	熊本医療センター		
	済生会熊本病院		
俵山トンネルの非常用通報装置設備に関する覚書	熊本県県北広域本部阿蘇地域振興局	非常用通報装置設備	平成 26 年 2 月 18 日
俵山トンネルにおける消防相互応援に関する覚書	阿蘇広域行政事務組合消防本部	災害	平成 26 年 3 月 24 日
空港保安防災通信装置の設置等に関する覚書	熊本国際空港株式会社	通信装置の設置、維持管理	令和元年 12 月 13 日
緊急消防援助隊指揮支援隊の活動に関する協定書	熊本県	緊急消防援助隊	平成 26 年 4 月 1 日

協定等の種別	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	熊本国際空港株式会社	災害	令和元年12月13日
熊本県防災行政連絡所（防災関係機関）の管理運営に関する協定書	熊本県	防災行政無線	昭和54年2月10日
熊本県防災情報ネットワークシステム 防災端末装置の管理運営に関する協定書	熊本県	防災情報ネットワーク	平成21年2月3日
映像情報の交換及び配信に関する協定書	熊本県	映像情報の交換・配信	平成29年3月22日
映像情報の交換及び配信に関する協定書に基づく覚書	熊本県警察本部	映像情報の取扱い	平成29年3月27日
消火栓の設置及び消防水利等の維持管理に関する協定書	熊本市上下水道事業管理者	消火栓及び消防水利等の維持管理	令和3年4月1日
熊本市電軌道上等における消防活動等に関する申合せ	熊本市交通局	熊本市電軌道上等での災害対応	平成29年4月1日
感染症患者等の移送に関する協定書	熊本県	救急	平成30年3月27日
海上における船舶火災の消火活動に関する業務協定	熊本海上保安部	海上における災害対応	平成30年3月1日
災害時における支援活動に関する協定書	熊本地区生コンクリート共同組合	災害支援	平成30年9月21日

(5) 広報・広聴

報道関係機関等による広報・資料提供の実績

令和2年度(2020年度)

報道機関等による広報	媒 体	内 容	回数
	テレビ	・熊本地震に関すること ・火災予防に関すること ・救急に関すること ・熊本市消防表彰に関すること ・消防訓練に関すること ・火災の件数に関すること 等	62
	ラジオ	・住宅用火災警報器 ・花火・火遊びによる火災予防 ・大雨に備えて ・消防活動に支障が出る違反駐車はやめましょう ・地震対策 ・119番の正しいかけ方 ・火災予防運動 ・救急の日について ・救急車の適正利用 ・危険物安全週間 等	34
	新 聞	・熊本地震に関すること ・救急に関すること ・救急・消防フェスタ ・火災の予防に関すること ・火災の件数に関すること ・災害事案に関すること 等	53
	SNS	・熊本市公式ホームページ ・熊本市公式 Twitter ・熊本市消防局公式 Facebook 等	167
	機関誌 情報誌	・週間情報 ・ほのお ・消防の動き 等	8
	市政だより	・市民へのお知らせに関すること ・消防の行事に関すること ・消防行政に関すること 等	25
	資料提供 (報道投げ込み等)	・消防年間諸行事等(火災予防運動、消防出初め式等) ・消防協力者の表彰式 ・消防に関すること ・消防の行事に関すること 等	21
合 計			370

(6) 広報活動状況

各種広報紙及びパンフレット等の発行状況

令和2年度(2020年度)

種 類		部数
消防のしごと(熊本市広域防災センター見学者用)		4,500
消防広報用クリアファイル		1,300
ポ ス タ ー	春の火災予防ポスター	1,000
パ ン フ レ ット	熊本市広域防災センターパンフレット	15,000
	住宅防火7つのポイント	5,000

(7) 消防音楽隊

熊本市消防音楽隊は、昭和 37 年 10 月に、「市民と消防をつなぐ架け橋」として発足し、現在、隊長以下 44 人の隊員が、勤務の傍ら練習に励み、消防広報のための演奏活動を行っています。

○組織（単位：人） 令和 3 年(2021 年)4 月 1 日現在

隊長	副隊長	楽長	副楽長	隊員	合計
1	2	1	2	38	44

○パート編成（単位：人） 令和 3 年(2021 年)4 月 1 日現在

指揮	フルート・ピッコロ・ オーボエ	クラリネット	サックス	ホルン
1	4	7	6	4
トランペット	トロンボーン	ユーホニウム	チューバ・バス	パーカッション
6	3	1	3	9

○令和 2 年度(2020 年度)派遣演奏一覧表

回数	月	内 容	観客数(人)
1	11	オ ー タ ム コ ン サ ー ト	300
2	2	森 都 心 プ ラ ザ 春 ま つ り	150

(8) 職員の配置

令和3年(2021年)4月1日現在

		計	司監	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士
合	計	801(32)	1	3	14	26	106(8)	205(9)	303(10)	85(3)	58(2)
局	長等	1	1								
消防局	小計	104(6)		3	8	9	24(2)	31(3)	19(1)		10
	総務部	1		1							
	総務課	28			1	2	5	8	2		10
	管理課	10(2)			1	1	3(1)	4(1)	1		
	予防部	2		1	1						
	予防課	7			1	1	2	3			
	指導課	8			1	1	2	1	3		
	警防部	2		1	1						
	警防課	13				2	4	4	3		
	情報司令課	25(3)			1	1	7(1)	8(1)	8(1)		
	救急課	8(1)			1	1	1	3(1)	2		
消防署	小計	106(6)			1	3	14(2)	29(1)	34(2)	15	10(1)
	本署	85(6)			1	3	13(2)	21(1)	28(2)	11	8(1)
	南熊本庁舎	⑨					①	②	⑤	①	
	出水出張所	21					1	8	6	4	2
	小計	111(3)			1	3	14(1)	30(1)	46(1)	8	9
	本署	71(3)			1	3	12(1)	20(1)	27(1)	4	4
	託麻出張所	21					1	6	10	1	3
	小山出張所	19					1	4	9	3	2
	小計	155(5)			1	3	15	42(3)	65(1)	18	11(1)
	本署	77(5)			1	3	12	23(3)	28(1)	5	5(1)
	池田庁舎	⑨						③	⑤		①
	田崎出張所	19					1	4	10	3	1
	小島出張所	19					1	4	9	4	1
	島崎出張所	21						7	9	2	3
	河内出張所	19					1	4	9	4	1
	小計	148(6)			1	3	16(1)	34	63(4)	22(1)	9
	本署	70(5)			1	3	12(1)	16	27(3)	6(1)	5
	川尻出張所	21					1	6	9	4	1
	飽田天明出張所	19					1	4	9	3	2
	富合出張所	19					1	4	10	3	1
	城南出張所	19(1)					1	4	8(1)	6	
	小計	126(5)			1	3	15(1)	29(1)	49(1)	20(2)	9
	本署	67(5)			1	3	12(1)	15(1)	22(1)	12(2)	2
	清水出張所	19					1	4	8	4	2
	楠出張所	21					1	6	9	1	4
	植木出張所	19					1	4	10	3	1
	小計	50(1)			1	2	8(1)	10	27	2	
	本署	39(1)			1	2	7(1)	8	19	2	
	西原出張所	11					1	2	8		

* 定員810人 実員801人(内15人は関係部局等へ出向)

* ()内は、女性消防吏員を再掲

* 総務課の消防士10人は消防学校初任科入校

* ○印 は、南熊本及び池田庁舎の職員が本署に配置されている職員であるため、本署の職員数から再掲している。

(9) 職員の任用・昇任・退職者数

令和2年(2020年)4月1日～令和3年(2021年)3月31日

	総数	司 監	正 監	監	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士
採用	19									19
昇任	123		1	5	9	15	28	31	34	
転出	0									
転入	0									
退職	16		1	2	4		3	4	1	1

(10) 職員の勤続年数

令和3年(2021年)4月1日現在

	計	司 監	正 監	監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	士
年数/計	801	1	3	14	26	106	205	303	85	58
0年	11									11
1年	19									19
2年	13									13
3年	15								7	8
4年	15							5	3	7
5年	32							8	24	
6年	47							24	23	
7年	6							3	3	
8年	57							46	11	
9年	25						2	18	5	
10年	22						2	18	2	
11年	22						5	17		
12年	20						2	17	1	
13年	28						5	23		
14年	20						9	10	1	
15年	23						12	11		
16年	21					1	12	7	1	
17年	18					3	9	6		
18年	18					4	9	5		
19年	18					2	10	6		
20年	14						10	4		
21年	16					5	8	2	1	
22年	8					1	2	5		
23年	13					1	10	2		
24年	14					6	6	2		
25年	10					1	7	1	1	
26年	20					8	8	4		
27年	41					11	21	9		
28年	10					2	7	1		
29年	52			1	3	13	19	14	2	
30年	0									
31年	1					1				
32年	45				4	16	10	15		
33年	16				2	8	2	4		
34年	0									
35年	20			2	3	6	3	6		
36年	1					1				
37年	52	1	2	6	13	12	11	7		
38年	6					2	3	1		
39年	8		1	3		2	1	1		
40年	1							1		
41年	3			2	1					
平均年数	18.4	37.0	37.7	37.1	34.9	29.1	23.0	15.4	7.2	1.7

(11) 職員の年齢

令和3年(2021年)4月1日現在

	計	司 監	正 監	監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	士
年齢/計	801	1	3	14	26	106	205	303	85	58
18歳	2									2
19歳	3									3
20歳	5									5
21歳	4									4
22歳	13									13
23歳	15								3	12
24歳	19							2	9	8
25歳	23							1	16	6
26歳	16							8	6	2
27歳	28							12	15	1
28歳	31							16	14	1
29歳	20							14	6	
30歳	31							26	4	1
31歳	18							17	1	
32歳	34						4	29	1	
33歳	28						2	23	3	
34歳	30						7	21	2	
35歳	24						10	14		
36歳	21						8	13		
37歳	22						15	7		
38歳	21					1	10	10		
39歳	26					1	14	10	1	
40歳	14					2	7	4	1	
41歳	19					5	8	6		
42歳	13					4	8	1		
43歳	13					5	5	2	1	
44歳	14					3	10	1		
45歳	23					6	12	5		
46歳	19					2	11	6		
47歳	28					10	11	6	1	
48歳	22					6	9	6	1	
49歳	19					5	10	4		
50歳	22				1	7	6	8		
51歳	12					3	6	3		
52歳	17				2	6	6	3		
53歳	27			1	3	11	3	9		
54歳	20				3	7	6	4		
55歳	32			1	10	13	5	3		
56歳	10			1		3	4	2		
57歳	17		1	6	2	3	3	2		
58歳	10				3	2	3	2		
59歳	16	1	2	5	2	1	2	3		
60歳	0									
平均年齢	39.0	59.0	58.3	57.2	55.0	49.5	43.9	36.6	28.0	22.7

総務

(12) 給 料

令和3年(2021年)4月1日現在

	初 任 給		平 均 給 料
	初 級	上 級	
額	165,400円	200,500円	312,406円

(13) 特殊勤務手当

令和3年(2021年)4月1日現在

	手当の額及び算出の基礎	手 当 を 受 け る 者 の 範 囲
消 防 手 当	出動1回につき330円 (深夜においては410円)	消防職員(機関員を除く。)が火災現場、災害現場若しくは救急現場に出動したとき。
	出動1回につき410円 (深夜においては510円)	機関員が火災現場、災害現場若しくは救急現場に出動したとき。
	1当務につき330円	消防職員が救助工作車、はしご車若しくは救助資機材により救助作業又は訓練作業に直接従事したとき。
	日 額 2,600円	消防職員が特殊危険物質(サリン(メチルホスホノフルオリド酸イソプロピルをいう。以下この号において同じ。)及びサリン以上の又はサリンに準ずる強い毒性を有する物質をいう。)又はその疑いのある物質の処理作業に直接従事したとき。
	日 額 4,000円 (業務に従事した時間が1日3時間未満の場合は2,000円)	消防職員が国際緊急援助隊の派遣に関する法律(昭和62年法律第93号)第2条に規定する国際緊急援助活動に直接従事したとき。
	1当務につき800円(日勤者にあつては勤務1日につき400円)	消防局に勤務する救急救命士が救急救命に関する業務に直接従事したとき。
新型コロナウイルス感染症に係る防疫等作業手当	日 額 3,000円 (業務に従事した時間が1日3時間未満の場合は1,500円)	職員が新型コロナウイルス感染症の患者又は当該感染症にかかっている疑いがある者がいる又はいた室内、車内、施設その他の人事委員会が定める場所において、当該感染症から市民の生命及び健康を保護するために緊急に行われた措置に係る作業であつて人事委員会が定めるものに従事したとき。

(14) 表彰受賞状況

令和2年度(2020年度)

		国		長官表彰				全長 消会		全消協会	県知事			市長			消防長			
		叙勲	褒章	功 労 章	永年勤続功 労章	特別功 労章	救急功 労章	永年勤続功 労章	顕 彰 状	優良職員表 彰	功 労 章	永年勤続功 労章	功 績 表 彰	協 力 表 彰	永年勤続功 労章	予 防 功 労	功 績 賞	協 力 表 彰	優 良 職 員	特 別 表 彰
合 計		9	1	3	15	0	0	0	0	1	9	64	6	0	360	0	4	0	0	6
職 員	個 人	3		3	5					1	8	10			44		1			
	団 体																3			
団 員	個 人	6	1		10						1	54			316					
	団 体																			
一 般	個 人																			
	団 体												6							6

(15) 職員の免許・資格等取得状況

令和3年(2021年)4月1日現在(単位:人)

		合計	司令以上	司令補	士長	副士長	士
自動車関係	大型自動車運転免許	476	80	138	195	55	8
	自動二輪(普・大)	279	74	72	110	15	8
救急・救助関係	救急救命士	173	27	60	70	13	3
	救急標準資格者	346	56	82	130	45	33
	救助有資格者	331	84	113	111	21	2
	潜水土	230	61	80	83	5	1
予防関係	消防設備士(甲・乙)	94	26	36	29	2	1
	危険物取扱者(甲・乙)	420	73	152	140	16	39
	予防技術資格者(防火査察)	99	40	37	21	1	
	予防技術資格者(消防用設備等)	71	31	25	15		
	予防技術資格者(危険物)	34	9	16	9		
通信関係	陸上特殊無線技士(1級・2級)	387	143	139	98	7	
	海上特殊無線技士(1級・2級)	20	7	9	3	1	
その他	小型船舶操縦士(1級・2級)	142	37	53	48	4	
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	80	38	35	6	1	
	玉掛け技能者	222	65	77	75	5	
	小型移動式クレーン運転技能者	163	37	68	56	2	
	小型車両系建設機械(整地等)特別教育修了者	23	2	8	9	4	
	車両系建設機械(整地等・解体)技能者	20		8	9	3	
	チェーンソー特別教育修了者	19	1		12	6	
	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育修了者	614	66	156	263	82	47
	ガス溶接技能者	108	44	47	16	1	
	アーク溶接技能者	16	8	5	3		
	安全衛生管理者	9	5	3	1		

総務

(16) 職員の教養研修実施状況

令和2年度(2020年度)(単位:人)

種 別			受講者	種 別			受講者
消防局 研修	総務	音楽隊研修 (8回)	38	派遣 研修	総務	九州地区消防音楽隊演奏技術研修会 (福岡市)	2
		人権研修	803		予防	危険物実務研修会 (北九州市)	7
		接遇研修(すまいる向上)	803			危険物事故防止講習会 (福岡市) ※書面	3
		署所巡回意見交換会	803			消防実務講習会(違反是正研究会) (武雄市) ※書面	2
		公務員倫理研修	803			火薬類取締法研修 (東京都) ※オンライン	1
	予防	予防技術検定研修会 (10回)	42			高圧ガス保安法研修 (東京都) ※オンライン	2
		違反処理研修 (4回)	42			高圧ガス保安教育基礎講習 (高松市)	1
		立入検査研修 ※オンライン	130			高圧ガス保安法の許可、届出に係る運用と解釈説明会 (福岡市)	2
		新規採用職員研修	19			ハロン消火剤と予防業務に関する研修会 (福岡市) ※オンライン	7
	警防	昇任者研修 (3回)	74		警防	HSR九州(四輪)研修	6
		昇任試験合格者研修 (3回)	59			全国救急隊員シンポジウム (堺市) ※オンライン	3
		機関技術研修(所属研修含む) (13回)	97			救急救命士養成研修 (東京都・北九州市) (2回)	2
		64期フォローアップ研修	13			就業前病院研修	3
		59・60期ステップアップ研修	49	小計 延べ14回		41	
		53期キャリアアップ研修	22	免許・資格 取得 等	大型自動車運転免許	24	
		救急症例検討会 ※オンライン併用 (19回)	352		救急救命士	2	
	小計 延べ69回 4,149				救助資格	10	
学校 入校 研修	消防大学校		2級小型船舶		9		
	救急科第82期	1	チェーンソー特別教育		12		
	県消防学校		フルハーネス型墜落制止用器具特別教育		602		
	初任科第65期	19	潜水士		4		
	救急科第29期	19	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習		6		
小計 延べ3回 39			玉掛け技能講習		8		
					小型移動式クレーン運転技能講習	9	
					小型車両系建設機械(整地等) 特別教育	3	
					車両系建設機械(整地等・解体) 技能講習	3	
					予防技術資格者	29	
				小計 延べ13回 721			

受講総数 延べ99回 4,950 人

(17) 職員の公務・通勤災害発生状況

ア 近年の推移

	公 務 災 害					通 勤 災 害		合 計
	災 害	救 急	訓 練	退 勤	その他	出 勤	退 勤	
H27 年度	2	1	1		1	1	2	8
H28 年度	1	2		1		2		6
H29 年度						1		1
H30 年度	1	1	2			2		6
R 元年度	1	3	1		1	3		9
R 2 年度							1	1

イ 所属別発生件数

令和 2 年度 (2020 年度)

	公 務 災 害					通 勤 災 害		合 計
	災 害	救 急	訓 練	退 勤	その他	出 勤	退 勤	
消防局								0
中央署								0
東署								0
西署								0
南署								0
北署							1	1
益城西原署								0
合 計	0	0	0	0	0	0	1	1

(18) 職員の健康管理

令和 2 年度 (2020 年度)

	対 象 者	受診者数	対象者数	受診率
定期健康診断	全職員 (人間ドック利用者を除く)	832 人	839 人	99.2%
深夜業務従事者検診	隔日勤務者	603 人	609 人	99.0%
超音波検診	定期健康診断の結果、必要と認められる職員	40 人	41 人	97.6%



予 防



体験型防災学習の様子

(1) 防火対象物の立入検査実施状況

消防法第4条の規定により、あらゆる防火対象物に立ち入り、対象物の位置、構造、設備及び管理の状況について検査等を行い、不備事項を関係者に指摘し、市民の「安全」と「安心」を確保するため、ハード・ソフト両面に対する指導の強化を図っています。

立入検査実施状況 (単位:件)

年 度	第1種検査対象物		第2種検査対象物		第4種検査対象物		第5種検査対象物		検査対象物合計	
	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数
令和元年度	713 (15)	132 (7)	3,272 (119)	504 (20)	2,888 (107)	468 (18)	16,489 (522)	1,354 (99)	23,362 (763)	2,458 (144)
令和2年度	719 (15)	83 (8)	3,322 (124)	93 (16)	3,099 (115)	83 (12)	16,908 (536)	261 (117)	24,048 (790)	520 (153)

※各下段()は、益城町、西原村の合算(内数)

(2) 防火対象物の点検制度

ア 防火対象物定期点検報告制度

消防法第8条の2の2の規定により、多数の者が出入りする等、一定の防火対象物については、1年に1回、防火対象物点検資格者に防火管理上必要な業務等について点検させ、その結果を消防署長に報告することが義務付けられています。

点検の結果が点検基準に適合している場合は「防火基準点検済証」を、また、特例認定を受けた場合は、「防火優良認定証」を表示することができます。

防火対象物定期点検実施状況 令和3年(2021年)4月1日現在 (単位:件)

	該当数	点検報告済対象物数		特 例 認定数
		基準適合		
消防法施行令第4条の2の2 第1号	441 (14)	50 (3)	27 (2)	37 (0)
消防法施行令第4条の2の2 第2号	249 (1)	18 (0)	0 (0)	1 (0)
合計	690 (15)	68 (3)	27 (2)	38 (0)

※各下段()は、益城町、西原村の合算(内数)



イ 防災管理定期点検報告制度

消防法第36条第1項の規定により、大規模高層ビル等、一定の防火対象物については、1年に1回、防災管理点検資格者に防災管理上必要な業務等について点検させ、その結果を消防署長に報告することが義務付けられています。

点検の結果が点検基準に適合している場合は「防災基準点検済証」を、また、特例認定を受けた場合は「防災優良認定証」を表示することができます。

防災管理定期点検実施状況

令和3年(2021年)4月1日現在 (単位:件)

	該当数	点検報告済対象物数		特 例 認定数
		基準適合		
消防法施行令第4条の2の4	69	46	24	5

※益城町、西原村は該当なし



ア及びイの点検報告制度に該当し、両方の点検を行い、それぞれの点検基準に適合している場合は「防火・防災基準点検済証」を、また、特例認定を受けた場合は「防火・防災優良認定証」を表示することができます。

防火・防災管理定期点検実施状況

令和3年(2021年)4月1日現在 (単位:件)

該当対象物数	点検報告済対象物数		特 例 認定数
		基準適合	
29	20	9	4

※益城町、西原村は該当なし



(3) 防火対象物概況

令和3年(2021年)4月1日現在 (単位:件)

署 別		合計	中央署	東 署	西 署	南 署	北 署	益城西原署
項別	計	24,048	6,722	5,642	3,745	3,576	3,573	790
1	イ 劇場、映画館、演芸場、観覧場	9	4	2	1	1		1
	ロ 公会堂、集会場	23	6	4	5	4	3	1
2	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	5	4	1				
	ロ 遊技場、ダンスホール	52	12	12	6	8	11	3
	ハ 性風俗店舗等	0						
	ニ カラオケボックス等	22	6	3	3	5	5	
3	イ 待合、料理店等	9	2		3	3		1
	ロ 飲食店	908	305	197	80	140	140	46
4	百貨店、マーケット、店舗、展示場	1,093	219	308	140	212	182	32
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所等	176	62	21	42	3	33	15
	ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅	11,262	3,167	2,866	1,883	1,416	1,677	253
6	イ 病院、診療所、助産所	682	162	169	110	109	110	22
	ロ 自力避難困難者入所福祉施設等	279	19	58	52	64	66	20
	ハ 老人福祉施設、児童養護施設等	752	106	199	123	155	132	37
	ニ 幼稚園、特別支援学校	51	16	9	9	7	8	2
7	学校等	245	73	37	55	32	36	12
8	図書館、博物館、美術館等	16	6		2	3	3	2
9	イ 蒸気浴場、熱気浴場等	47	39	2	2	1	2	1
	ロ イ以外の公衆浴場	13	1	1	2	2	7	
10	停車場、船舶等の発着場	5	2		1	1	1	
11	神社、寺院、教会等	163	53	16	53	22	14	5
12	イ 工場、作業場	1,081	61	230	163	288	229	110
	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ	0						
13	イ 自動車車庫、駐車場	109	39	15	23	17	13	2
	ロ 飛行機の格納庫	1						1
14	倉庫	1,088	75	323	159	335	143	53
15	前各項に該当しない事業所	2,141	624	446	316	321	329	105
16	イ 特定防火対象物を有する複合用途	2,381	1,077	438	287	265	269	45
	ロ イ以外の複合用途	1,419	572	283	225	160	159	20
16の2	地下街	0						
16の3	地階地下道	0						
17	重要文化財	10	5	1		2	1	1
18	アーケード	6	5	1				
19	市町村長の指定する山林	0						
20	総務省令で定める舟車	0						

予防

(4) 法令及び条例に基づく諸届出状況

(単位:件)

年 度 届 出 の 種 類		平成30年度	令和元年度	令和2年度						
				中央署	東 署	西 署	南 署	北 署	益城西原署	
法 令	防火管理者選任・解任届	1,198	1,227	1,007	279	223	180	149	147	29
	防災管理者選任・解任届			31	10	5	8	3	3	2
	消防計画作成・変更届	1,486	1,482	1,281	332	295	221	188	199	46
	統括防火(防災)管理者選任・解任届			14	8	1	5			
	全体についての消防計画作成・変更届			13	6	1	5		1	
	消防用設備等設置届	2,243	2,201	1,885	578	284	400	256	228	139
	消防用設備等点検結果報告			11,874	3,657	2,723	1,583	1,802	1,618	491
	工事整備対象設備等着工届	997	815	746	210	121	166	106	101	42
条 例	防火対象物使用開始届	797	802	636	186	131	96	101	73	49
	炉設置届	3	4	1				1		
	厨房設備設置届	1	2	0						
	温風暖房機設置届	1	6	6				6		
	ボイラー設置届	29	30	24		6	4	4	7	3
	給湯湯沸設備設置届	34	34	32	6	6	6	6	7	1
	乾燥設備設置届	15	25	16	1	5	2	7		1
	サウナ設備設置届	3	3	2			1			1
	ヒートポンプ冷暖房機設置届	3	2	4	2		2			
	火花を生じる設備設置届	0	0	0						
	放電加工機設置届	0	2	2						2
	変電設備設置届	131	103	105	18	17	19	14	22	15
	発電設備設置届	83	69	49	8	8	10	9	10	4
	蓄電池設備設置届	78	28	60	13	10	11	9	14	3
	ネオン管灯設備設置届	0	0	0						
	水素ガスを充てんする気球設置届	1	0	1			1			
	火災とまぎらわしい煙等届	220	245	927	90	150	174	107	106	300
	煙火等届	95	69	46	4	6	13		17	6
	催物開催届	226	218	74	34	1	4	1	2	32
	露店等開設届	278	284	18	1	14	1		2	
	少量危険物等貯蔵取扱届	191	232	101	11	8	15	31	25	11
	指定可燃物貯蔵取扱届			26	2	19	1	1	3	

(5) 中高層建築物の署別状況

令和3年(2021年)4月1日現在 (単位:件)

階数	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	18	20	25	27	36	計
署別 計	2,256	1,408	524	389	364	263	385	150	96	69	96	33	1	1	2	1	1	6,039
中央署	999	655	323	226	210	153	193	71	51	40	41	18	1		1			2,982
東 署	550	333	67	53	42	23	45	28	9	3	9	1		1				1,164
西 署	326	190	71	74	82	57	113	43	34	24	39	11			1	1	1	1,067
南 署	168	90	34	22	16	23	20	4	1	1	3	3						385
北 署	182	125	26	14	14	7	13	4	1	1	4							391
益城西原署	31	15	3				1											50

※ 階数は地階を除いた数

(6) 高層建築物の推移

(単位:件)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高層建築物数	459	474	492	519	550

※ 益城町、西原村は該当なし

(7) 用途別高層建築物の状況

令和3年(2021年)4月1日現在 (単位:棟)

項別		署別 計	合計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署
			550	295	47	183	14	11	0
1	イ 劇場、映画館、演芸場、観覧場		1		1				
	ロ 公会堂、集会場		0						
2	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等		0						
	ロ 遊技場、ダンスホール		0						
	ハ 性風俗店舗等		0						
	ニ カラオケボックス等		0						
3	イ 待合、料理店等		0						
	ロ 飲食店		2	2					
4	百貨店、マーケット、店舗、展示場		0						
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所等		24	13	1	9	1		
	ロ 寄宿舍、下宿、共同住宅		353	168	39	127	12	7	
6	イ 病院、診療所、助産所		6	1	3	2			
	ロ 自力避難困難者入所福祉施設等		0						
	ハ 老人福祉施設、児童養護施設等		1	1					
	ニ 幼稚園、特別支援学校		0						
7	学校等		14	10		4			
8	図書館、博物館、美術館等		1	1					
9	イ 蒸気浴場、熱気浴場等		0						
	ロ イ以外の公衆浴場		0						
10	停車場、船舶等の発着場		0						
11	神社、寺院、教会等		0						
12	イ 工場、作業場		2				1	1	
	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ		0						
13	イ 自動車車庫、駐車場		27	17	1	9			
	ロ 飛行機の格納庫		0						
14	倉庫		0						
15	前各項に該当しない事業所		40	28	1	10		1	
16	イ 特定防火対象物を有する複合用途		46	34	1	11			
	ロ イ以外の複合用途		33	20		11		2	
17	重要文化財		0						

予防

※ 高層建築物:高さ31メートルを超える建築物

(8) 消防同意（消防法第7条第1項に基づく同意）

（単位：件）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特定行政庁	526 (70)	646 (123)	508 (116)	379 (104)	274 (32)
指定確認検査機関	1,260 (95)	1,821 (203)	1,487 (124)	1,124 (105)	867 (39)
合 計	1,786 (165)	2,467 (326)	1,995 (240)	1,503 (209)	1,141 (71)

※ 各下段（ ）は、益城町、西原村の合算(内数)

(9) 消防法第17条対象物の署別同意処理状況

（単位：件）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
中央署	151	214	207	139	141
東署	156	162	183	119	125
西署	95	111	125	104	129
南署	95	124	130	92	86
北署	62	84	81	52	51
益城西原署	47	61	41	139	40
合計	606	756	767	645	572

(10) 同意建築物の用途別処理状況

令和2年度(2020年度)(単位:件)

種 別 項 別			工 事 別							計
			新 築	増 築	改 築	移 転	修 繕	模 様 替	用 途 変 更	
計			994	133	1	1	0	1	11	1,141
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場								0
	ロ	公会堂、集会場								0
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等								0
	ロ	遊技場、ダンスホール	1						1	2
	ハ	性風俗店舗等								0
	ニ	カラオケボックス等								0
3	イ	待合、料理店等								0
	ロ	飲食店	11							11
4		百貨店、マーケット、店舗、展示場	40	6					2	48
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	4							4
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	204	2						206
6	イ	病院、診療所、助産所	20	7						27
	ロ	自力避難困難者入所福祉施設等	10							10
	ハ	老人福祉施設、児童養護施設等	17	15					5	37
	ニ	幼稚園、特別支援学校	3							3
7		学校等	13	26						39
8		図書館、博物館、美術館等								0
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等	1							1
	ロ	イ以外の公衆浴場								0
10		停車場、船舶等の発着場								0
11		神社、寺院、教会等	11	3						14
12	イ	工場、作業場	12	9						21
	ロ	映画、テレビスタジオ								0
13	イ	自動車車庫、駐車場	20	1						21
	ロ	飛行機の格納庫								0
14		倉庫	35	7					1	43
15		前各項に該当しない事業所	120	25	1	1				147
16	イ	特定防火対象物を有する複合用途	34	4				1	2	41
	ロ	イ以外の複合用途	13	5						18
16の2		地下街								0
16の3		地階地下道								0
17		重要文化財								0
18		アーケード								0
		工作物(新設)	2							2
		危険物								0
		住宅等	423	23						446

予防

(11) 消防法第9条の3に基づく届出事務処理状況

令和2年度(2020年度)

種 別 \ 署 別		合計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城 西原署
合計		236	58	43	57	42	32	4
圧縮アセチレンガス	開始	0						
	廃止	0						
無水硫酸	開始	0						
	廃止	0						
液化石油ガス	開始	198	54	42	34	37	27	4
	廃止	13	3	1	5	1	3	
生石灰	開始	2					2	
	廃止	0						
毒 物	開始	10	1		9			
	廃止	9			9			
劇 物	開始	0						
	廃止	4				4		

(12) 危険物事業所数状況

令和3年(2021年)4月1日現在

合計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城 西原署
710	87	138	127	169	129	60

(13) 管轄別危険物施設状況

令和3年(2021年)4月1日現在

施設区分 署別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所								
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所						販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
												営 業 用 給 油 取 扱 所	自 家 用 給 油 取 扱 所	鉄 道 給 油 取 扱 所	船 舶 給 油 取 扱 所	航 空 機 給 油 取 扱 所			
中央署	120		73	11	1	8	47		2	4	47	24	21	3				3	20
東署	204		107	21	8	3	55		16	4	97	71	42	29				1	25
西署	192		111	18	10	6	59		17	1	81	52	30	19	2	1		3	26
南署	274	3	179	44	18	5	69	1	42	0	92	69	39	29	1			1	22
北署	224	1	135	23	19	2	50		36	5	88	54	34	20				1	33
益城西原署	120	1	71	20	6	1	24		18	2	48	31	11	17			3		17
合 計	1,134	5	676	137	62	25	304	1	131	16	453	301	177	117	3	1	3	9	143

(14) 危険物施設の類別状況

令和3年(2021年)4月1日現在

製造所等別 類	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所										
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	小 計	給 油 取 扱 所					販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所		
													営 業 用 給 油 取 扱 所	自 家 用 給 油 取 扱 所	鉄 道 給 油 取 扱 所	船 舶 給 油 取 扱 所	航 空 機 給 油 取 扱 所				
平成30年度 合計	1,210	5	735	151	68	27	321	1	151	16	470	317	184	126	3	1	3	8	145		
令和元年度 合計	1,191	5	714	147	66	26	319	1	139	16	472	317	183	127	3	1	3	8	147		
熊 本 市	1,074	4	646	127	59	24	296	1	125	14	424	285	171	110	3	1	0	8	131		
益 城 町	78	0	46	11	6	2	13	0	13	1	32	23	8	12	0	0	3	0	9		
西 原 村	39	1	22	9	1	0	10	0	1	1	16	9	4	5	0	0	0	0	7		
令和2年度 合計	1,134	5	676	137	62	25	304	1	131	16	453	301	177	117	3	1	3	9	143		
熊 本 市	小 計	1,014	4	605	117	56	24	280	1	113	14	405	270	166	100	3	1	0	9	126	
	単 独	第 一 類	0	0								0	0								
		第 二 類	0	0								0	0								
		第 三 類	0	0								0	0								
		第 四 類	1,007	4	598	110	56	24	280	1	113	14	405	270	166	100	3	1		9	126
		第 五 類	1	1	1								0	0							
	第 六 類	0	0									0	0								
混 在	6		6	6							0	0									
益 城 町	小 計	81	0	49	11	5	1	14	0	17	1	32	22	7	12	0	0	3	0	10	
	単 独	第 一 類	0	0								0	0								
		第 二 類	0	0								0	0								
		第 三 類	0	0								0	0								
		第 四 類	81		49	11	5	1	14		17	1	32	22	7	12			3		10
		第 五 類	0	0									0	0							
	第 六 類	0	0									0	0								
混 在	0		0								0	0									
西 原 村	小 計	39	1	22	9	1	0	10	0	1	1	16	9	4	5	0	0	0	0	7	
	単 独	第 一 類	3	2	2							1	0								1
		第 二 類	0	0								0	0								
		第 三 類	0	0								0	0								
		第 四 類	35	1	19	6	1		10		1	1	15	9	4	5					6
		第 五 類	0	0									0	0							
	第 六 類	1	1	1								0	0								
混 在	0		0								0	0									

予防

(15) 危険物施設の倍数別状況

令和3年(2021年)4月1日現在

製造所等別 倍数別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所									
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	小 計	給 油 取 扱 所					販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
													営 業 用 給 油 取 扱 所	自 家 用 給 油 取 扱 所	鉄 道 給 油 取 扱 所	船 舶 給 油 取 扱 所	航 空 機 給 油 取 扱 所			
平成30年度 合計	1,210	5	735	151	68	27	321	1	151	16	470	317	184	126	3	1	3	8	145	
令和元年度 合計	1,191	5	714	147	66	26	319	1	139	16	472	317	183	127	3	1	3	8	147	
熊 本 市	1074	4	646	127	59	24	296	1	125	14	424	285	171	110	3	1	0	8	131	
益 城 町	78		46	11	6	2	13	0	13	1	32	23	8	12	0	0	3	0	9	
西 原 村	39	1	22	9	1	0	10	0	1	1	16	9	4	5	0	0	0	0	7	
令和2年度 合計	1,134	5	676	137	62	25	304	1	131	16	453	301	177	117	3	1	3	9	143	
熊 本 市	小 計	1,014	4	605	117	56	24	280	1	113	14	405	270	166	100	3	1	0	9	126
	5倍以下	356	2	291	54	11	13	134	1	65	13	63	9	2	6	1		4	50	
	5倍を超え 10倍以下	195	1	114	25	15	7	52		15		80	22	1	20	1		2	56	
	10倍を超え 50倍以下	263	1	172	36	25	4	82		24	1	90	71	3	67		1	3	16	
	50倍を超え 100倍以下	57		25	2	4		10		9		32	30	24	5	1			2	
	100倍を超え 150倍以下	24		2				2				22	21	21					1	
	150倍を超え 200倍以下	28		1		1						27	27	27						
	200倍を超え 1,000倍以下	91		0								91	90	88	2				1	
	1,000倍を超え 5,000倍以下	0		0								0	0							
益 城 町	小 計	81	0	49	11	5	1	14	0	17	1	32	22	7	12	0	0	3	0	10
	5倍以下	22		16	6		1	7		2		6	2		1			1		4
	5倍を超え 10倍以下	12		9	1			4		3	1	3	0							3
	10倍を超え 50倍以下	29		18	3	2		3		10		11	8		7			1		3
	50倍を超え 100倍以下	8		2	1					1		6	6	1	4			1		
	100倍を超え 150倍以下	2		1						1		1	1	1						
	150倍を超え 200倍以下	4		0								4	4	4						
	200倍を超え 1,000倍以下	4		3		3						1	1	1						
	1,000倍を超え 5,000倍以下	0		0								0	0							
西 原 村	小 計	39	1	22	9	1	0	10	0	1	1	16	9	4	5	0	0	0	0	7
	5倍以下	17		13	4	1		7		1		4	3		3					1
	5倍を超え 10倍以下	4		2	1					1		2	1		1					1
	10倍を超え 50倍以下	8		4	2			2				4	1		1					3
	50倍を超え 100倍以下	5	1	1				1				3	1	1						2
	100倍を超え 150倍以下	2		2	2							0	0							
	150倍を超え 200倍以下	1		0								1	1	1						
	200倍を超え 1,000倍以下	2		0								2	2	2						
	1,000倍を超え 5,000倍以下	0		0								0	0							

令和2年度(2020年度)

予防

(17) 容量別屋外タンク貯蔵所状況

令和3年(2021年)4月1日現在

タンク容量別 類・品名別				合 計	10kℓ未満	10kℓ以上 50kℓ未満	50kℓ以上 100kℓ未満	100kℓ以上 500kℓ未満	500kℓ以上 1,000kℓ未満	1,000kℓ 以 上
合 計				62	13	35	7	7	0	0
熊 本 市	小 計			56	12	33	7	4	0	0
	第 四 類	第一石油類	ガソリン	0						
		第二石油類	灯油	2	1	1				
			軽油	1	1					
			Jet-A1	0						
		第三石油類	重油	36	2	28	2	4		
		第四石油類		0						
		アルコール類		5	3	1	1			
		その他	水溶性	5	1	3	1			
			非水溶性	7	4		3			
益 城 町	小 計			5	0	2	0	3	0	0
	第 四 類	第一石油類	ガソリン	0						
		第二石油類	灯油	1		1				
			軽油	1		1				
			Jet-A1	3			3			
		第三石油類	重油	0						
		第四石油類		0						
		アルコール類		0						
		その他	水溶性	0						
			非水溶性	0						
西 原 村	小 計			1	1	0	0	0	0	0
	第 四 類	第一石油類	ガソリン	0						
		第二石油類	灯油	0						
			軽油	0						
			Jet-A1	0						
		第三石油類	重油	0						
		第四石油類		0						
		アルコール類		1	1					
		その他	水溶性	0						
			非水溶性	0						

(18) 危険物施設の立入検査実施状況

令和2年度(2020年度)

施設の区分		署別	合 計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署
製 造 所			0						
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所		10	2			2		6
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所		0						
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所		2					1	1
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所		24		7	5	3	5	4
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所		0						
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所		0						
	屋 外 貯 蔵 所		1						1
小 計			37	2	7	5	5	6	12
取 扱 所	営 業 用 給 油 取 扱 所		89	11	23	5	23	20	7
	自 家 用 給 油 取 扱 所		11			2	6	1	2
	鉄 道 給 油 取 扱 所		0						
	船 舶 給 油 取 扱 所		0						
	第 1 種 販 売 取 扱 所		0						
	第 2 種 販 売 取 扱 所		0						
	一 般 取 扱 所		7	1	2			2	2
小 計			107	12	25	7	29	23	11
合 計			144	14	32	12	34	29	23

予防

(19) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第38条の3に基づく届出事務処理状況

令和2年度(2020年度)

種別	署別	合 計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署
液 化 石 油 ガ ス 設 備 工 事 届		30	13	1	3	5	4	4

(20) 火薬類事業者状況

令和2年度(2020年度)

区分		合計	事業者数						
			中央区	東区	西区	南区	北区	益城町	西原村
製造所		1					1		
販 売 所	実包又は獵用火薬のみ	3	3						
	建設用びょう打ち銃用空包のみ	1	1						
	競技用紙雷管のみ	12	6	2	1	2	1		
	そ の 他	4			1	1	2		
火 薬 庫		11	2		6	1	2		
火 薬 庫 外 貯 蔵 所	販 売 業 者	8	4		1		2	1	
	土 木 業 者	0							
	そ の 他	13	7	1	1	2	1	1	
計		53	23	3	10	6	9	2	0

(21) 火薬類取締法に基づく事務処理状況

令和2年度(2020年度)

地域別		合 計	中央区	東区	西区	南区	北区	益城町	西原村
種別									
申請事項	製 造 営 業 許 可	0							
	販 売 営 業 許 可	2	1		1				
	製造施設等変更許可	0							
	火薬庫外貯蔵場所指示	16	8		3	1	3	1	
	火 薬 庫 設 置 等 許 可	0							
	火薬庫の所有又は占有の免除許可	0							
	完 成 検 査	0							
	譲 渡 許 可	2			2				
	譲 受 許 可	13	3		9		1		
	譲渡・譲受許可証書換	1	1						
	譲渡・譲受許可証再交付	0							
	消費許可(産業火薬)	10	2		6		2		
	消 費 許 可 (煙 火)	7		1	6				
	廃 棄 許 可	1					1		
	危害予防規程(変更)認可	0							
	保安教育計画(変更)認可	2	1		1				
	保安教育計画を定めるべき者の指定取消	0							
	保 安 検 査	11	2		6	1	2		
届出事項	生 産 高 年 度 報 告	1					1		
	製造(販売)営業許可申請書等記載事項変更報告	0							
	販売業者取引高年度報告	5	2			1	2		
	火薬庫設置等許可申請書等記載事項変更	2	2						
	火薬庫出納高年度報告	10	4		3	1	2		
	火薬庫設置等許可申請書等記載事項変更報告	1	1						
	輸入許可申請書記載事項変更	0							
	消費許可申請書等記載事項変更	2			2				
	消 費 高 年 度 報 告	3	1		1		1		
	廃棄許可申請書記載事項変更	0							
	所 有 権 取 得	0							
	火薬庫外火薬類貯蔵所設置	1			1				
	火薬庫外火薬類貯蔵場所指示申請書記載事項変更	1	1						
	火薬庫外火薬類貯蔵場所用途廃止	1			1				
	火薬庫の所有又は占有の免除許可申請書記載事項変更	0							
	火薬類製造(販売)営業の全部又は一部廃止	1			1				
	火 薬 庫 用 途 廃 止	0							
	火薬類製造(取扱)保安責任者等選(解)任	4	1		3				
	特定施設(火薬庫)使用休止	0							
	特定施設(火薬庫)使用再開	0							
	定期自主検査計画(変更)	2			2				
	定期自主検査終了報告	23	3		8	3	9		
	安定度試験結果報告	0							
	事 故 等 発 生 報 告	1					1		
	許 可 申 請 等 取 下	0							
合 計		123	33	1	56	7	25	1	0

(22) 管轄別高圧ガス施設状況

令和3年(2021年)4月1日現在

区分			合 計	事業者数				
				中央区	東区	西区	南区	北区
製 造 者	第1種製造者	一般高圧ガス	24	4	6	1	9	4
		液化石油ガス	20	5	5	2	2	6
		冷 凍	33	12	7	2	9	3
		小 計	77	21	18	5	20	13
	第2種製造者	一般高圧ガス	83	27	17	5	20	14
		液化石油ガス	2					2
		冷 凍	489	195	88	43	58	105
		小 計	574	222	105	48	78	121
貯 蔵 所	第1種貯蔵所	一般高圧ガス	13	3	2	1	6	1
		液化石油ガス	9	1		5	3	
		小 計	22	4	2	1	11	4
	第2種貯蔵所	一般高圧ガス	29	9	5	4	10	1
		液化石油ガス	2			2		
		小 計	31	9	5	4	12	1
販 売 事 業 者	一般高圧ガス	199	55	62	15	52	15	
	液化石油ガス	56	19	18	5	5	9	
	冷 凍	58	15	19	4	19	1	
	小 計	313	89	99	24	76	25	
特定高圧ガス消費者			18	4	3		7	4
容器検査所			7		1	2	1	3
合 計			1,042	349	233	84	205	171

予防

(23) 高圧ガス保安法に基づく事務処理状況

令和2年度(2020年度)

地域別		合 計	中央区	東区	西区	南区	北区
種別							
申請事項	製 造 許 可	1				1	
	第1種貯蔵所設置許可	0					
	特 別 充 填 許 可	0					
	製造施設等変更許可	7	1	3		1	2
	第1種貯蔵所位置等変更許可	0					
	完 成 検 査	7	1	3		1	2
	容器検査所登録(更新)	0					
	高圧ガス種類圧力変更	0					
	輸 入 検 査	0					
	保 安 検 査	7	2	2		2	1
届出事項	製 造 事 業 届	3			2		1
	第1種製造事業者承継届	0					
	第2種製造事業者承継届	1			1		
	製造施設軽微変更届	3	2	1			
	製造施設等変更届	1	1				
	第1種貯蔵所承継届	0					
	第2種貯蔵所設置届	0					
	第1種貯蔵所軽微変更届	0					
	第2種貯蔵所位置等変更届	17				17	
	販 売 事 業 届	22	4	8	4	3	3
	販売事業承継届	1	1				
	販売に係る高圧ガス種類変更届	0					
	製 造 開 始 届	0					
	製 造 廃 止 届	8	5	1			2
	貯 蔵 所 廃 止 届	0					
	販 売 事 業 廃 止 届	4	1	1		1	1
	特定高圧ガス消費届	0					
	特定高圧ガス消費者承継届	0					
	特定高圧ガス消費設備等変更届	0					
	特定高圧ガス消費廃止届	0					
	危 害 予 防 規 程 届	38	10	10	3	9	6
	製造施設休止届	1	1				
	容器検査所廃止届	0					
	保安統括者等届	12	1	5			6
	販売主任者届	13	5	3	1	3	1
	特定高圧ガス取扱主任者届	0					
	冷凍保安責任者等届	5	1	2	2		
	検 査 主 任 届	0					
	保安監督者届	3	2	1			
	高圧ガス事業所名称等変更届	26	6	3	5	8	4
	事 故 届	1		1			
	保安検査受検届	16	1	5	2	3	5
合 計		197	45	49	20	49	34

(24) 自主防災クラブ(熊本市)の活動状況

事業の必要性

阪神・淡路大震災の教訓から、本市においては町内会や自治会単位等の小規模な自主防災クラブを結成し、「自分で守る みんなで守る 私たちの街」を合言葉に、市民の防災意識の普及啓発を図るとともに、災害時の初期の活動ができる組織を確立し、「災害に強い人づくり・まちづくり」を進めています。

年度			H30	R元	R2
計	クラブ数		738	737	738
	活動回数		91	64	3
	活動人数		7,797	4,082	130
署別	中央署	クラブ数	134	135	135
		活動回数	28	18	0
		活動人数	1,765	925	0
	東署	クラブ数	125	125	125
		活動回数	3	0	1
		活動人数	199	0	30
	西署	クラブ数	164	161	162
		活動回数	21	14	0
		活動人数	1,520	856	0
	南署	クラブ数	160	161	161
		活動回数	16	18	1
		活動人数	1,760	1,282	70
	北署	クラブ数	155	155	155
		活動回数	23	14	1
		活動人数	2,553	1,019	30

(25) 幼少年消防クラブの活動状況

年度			H30		R元		R2	
区分			幼年	少年	幼年	少年	幼年	少年
計	クラブ数(編成)		219	8	210	4	196	3
	クラブ員数		6,636	187	6,500	116	6,099	56
	行事実施回数		503	26	313	12	271	8
署別	中央署	クラブ数	43	1	43	1	40	0
		クラブ員数	1,486	37	1,515	32	1,384	0
		行事実施回数	99	1	61	0	63	0
	東署	クラブ数	46	2	38	0	38	0
		クラブ員数	1,451	25	1,397	0	1,371	0
		行事実施回数	98	8	47	0	45	0
	西署	クラブ数	40	3	42	2	31	1
		クラブ員数	935	76	1,002	59	720	33
		行事実施回数	78	6	55	4	48	2
	南署	クラブ数	37	1	37	0	38	0
		クラブ員数	1,100	28	1,104	0	1,107	0
		行事実施回数	83	1	52	0	51	0
	北署	クラブ数	42	1	38	1	37	1
		クラブ員数	1,388	21	1,149	25	1,192	12
		行事実施回数	95	10	62	8	49	4
	益城西原署	クラブ数	11	0	12	0	12	1
		クラブ員数	276	0	333	0	325	11
		行事実施回数	50	0	36	0	15	2

(26) 婦人防火クラブ結成状況

令和3年(2021年)3月31日現在

	熊本市	益城町	西原村	計
クラブ数	1	1	1	3
クラブ員数	95	202	休止中	297

(27) 広域防災センター

広域防災センターは、熊本都市圏の住民の自主防災活動の基盤を強化し、防災教育の充実を図る目的で昭和59年10月に設置され、これまでに約72万人が入館されています。

年度 区分		合 計			団 体							一 般			
		計	大 人	小 人	小 計	防火・防災 管理講習等	事業所	各種学校	幼稚園 保育園	町内・自治会・ 自主防災クラブ等	消防団等	その他	小 計	大 人	小 人
R元	団体	449			449	2	131	107	74	22	22	91			
	人員	14,289	4,928	9,064	13,992	45	1,804	6,437	2,603	522	391	2,190	297	218	79
R2	団体	158			158	2	44	50	27	1	0	34			
	人員	5,580	1,824	3,756	5,518	139	460	3,056	878	11	0	974	62	28	34

(28) 熊本市消防局防災作品展

児童(小学生・園児)に防火や防災に関する作品の作成を通じて、防火・防災意識の啓発を図り、防災作品の表彰及び展示等を行うことにより、子供達から地域へ防火・防災の輪を広めることを目的に行っています。

年度	各部門	最優秀賞	応募作品数
H30	少年の部(ポスター)	熊本市立桜木東小学校 6年 杉 美咲	75作品
	少年の部(書道)	熊本市立富合小学校 6年 岩品 幸樹	232作品
	少年の部(作文)	熊本市立力合西小学校 5年 渡邊 虹童	8作品
	幼年の部(ポスター)	畠口みのり保育園 ばら組	9作品
R元	少年の部(ポスター)	熊本市立出水南小学校 1年 西牟田 健志	22作品
	少年の部(書道)	熊本市立画図小学校 3年 深川 翔	42作品
	幼年の部(ポスター)	畠口みのり保育園 ばら組	6作品
R2		実施なし	

(29) 体験型防災学習

平成28年熊本地震の体験や教訓を風化させないために、管内の小学生に対し、VRによる火災・地震・水害体験やケガの応急処置等を学習する取組みを行っています。

「災害の知識」や「災害に役立つ情報」などを学び、自らの身の安全を守ること、災害に強い市民を育て、地域の防災リーダーを育成します。

年度	参加学校数	参加人数
R元	21校	1,740人
R2	8校	662人



火災統計



(1) 火災発生状況及び被害状況の推移(過去10年間)

区分	火災件数							焼損棟数								り災		
	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他		火 元				類 焼					全損	
								全焼	半焼	部分焼	ぼや	全焼	半焼	部分焼	ぼや			
令和2年 総 数	171	98	12	12	1	0	48	120	15	3	22	58	3	1	8	10	110	19
1月	14	12					2	12			2	10					9	
2月	19	8	1	1			9	14	4		2	2			3	3	20	4
3月	19	10	3				6	10	1	2	4	3					10	2
4月	16	7	1		1		7	7			3	4					7	1
5月	14	7	2	2			3	7			3	4					2	
6月	8	5		1			2	5			1	4					6	
7月	14	10					4	10			3	7					12	1
8月	16	8	1	1			6	8	2		1	5					7	2
9月	11	7		2			2	9			2	6				1	3	
10月	16	8	1	2			5	9	2			5			1	1	9	2
11月	11	8		1			2	18	4			4	3		4	3	15	5
12月	13	8	3	2				11	2	1	1	4		1		2	10	2
令和元年	185	115	5	20			45	183	32	2	22	59	10	1	26	31	99	22
平成30年	202	126	7	20			49	181	22	4	26	74	8	3	18	26	129	18
平成29年	188	102	3	22			61	161	23	2	24	53	14	2	13	30	117	26
平成28年	191	113	3	23			52	165	13	3	20	76	10	2	19	22	110	14
平成27年	190	115	6	28			41	166	26	3	22	64	1	1	17	32	114	22
平成26年	188	119	1	19	1		48	170	20	7	37	53	4	4	21	24	146	25
平成25年	175	109	1	22			43	160	19	3	26	60	8	2	20	22	132	26
平成24年	132	89	1	16			26	118	14	5	35	35	1	1	15	12	114	14
平成23年	174	115	2	23	1		33	158	22	6	31	55	9	1	14	20	130	34

令和2年(2020年)の受託町村の内訳

受託町村	24	7	4	1			12	7	2	1	1	3					2	1
益 城 町	13	5	1				7	5	1	1	1	2					1	
西 原 村	11	2	3	1			5	2	1			1					1	1

注1) 平成26年から、市町村合併による消防事務の移管(南区富合町及び城南町並びに北区植木町)及び消防広域化による消防事務受託
なお、消防事務の移管及び受託前の件数は含まない。

注2) 「令和2年(2020年)の受託町村の内訳」の数値は、「令和2年(2020年)総数」(171件)の内数である。

(各年12月末)

世帯		り 災 人 員	死傷者数			焼損面積			損害額(千円)					
半 損	小 損		死者	負傷者		建物 床 面 積 (㎡)	林 野 (a)		火災種別					
				負傷者	30 日 死 者				建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他
6	85	211	6	20	0	2,745	133	145,011	134,791	0	3,276	6,679	0	265
	9	16		3		2	12	65	60					5
	16	33		4		519	38	34,617	33,869		708			40
1	7	12		3		415	33	19,203	19,183					20
1	5	14		1		53	10	7,755	1,017		50	6,679		9
	2	2				1	1	598	291		260			47
1	5	21		2		24		3,428	3,174		250			4
	11	17		2		46		567	521					46
	5	12	1	1		215		12,450	12,160		269			21
	3	8		1		30		1,567	1,204		358			5
	7	24	2	1		242	1	24,458	24,330		101			27
	10	33	3			863		25,335	24,604		712			19
3	5	19		2		335	38	14,968	14,378		568			22
	77	245	4	43		5,115	418	415,605	404,023		5,835			5,747
6	105	285	5	33		3,829	226	222,843	206,790	900	9,956			5,197
2	89	264	6	34		3,970	9	234,059	216,464		3,661			13,934
3	93	281	8	27	1	3,569	12	145,623	137,576		5,854			2,193
2	90	267	6	34		2,824	72	81,277	72,231	109	7,705			1,232
7	114	366	9	28		3,760		155,180	139,568		13,021	150		2,441
5	101	300	6	53		3,652	3	171,155	164,497		4,949			1,709
3	97	292	5	29		2,296	4	181,315	178,838		1,691			786
7	89	309	7	19		5,082	2	178,624	174,529		4,009	2		84

火災
統計

	1	5	1	4		395	84	26,705	26,347		300			58
	1	3		2		238	50	3,638	3,633					5
		2	1	2		157	34	23,067	22,714		300			53

(益城町及び西原村)により、平成25年以前と管轄区域が異なるもの。

(2) 校区别火災発生状況

令和2年(2020年)

区名	校 区 名	累 計		
		火 災 件 数	焼 損 棟 数	焼損床面積 (㎡)
中 央 区	壺 川			
	碩 台			
	白 川	2	1	
	城 東	5	3	33
	慶 徳	2	2	
	一 新	1	1	
	五 福			
	向 山	2	2	
	黒 髪	6	4	
	大本 江 荘			
	春 竹	3	6	127
	出 水	3	3	1
	砂 取	1		
	託 麻 原	1	1	20
	帶 山	2	2	2
	白 山	2	2	10
	帶 山 西 南	1	1	
	出 水 南			
	区 計	31	28	193
東 区	画 凶	1	6	145
	健 軍	1	1	
	秋 津	1	1	
	泉 ケ 丘	2	2	
	若 葉			
	尾 ノ 上	2	1	
	西 原	5	5	26
	託 麻 東	5	1	10
	託 麻 西	5	4	113
	託 麻 北	3	1	63
	桜 木	1	2	54
	東 町			
	月 出	2	2	19
	健 軍 東 南	1	1	
	託 麻 南	1	1	
	山 ノ 内			
	長 嶺	1		
	桜 木 東	1		
	区 計	32	28	430
西 区	古 町	2	2	24
	春 日			
	城 西	1	2	48
	花 園	1		
	池 田	5	5	26
	白 坪			
	高 橋			
	池 上			
	城 山	2	2	
	小 島	3	1	
	中 島	3	3	7
	芳 野	1	5	542
	河 内	3		
	区 計	21	20	647

区名 町村名	校 区 名	累 計		
		火 災 件 数	焼 損 棟 数	焼損床面積 (㎡)
南 区	日 吉	1	1	
	川 尻			
	力 合			
	御 幸	2		
	田 迎			
	城 南	3	2	
	田 迎 南			
	飽 田 東	1	1	
	飽 田 南			
	飽 田 西	2		
	中 縁			
	銭 塘	1		
	奥 古 閑	3	1	55
	川 口	1		
	日 吉 東	2	2	121
	富 合	4	1	
	杉 上	2	1	30
	隈 庄	4	4	
	豊 田	4		
	田 迎 西	1		
	力 合 西	1	1	
	区 計	32	14	206
北 区	清 水	1	2	140
	龍 田	1	1	53
	龍 田 西 北			
	城 北	1	1	1
	高 平 台	3	7	230
	楠			
	麻 生 田	1		
	武 蔵			
	弓 削	1		
	榆 木			
	川 上	5	4	107
	西 里	2	1	221
	北 部 東			
	植 木	1	1	
	山 本	4	3	122
	田 原	2		
	菱 形	2	1	
	桜 井	1		
	山 東	2	1	
	吉 松	3	1	
	田 底	1		
	区 計	31	23	874
益 城 町	飯 野	3	1	
	広 安	2		
	広 安 西			
	益 城 中 央	3	1	10
	津 森	5	3	228
	町 計	13	5	238
西 原 村	河 原	2		
	山 西	9	2	157
	村 計	11	2	157
合 計		171	120	2,745

(3) 署所別火災発生状況

令和2年(2020年)

	火災件数							焼損面積			損害額(千円)						
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	建物床面積(m ²)	建物表面積(m ²)	林野(a)	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
合計	171	98	12	12	1	0	48	2,745	230	133	145,011	134,791	0	3,276	6679	0	265
中央署計	26	20	0	1	0	0	5	193	58		15,777	14,817	0	912	0	0	48
本署	19	14		1			4	190	56		15,714	14,797		912			5
出水	7	6					1	3	2		63	20					43
東署計	32	22	1	3	0	0	6	430	59	1	27,307	26,547	0	707	0	0	53
本署	10	8					2	199	53		20,246	19,878		328			40
託麻	12	11					1	158	6		1,918	1,913					5
小山	10	3	1	3			3	73		1	5,143	4,756		379			8
西署計	26	19	1	3	1	0	2	647	45	36	20,873	13,826	0	358	6679	0	10
本署	10	9		1				26	2		1,439	1,212		226			1
田崎	2	2						24			3,125	3,125					
小島	8	6		1			1	7	30		761	625		132			4
島崎	2	1	1					48	13	36	1,031	1,031					
河内	4	1		1	1		1	542	0	0	14,517	7,833			6679		5
南署計	32	14	1	2	0	0	15	206	5	0	13,542	13,022	0	503	0	0	17
本署	6	3		1			2	121	5		12,296	11,794		502			
川尻	4	3					1				19	19					
飽田天明	8	2					6	55			531	520					11
富合	4	1		1			2				4	2		1			1
城南	10	5	1				4	30			692	687					5
北署計	31	16	5	2	0	0	8	874	56	12	40,807	40,232	0	496	0	0	79
本署	8	3	4				1	328		11	11,596	11,573		5			18
清水	5	5						371	5		16,759	16,726					33
楠	2	1		1				53	15		942	831		111			
植木	16	7	1	1			7	122	36	1	11,510	11,102		380			28
益城西原署計	24	7	4	1	0	0	12	395	7	84	26,705	26,347	0	300	0	0	58
本署	13	5	1				7	238	6	50	3,638	3,633					5
西原	11	2	3	1			5	157	1	34	23,067	22,714		300			53

火災統計

(4) 建物構造別火災発生状況

令和2年(2020年)

	耐火造	準耐火造	防火造	木造	その他
火災件数(件)	32	11	3	47	5

(5) 住宅火災の推移

(単位:件)

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
一般住宅	37	34	41	44	37
共同住宅	28	18	28	18	26
併用住宅	4	2	6	4	4

(6) 対象物区分別・原因別火災発生状況

令和2年(2020年)

原因別 用途別	合計	た ば こ	こんろ		ス ト ー ブ	マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	電 気 機 器	電 気 装 置	配 線 器 具	電 灯 電 話 等 の 配 線	煙 突 ・ 煙 道	火 遊 び	溶 接 機 ・ 切 断 機	灯 火	た き 火	放 火	風 呂 か ま ど	取 灰	そ の 他	不 明
			こ ろ	天 ぷ ら 油																
住宅	67	8	6	6	6	1	9		6	3			1	1		7			8	5
一般住宅	37	2	2	2	4	1	6		5	3			1			3			4	4
併用住宅	4	1		1			1		1											
共同住宅	26	5	4	3	2		2							1		4			4	1
劇場・映画館	0																			
公会堂等	0																			
キャバレー等	0																			
遊技場等	0																			
待合・料理店等	0																			
飲食店	3		1								1								1	
物品販売店舗等	4		1							1									1	1
旅館・ホテル等	0																			
病院等	1						1													
グループホーム等	2				1		1													
社会福祉施設等	0																			
幼稚園等	0																			
学校等	0																			
図書館・博物館等	0																			
特殊浴場等	0																			
公衆浴場	0																			
駅・港・空港	0																			
神社・寺院・教会等	0																			
工場・作業場	3						2													1
映画・テレビスタジオ	0																			
駐車場等	0																			
航空機格納庫	0																			
倉庫	6								1						1	2			1	1
事務所等	4	1								1			1		1					
特定複合用途	5			2			1			1										1
非特定複合用途	3							1												2
文化財	0																			
アーケード	0																			
危険物施設	0																			
その他	0																			
合計	98	9	8	8	7	1	14	1	7	6	1	0	2	1	2	9	0	0	11	11

※ 放火は疑いを含む。

(7) 主な火災原因の推移(過去10年間)

(単位:件)

順位 年別	1位		2位		3位		4位		5位	
H23年	こんろ	19	たばこ 電灯電話等の配線	17			放火	15	天ぷら油	14
H24年	放火	21	たばこ	15	天ぷら油	14	たき火	8	ストーブ	7
H25年	放火	42	たばこ こんろ	13			天ぷら油	9	たき火	9
H26年	放火	28	たばこ	24	たき火	15	天ぷら油	11	電灯電話等の配線	9
H27年	放火	25	たき火	22	たばこ	20	天ぷら油	15	配線器具	9
H28年	たき火	21	放火	18	たばこ	17	電灯電話等の配線	14	マッチ・ライター こんろ	9
H29年	たき火	30	放火	20	たばこ	15	こんろ	12	電気機器	9
H30年	たき火	35	放火	23	こんろ	17	電灯電話等の配線	16	配線器具	15
R元年	たき火	28	放火	21	天ぷら油 たばこ	12			こんろ 電灯電話等の配線	11
R2年	たき火	29	放火	21	たばこ 電気機器	14			電灯電話等の配線	11

※ 放火は疑いを含む。

※ 平成26年以降、益城町及び西原村を含む。

火災
統計

(8) 死者の発生した火災

令和2年(2020年)

	1	2	3	4	5	6
発 生 月	8月	10月	10月	11月	11月	11月
発生区等	北区	西原村	北区	中央区	西区	西区
火災種別	建物	建物	建物	建物	建物	建物
死 者 数	1人	1人	1人	1人	1人	1人

(9) 主な火災(損害額1,000万円以上)

令和2年(2020年)

		1	2	3	4	5
発 生 月		1月	3月	8月	10月	11月
火災種別		建物	建物	建物	建物	建物
火元建物構造		木造	木造	木造	準耐火	木造
焼損程度 (棟 数)	全 焼	1		1	1	1
	半 焼		1			
	部分焼	2				1
焼損床面積(m ²)		145	121	122	157	145
損 害 額(千円)		15,710	11,702	11,053	22,814	10,332

(10) 火災件数等の推移

		火災件数	出火率	全国出火率	焼損床面積(㎡)	損害額(千円)	死者(人)
昭和 34 年		240	6.6	4.0	9,418	78,983	8
昭和 35 年		233	6.2	4.7	8,240	107,763	17
昭和 36 年		252	6.5	5.0	7,944	92,118	7
昭和 37 年		251	6.4	5.2	8,630	124,039	4
昭和 38 年		219	5.5	5.2	10,606	82,263	0
昭和 39 年		199	5.0	5.0	11,449	102,142	1
昭和 40 年		174	4.3	5.5	11,576	161,225	2
昭和 41 年		158	3.8	4.8	9,551	253,861	2
昭和 42 年		172	4.1	5.5	7,412	76,183	1
昭和 43 年		141	3.3	5.3	5,816	114,354	6
昭和 44 年		179	4.1	5.5	8,151	165,225	6
昭和 45 年		177	3.9	6.2	6,974	155,050	2
昭和 46 年		180	3.9	6.0	12,799	278,540	4
昭和 47 年		147	3.2	5.5	10,899	244,754	9
昭和 48 年		159	3.4	6.8	20,772	1,893,198	102
昭和 49 年		144	3.0	6.2	9,061	164,566	7
昭和 50 年		147	3.0	5.6	6,014	163,133	2
昭和 51 年		144	2.9	5.6	8,751	243,188	2
昭和 52 年		159	3.2	5.7	5,922	205,631	13
昭和 53 年		119	2.3	6.2	4,580	145,250	3
昭和 54 年		110	2.1	5.5	3,875	171,227	6
昭和 55 年		125	2.4	5.1	4,769	229,176	6
昭和 56 年		118	2.2	5.2	4,309	228,001	7
昭和 57 年		138	2.5	5.1	4,148	142,462	6
昭和 58 年		158	2.8	5.0	4,292	214,346	8
昭和 59 年	熊本市	172	3.1	5.3	6,633	312,265	7
	受託町	12	2.4		573	41,234	0
昭和 60 年	熊本市	172	3.1	5.0	4,811	176,011	5
	受託町	18	3.9		698	21,999	0
昭和 61 年	熊本市	199	3.5	5.2	6,145	167,276	10
	受託町	20	4.0		1,128	29,222	1
昭和 62 年	熊本市	140	2.5	4.8	3,685	95,856	8
	受託町	25	5.0		1,108	27,699	2
昭和 63 年	熊本市	153	2.7	4.9	5,217	190,559	1
	受託町	14	3.0		582	19,031	0
平成元年	熊本市	116	2.0	4.6	5,143	116,818	2
	受託町	13	2.8		788	18,638	1
平成2年	熊本市	130	2.2	4.6	4,390	161,054	4
	受託町	12	2.5		598	11,902	1
平成 3 年		182	2.9	4.5	3,547	119,882	4
平成 4 年		177	2.7	4.4	4,500	160,720	11
平成 5 年		198	3.1	4.6	5,452	252,260	8
平成 6 年		215	3.4	5.1	6,956	269,519	15
平成 7 年		241	3.7	5.1	4,862	162,686	3
平成 8 年		234	3.6	5.1	5,619	118,121	6
平成 9 年		245	3.7	5.0	3,418	148,777	8
平成 10 年		290	4.4	4.4	6,014	322,104	7
平成 11 年		255	3.9	4.7	3,669	154,331	1
平成 12 年		231	3.5	5.0	4,442	216,478	9
平成 13 年		257	3.9	5.0	6,485	349,177	8
平成 14 年		208	3.2	5.0	3,842	174,634	8
平成 15 年		204	3.1	4.4	4,953	173,355	9
平成 16 年		219	3.3	4.8	4,011	318,588	11
平成 17 年		200	3.0	4.5	3,349	148,347	7
平成 18 年		202	3.1	4.2	3,563	178,002	4
平成 19 年		208	3.2	4.3	4,492	200,480	10
平成 20 年		183	2.7	4.1	4,837	182,968	9
平成 21 年		196	2.9	4.0	2,976	125,607	6
平成 22 年		175	2.6	3.7	5,403	356,180	8
平成 23 年		174	2.6	3.9	5,082	178,624	7
平成 24 年		132	2.0	3.5	2,296	181,315	5
平成 25 年		175	2.4	3.7	3,652	171,155	6

		火災件数	出火率	全国出火率	焼損床面積(㎡)	損害額(千円)	死者(人)
平成26年	熊本市管轄	188	2.4	3.4	3,760	155,180	9
	熊本市	175	2.4		3,311	132,499	9
	益城町	11	3.2		299	21,674	0
	西原村	2	2.8		150	1,007	0
平成27年	熊本市管轄	190	2.5	3.1	2,824	81,277	6
	熊本市	177	2.4		2,790	80,701	6
	益城町	12	3.5		34	409	0
	西原村	1	1.4		0	167	0
平成28年	熊本市管轄	191	2.5	2.9	3,569	145,623	8
	熊本市	174	2.4		3,355	138,259	7
	益城町	16	4.6		214	7,363	1
	西原村	1	1.4		0	1	0
平成29年	熊本市管轄	188	2.4	3.1	3,970	234,059	6
	熊本市	171	2.3		3,469	211,079	6
	益城町	13	4.0		240	16,597	0
	西原村	4	6.0		261	6,383	0
平成30年	熊本市管轄	202	2.6	3.0	3,829	222,843	5
	熊本市	181	2.4		3,302	211,894	4
	益城町	11	3.4		459	8,578	1
	西原村	10	15.4		68	2,371	0
令和元年	熊本市管轄	185	2.4	3.0	5,115	415,605	4
	熊本市	161	2.2		4,685	361,739	4
	益城町	17	5.3		430	53,857	0
	西原村	7	10.7		0	9	0
令和2年	熊本市管轄	171	2.2	2.7	2,745	145,011	6
	熊本市	147	2.0		2,350	118,306	5
	益城町	13	3.9		238	3,638	0
	西原村	11	16.3		157	23,067	1

* 出火率とは人口1万人に対する火災の件数割合

* 出火率の算定基準は各年1月1日

* 平成26年1月から南区富合町及び城南町の火災を含む。

* 平成27年1月から北区植木町の火災を含む。

(11) 火災・警戒等の出場状況

令和2年(2020年)

署 別		合計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城 西原署
種 別								
火 災	件 数	171	26	32	26	32	31	24
	出場車両	873	112	156	155	148	173	129
	出場人員	3,146	407	560	584	508	620	467
警 								

(12) 管轄別警戒発生状況

令和2年(2020年)

内 訳		合計	焼却火等	漏洩事故等	警報器鳴動	誤認・虚報	その他
署 別							
合 計		566	39	38	365	29	95
中央	小 計	167	1	5	141	4	16
	本 署	146	1	2	124	4	15
	出 水	21		3	17		1
東	小 計	106	6	8	66	5	21
	本 署	45	3	5	30	1	6
	託 麻	33			25	2	6
	小 山	28	3	3	11	2	9
西	小 計	114	8	7	73	8	18
	本 署	59	1	2	47	4	5
	田 崎	23	2	1	15	2	3
	小 島	10	2	2	3	1	2
	島 崎	14	2	2	7	1	2
	河 内	8	1		1		6
南	小 計	70	7	10	37	4	12
	本 署	31	3		22	3	3
	川 尻	16		3	10		3
	飽 田 天 明	8	1	4	1	1	1
	富 合	6		2	3		1
	城 南	9	3	1	1		4
北	小 計	86	12	6	42	6	20
	本 署	15	2	2	8	2	1
	清 水	22	1		13		8
	楠	28	2		19	1	6
	植 木	21	7	4	2	3	5
益城 西原	小 計	23	5	2	6	2	8
	本 署	16	4	1	4	2	5
	西 原	7	1	1	2		3



警防・救助



(1) 防災倉庫の位置及び耐震性貯水槽一覧表

	名称	場所	耐震性貯水槽容量	構造面積
平成7年度	楠中央公園防災倉庫	北区楠3丁目5番	100 m ³	鉄筋コンクリート造 平屋建66m ²
	錦ヶ丘公園防災倉庫	東区錦ヶ丘8番	100 m ³	
	渡鹿公園防災倉庫	中央区渡鹿1丁目15番	100 m ³	
平成8年度	秋津中央公園防災倉庫	東区東野2丁目26番	100 m ³	
	蓮台寺公園防災倉庫	西区蓮台寺4丁目14番	100 m ³	
	八王寺中央公園防災倉庫	中央区八王寺町50番	100 m ³	
平成9年度	白川公園防災倉庫	中央区草葉町5番	100 m ³	
	平成中央公園防災倉庫	南区馬渡1丁目8番	100 m ³	
平成14年度	池上中央公園防災倉庫	西区池上町484番地	60 m ³	
平成17年度	山ノ内中央公園防災倉庫	東区山ノ内3丁目1番	－	

※場所については、住居表示の街区で表示

(2) 防災倉庫消防関係資機材

消火用具	小型動力ポンプ、台車、管鎗、消防用ホース、消火栓開閉器、スタンドパイプ、ポンプ用工具
------	--

(3) 消防水利の推移

消防水利は、消防施設及び人員とともに消防力の一翼を担い、消防活動上特に重要な施設であり、住宅密集状況や付近の水利整備状況等を考慮した適正配置に務めながら、水利の整備を図っています。

種別 年 度	消火栓		防火水槽		プール
	公設	私設	公設	私設	
平成30年度	18,069	90	731	945	160
令和元年度	18,194	88	741	952	160
令和2年度	18,292	86	759	965	160

(4) 消火栓(公設)増設状況

消火栓の増設は、住環境の変化に伴う人口の増加等、警防活動上特に必要と認められる区域、場所等を選定し、有効水利の確保に努め、有事に備えています。

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
消火栓新設数(基)	111	97	96	83	125

(5) 開発許可申請に伴う開発水利の同意・協議状況

都市計画法第29条の開発許可申請に伴う開発水利についての同意・協議を行うもので、使用水利の種類・能力・構造等を審査し、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するために、同意審査及び協議を行っています。

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
同意・協議件数(件)	115	180	186	90	52

令和3年（2021年）4月1日現在

防
救
警
助

(7) 消防自動車等の使用状況

令和3年(2021年)4月1日現在(単位:台)

	合 計	1 年 未 満	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年 以 上
合 計	138 (10)	9	11	7 (1)	5 (1)	8 (1)	12	9	12	12 (1)	2	4 (1)	4 (1)	3 (1)	7 (1)	6 (1)	3	2	0	1	2 (1)	6 (1)	8	3	1	1	0
ポンプ車	15 (6)	1	1	1 (1)	1	2 (1)	2			2 (1)						1 (1)		1			1 (1)	1 (1)	1				
タンク車	11	1		1	1	2			1			1				1		1			1		1				
梯子車	5					1		1	1	1							1										
救助工作車	6		2				1		1			1		1													
特別高度工作車	1									1																	
特殊災害対応車	1									1																	
大型除染システム搭載車	1									1																	
化学車	1												1														
水槽車	1	1																									
支援車	1											1															
災害対応多目的車	1		1																								
緊急資機材搬送車	3	1					1								1												
火災調査車	1							1																			
司令車	7		1			1	2		1				2														
指揮車	5			1			1		2	1																	
軽消防車	19		1				1	2	3	2						1						5	4				
高規格救急車	30 (4)	4	3	2	2	2	2	3	3	3	1	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (1)												
広報査察車	11	1	1	2			2	1							1		1						2				
連絡車	16		1					1						1	3	3	1			1			2	1	1	1	
燃料補給車	1				1																						
後方支援車	1										1																

()は非常用車両を再掲

(8) 救助出場・活動件数及び救助人員の推移

区 分 年	救助出場件数		救助活動件数		救助人員	
	件 数	増減数	件数	増減数	人 員	増減数
平成30年	260	41	157	17	168	15
令和元年	302	42	166	9	177	9
令和2年	262	-40	172	6	163	-14
中 央 区	85	16	53	12	50	6
東 区	44	-24	30	-7	28	-16
西 区	42	0	32	11	28	4
南 区	39	-11	24	-2	21	-4
北 区	39	-12	22	-8	22	-7
益 城 町	8	-10	6	-4	5	-5
西 原 村	4	1	4	3	8	7
管 轄 外	1	0	1	1	1	1

(9) 事故種別救助活動状況

令和2年(2020年)

	事 故 種 別									合 計
	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	
出場件数(件)	9	58	18	0	4	120	1	0	52	262
活動件数(件)	9	35	14	0	4	76	1	0	33	172
救助人員(人)	7	42	13	0	4	66	1	0	30	163

警防
救助

(10) 事故種別出場車両及び活動車両

令和2年(2020年)単位:台

	事 故 種 別									合 計
	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	
救 助 工 作 車	10	68	28	0	6	121	1	0	55	289
	10	36	20	0	5	71	1	0	30	173
ポ ン プ 車 タ ン ク 車	32	66	43	0	5	112	1	0	49	308
	32	33	36	0	4	68	1	0	29	203
高 規 格 救 急 車	16	85	20	0	6	121	1	0	54	303
	14	45	15	0	4	75	1	0	33	187
消 防 団	12	3	15	0	0	2	0	0	4	36
	12	0	11	0	0	1	0	0	4	28
合 計	70	222	106	0	17	356	3	0	162	936
	68	114	82	0	13	215	3	0	96	591

※各欄の上段は出場車両、下段は活動車両



救 急



(1) 救急出場の状況

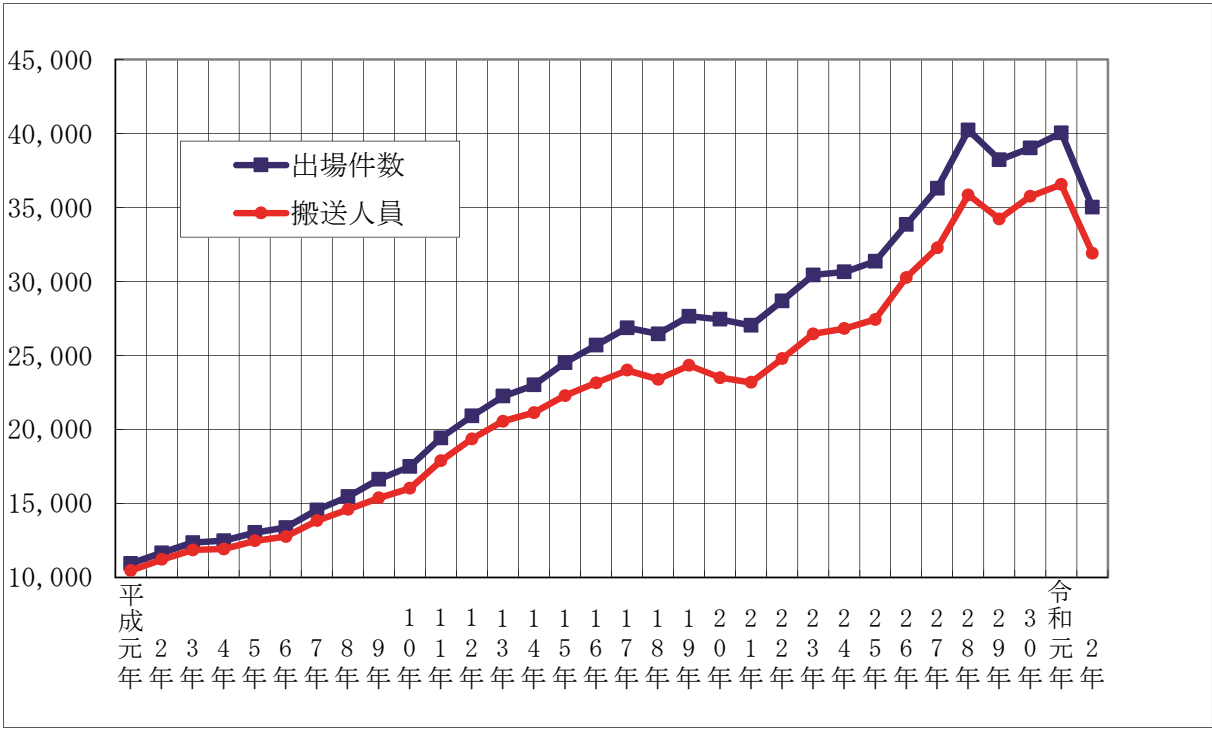
令和2年（2020年）の救急出場件数は35,016件でした。

出場件数の頻度は、1日平均95.7件、約15分03秒に1回の出場となります。

また、救急搬送人員は31,914人で、管内住民の24.1人に1人が救急車で搬送されたこととなります。

(2) 事故種別救急活動件数(過去5年間)

年別	件数 人員	合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
H28年	出場件数	40,233	142	149	31	3,321	456	308	6,256	144	336	25,109	3,981
	搬送人員	35,857	20	130	7	3,035	448	301	5,822	116	260	22,731	2,987
H29年	出場件数	38,234	140	6	15	3,194	378	335	5,899	176	306	24,064	3,721
	搬送人員	34,227	31	6	6	2,931	364	314	5,449	149	241	21,865	2,871
H30年	出場件数	39,034	150	2	5	2,951	329	363	6,272	139	316	24,911	3,596
	搬送人員	35,769	25	0	0	2,820	323	353	5,953	123	246	23,100	2,826
R元年	出場件数	40,054	161	1	9	2,943	321	364	6,122	136	310	25,809	3,878
	搬送人員	36,566	29	1	4	2,792	317	361	5,775	116	236	23,866	3,069
R2年	出場件数	35,016	110	7	15	2,311	294	243	5,844	136	354	22,164	3,538
	搬送人員	31,914	17	7	9	2,158	292	245	5,473	113	280	20,536	2,784



(3) 校区别救急出場件数

区名	校 区	救急出場件数		
		R 2年	R 元年	前年比
中 央 区	区 計	9,613	11,304	-1,691
	壺 川	446	477	-31
	碩 台	406	509	-103
	白 川	359	457	-98
	城 東	1,172	1,874	-702
	慶 徳	315	343	-28
	一 新	536	637	-101
	五 福	188	251	-63
	向 山	503	594	-91
	黒 髪	664	712	-48
	大 江	637	625	12
	本 荘	298	335	-37
	春 竹	786	819	-33
	出 水	485	526	-41
	砂 取	548	627	-79
	託 麻 原	651	685	-34
	帯 山	535	662	-127
	白 山	455	490	-35
	帯 山 西	243	245	-2
	出 水 南	386	436	-50
東 区	区 計	7,656	8,617	-961
	画 図	577	628	-51
	健 軍	440	530	-90
	秋 津	457	435	22
	泉 ケ 丘	313	344	-31
	若 葉	245	331	-86
	尾 ノ 上	564	629	-65
	西 原	699	778	-79
	託 麻 東	593	712	-119
	託 麻 西	608	669	-61
	託 麻 北	366	461	-95
	桜 木	267	333	-66
	東 町	319	350	-31
	月 出	439	529	-90
	健 軍 東	235	191	44
	託 麻 南	413	448	-35
	山 ノ 内	312	363	-51
	長 嶺	545	634	-89
	桜 木 東	264	252	12
西 区	区 計	4,347	4,999	-652
	古 町	131	180	-49
	春 日	365	433	-68
	城 西	525	604	-79
	花 園	452	498	-46
	池 田	704	780	-76
	白 坪	606	666	-60
	高 橋	14	33	-19
	池 上	211	279	-68
	城 山	500	548	-48
	小 島	345	421	-76
	中 島	161	209	-48
	芳 野	142	138	4
	河 内	191	210	-19
小 計		21,616	24,920	-3,304

区名	校 区	救急出場件数		
		R 2年	R 元年	前年比
南 区	区 計	5,323	6,151	-828
	日 吉	306	332	-26
	川 尻	320	437	-117
	力 合	288	337	-49
	御 幸	419	464	-45
	田 迎	221	295	-74
	城 南	308	366	-58
	田 迎 南	236	282	-46
	飽 田 東	245	259	-14
	飽 田 南	107	119	-12
	飽 田 西	90	142	-52
	中 緑	27	47	-20
	銭 塘	78	81	-3
	奥 古 閑	145	162	-17
	川 口	70	73	-3
	日 吉 東	287	313	-26
	富 合	538	565	-27
	杉 上	296	325	-29
	限 庄	442	498	-56
	豊 田	318	365	-47
北 区	田 迎 西	213	270	-57
	力 合 西	369	419	-50
	区 計	6,277	7,087	-810
	清 水	540	520	20
	龍 田	327	392	-65
	龍 田 西	182	250	-68
	城 北	339	364	-25
	高 平 台	700	824	-124
	楠	404	487	-83
	麻 生 田	459	427	32
	武 蔵	301	391	-90
	弓 削	198	232	-34
	楡 木	336	347	-11
	川 上	396	485	-89
	西 里	356	399	-43
	北 部 東	430	499	-69
	植 木	208	243	-35
	山 本	105	116	-11
	田 原	122	113	9
	菱 形	141	172	-31
益 城 町	桜 井	215	246	-31
	山 東	191	206	-15
	吉 松	189	211	-22
	田 底	138	163	-25
	町 計	1,370	1,588	-218
	飯 野	101	151	-50
	広 安	442	523	-81
	広 安 西	424	415	9
	益 城 中央	142	207	-65
	津 森	261	292	-31
西 原 村	村 計	330	300	30
	河 原	59	43	16
	山 西	271	257	14
管 轄 外		100	8	92
小 計		13,400	15,134	-1,734

熊本市	33,216	38,158	-4,942
益城西原	1,700	1,888	-188
管轄外	100	8	92
合 計	35,016	40,054	-5,038

救急

(4) 救急隊別活動状況

中 央 署	救急隊別 区 分		小計	中 央	南 熊 本	出 水			
	出 場 件 数	平成28年	8,863	3,290	2,414	3,159			
		平成29年	8,516	3,068	2,401	3,047			
		平成30年	8,713	3,185	2,447	3,081			
		令和元年	8,867	3,262	2,501	3,104			
		対前年比	-1,162	-432	-334	-396			
		令和2年	7,705	2,830	2,167	2,708			
	搬 送 状 況	傷病者搬送	6,930	2,461	1,980	2,489			
		傷病者不搬送	775	369	187	219			
		搬 送 人 員	6,962	2,465	1,993	2,504			
東 署	救急隊別 区 分		小計	東 第 一	東 第 二	託 麻	小 山		
	出 場 件 数	平成28年	8,225	3,317		2,930	1,978		
		平成29年	7,714	3,132		2,723	1,859		
		平成30年	7,720	3,179		2,629	1,912		
		令和元年	8,161	3,291	168	2,715	1,987		
		対前年比	-752	-575	514	-368	-323		
		令和2年	7,409	2,716	682	2,347	1,664		
	搬 送 状 況	傷病者搬送	6,741	2,414	630	2,161	1,536		
		傷病者不搬送	668	302	52	186	128		
		搬 送 人 員	6,754	2,416	630	2,165	1,543		
西 署	救急隊別 区 分		小計	西	池 田	田 崎	小 島	島 崎	河 内
	出 場 件 数	平成28年	8,534	2,533	1,684	1,591	765	1,532	429
		平成29年	8,381	2,458	1,617	1,537	829	1,532	408
		平成30年	8,540	2,487	1,601	1,594	824	1,587	447
		令和元年	8,693	2,636	1,680	1,535	918	1,547	377
		対前年比	-1,402	-566	-169	-216	-171	-245	-35
		令和2年	7,291	2,070	1,511	1,319	747	1,302	342
	搬 送 状 況	傷病者搬送	6,561	1,742	1,387	1,224	677	1,209	322
		傷病者不搬送	730	328	124	95	70	93	20
		搬 送 人 員	6,581	1,749	1,392	1,225	681	1,211	323

※総計は次頁

南 署	救急隊別 区 分		小計	南	川 尻	鮑 田 天 明	富 合	城 南
	出 場 件 数	平成28年	6, 278	1, 852	1, 590	888	809	1, 139
		平成29年	5, 958	1, 886	1, 523	787	736	1, 026
		平成30年	6, 048	1, 887	1, 594	812	722	1, 033
		令和元年	6, 128	1, 859	1, 655	838	702	1, 074
		対前年比	-840	-192	-327	-137	-66	-118
		令和2年	5, 288	1, 667	1, 328	701	636	956
	搬 送 状 況	傷病者搬送	4, 887	1, 522	1, 226	651	606	882
		傷病者不搬送	401	145	102	50	30	74
		搬 送 人 員	4, 910	1, 528	1, 235	655	607	885
北 署	救急隊別 区 分		小計	北	清 水	楠	植 木	ポ植 ン プ 救 急 木
	出 場 件 数	平成28年	6, 244	1, 280	1, 574	1, 976	1, 175	239
		平成29年	5, 934	1, 192	1, 540	1, 808	1, 136	258
		平成30年	6, 195	1, 250	1, 628	1, 893	1, 155	269
		令和元年	6, 345	1, 251	1, 653	1, 970	1, 208	263
		対前年比	-726	-176	-138	-255	-140	-17
		令和2年	5, 619	1, 075	1, 515	1, 715	1, 068	246
	搬 送 状 況	傷病者搬送	5, 117	952	1, 346	1, 581	1, 016	222
		傷病者不搬送	502	123	169	134	52	24
		搬 送 人 員	5, 138	957	1, 349	1, 583	1, 025	224
益 城 西 原 署	救急隊別 区 分		小計	益 城 西 原	救益 急城 救西 助原	西 原		
	出 場 件 数	平成28年	2, 089	1, 330	369	390		
		平成29年	1, 731	1, 127	256	348		
		平成30年	1, 818	1, 199	253	366		
		令和元年	1, 857	1, 235	296	326		
		対前年比	-253	-164	-88	-1		
		令和2年	1, 604	1, 071	208	325		
	搬 送 状 況	傷病者搬送	1, 469	977	193	299		
		傷病者不搬送	135	94	15	26		
		搬 送 人 員	1, 480	986	193	301		
特 別 救 急 隊	救急隊別 区 分		小計	救臨 急 隊時	応県 援 隊内			
	出 場 件 数	令和元年	3	3				
		対前年比	97	0	-			
		令和2年	100	3	97			
	搬 送 状 況	傷病者搬送	85	2	83			
		傷病者不搬送	15	1	14			
		搬 送 人 員	89	2	87			

— 71 —

総 合 計		
出 場 件 数	平成28年	40,233
	平成29年	38,234
	平成30年	39,034
	令和元年	40,054
	対前年比	-5,038
	令和2年	35,016
搬 送 状 況	傷病者搬送	31,790
	傷病者不搬送	3,226
	搬 送 人 員	31,914

(5) 医療機関別搬送人員

令和2年(2020年)

医療 機関 搬送 人員	医 療 機 関												その他の場所		
	救 急 告 示 医 療 機 関						そ の 他 の 医 療 機 関								
	国 立	公 立	公 的	私 的		計	国 立	公 立	公 的	私 的		計	接 骨 院 等	そ の 他	計
				病 院	診 療 所					病 院	診 療 所				
人 員	7,649	3,643	8,640	9,325	261	29,518	7	25	5	1,981	376	2,394	0	2	2
%	23.97	11.42	27.07	29.22	0.82	92.49	0.02	0.08	0.02	6.21	1.18	7.50	0.00	0.01	0.01

(6) 事故種別毎の傷病程度

令和2年(2020年)

	急病	交通 事故	一般 負傷	転院 搬送	加害	運動 競技	自損 行為	労働 災害	火災	水難	自然 災害	その他	合計
軽症	6,277	1,144	1,830	168	76	137	76	117	5		4	1	9,835
中等症	12,163	917	3,187	2,217	35	103	112	159	10	2	3		18,908
重症	2,096	97	456	398	2	3	92	16	2	7			3,169
死亡													0
その他						2							2
合計	20,536	2,158	5,473	2,783	113	245	280	292	17	9	7	1	31,914

(7) 急病の疾病分類別搬送人員

令和2年(2020年)

	新生児	乳幼児	少 年	成 人	高齢者	合 計	前 年	増 減
脳疾患		1	6	304	1,185	1,496	1,518	-22
心疾患		2	7	411	1,273	1,693	2,005	-312
消化系		38	40	834	1,386	2,298	2,528	-230
呼吸系		30	51	469	1,345	1,895	2,480	-585
精神系		3	26	665	160	854	1,176	-322
感覚系		16	64	250	252	582	627	-45
泌尿系			12	406	534	952	1,043	-91
新生物				41	180	221	226	-5
その他	4	30	23	669	1,377	2,103	2,267	-164
不明確	4	472	239	2,641	5,086	8,442	9,996	-1,554
合 計	8	592	468	6,690	12,778	20,536		
前 年	16	1,114	574	7,793	14,369		23,866	
増 減	-8	-522	-106	-1,103	-1,591			-3,330

(8) 年齢区分別事故種別搬送状況

令和2年(2020年)

		搬送人員	1 位	2 位	3 位	上位3位合計	4 位
7 歳未満	事故種別	996	急病	一般負傷	交通事故		転院搬送
	搬送人員		600	307	49	956	37
	%		60.2	30.8	4.9	96.0	3.7
7 歳以上 13歳未満	事故種別	391	急病	一般負傷	交通事故		運動競技
	搬送人員		177	116	65	358	20
	%		45.3	29.7	16.6	91.6	5.1
13歳以上 15歳未満	事故種別	188	急病	運動競技	一般負傷		交通事故
	搬送人員		86	52	23	161	17
	%		45.7	27.7	12.2	85.6	9.0
15歳以上 18歳未満	事故種別	455	急病	交通事故	運動競技		一般負傷
	搬送人員		205	126	80	411	30
	%		45.1	27.7	17.6	90.3	6.6
18歳以上 20歳未満	事故種別	379	急病	交通事故	一般負傷		転院搬送
	搬送人員		188	123	32	343	13
	%		49.6	32.5	8.4	90.5	3.4
20歳以上 30歳未満	事故種別	1,967	急病	交通事故	一般負傷		転院搬送
	搬送人員		1,235	355	113	1,703	99
	%		62.8	18.0	5.7	86.6	5.0
30歳以上 40歳未満	事故種別	1,627	急病	交通事故	転院搬送		一般負傷
	搬送人員		1,001	219	142	1,362	128
	%		61.5	13.5	8.7	83.7	7.9
40歳以上 50歳未満	事故種別	1,958	急病	交通事故	一般負傷		転院搬送
	搬送人員		1,240	235	221	1,696	130
	%		63.3	12.0	11.3	86.6	6.6
50歳以上 60歳未満	事故種別	2,850	急病	一般負傷	交通事故		転院搬送
	搬送人員		1,884	345	271	2,500	213
	%		66.1	12.1	9.5	87.7	7.5
60歳以上 65歳未満	事故種別	1,702	急病	一般負傷	転院搬送		交通事故
	搬送人員		1,142	218	143	1,503	141
	%		67.1	12.8	8.4	88.3	8.3
65歳以上	事故種別	19,401	急病	一般負傷	転院搬送		交通事故
	搬送人員		12,778	3,940	1,988	18,706	557
	%		65.9	20.3	10.2	96.4	2.9
合 計	事故種別	31,914	急病	一般負傷	転院搬送		交通事故
	搬送人員		20,536	5,473	2,783	28,792	2,158
	%		64.3	17.1	8.7	90.2	6.8

救急

(9) 救急隊員の行った処置

令和2年(2020年)

事故 種別	応急 処置	心 肺 蘇 生 法	胸 骨 圧 迫	人 工 呼 吸	除 細 動	静 心 脈 路 停 止 保 前	静 心 脈 路 停 止 保 後	血 糖 測 定	ブ ド ウ 糖 投 与	薬 剤 投 与	気 道 確 保	気 道 確 保	気 道 確 保	気 道 確 保	気 道 確 保	酸 素 吸 入
												(エ ア)	(喉 頭)	(ラ リ ン ゲ)	(気 管 挿 官)	
急 病		476	9	86	55	114	144	379	31	93	772	11	18	206	13	4,219
一般負傷		70	2	8	1	11	17	21	1	9	106	2	12	22	7	461
交通事故		13	1	4	2	3	5	2	0	3	24	0	1	3	1	127
そ の 他		58	2	27	3	10	9	9	0	9	108	1	2	19	0	1,134
合 計		617	14	125	61	138	175	411	32	114	1,010	14	33	250	21	5,941
事故 種別	応急 処置	保 温	止 血	被 覆	固 定	在 宅 療 法 継 続	血 圧 測 定	聴 診 器 取 に	血 中 酸 素 測 定	心 電 図 測 定	そ の 他	合	対 象 人 員			
												計				
急 病		1,819	99	88	91	115	20,680	7,525	21,151	16,122	79	74,147	21,931			
一般負傷		346	354	959	582	17	5,416	1,439	5,638	2,594	5	18,057	5,766			
交通事故		110	83	401	768	0	2,301	964	2,328	651	0	7,790	2,349			
そ の 他		331	89	190	151	4	3,941	955	4,080	2,222	22	13,354	4,196			
合 計		2,606	625	1,638	1,592	136	32,338	10,883	33,197	21,589	106	113,348	34,242			

(10) 市民応急手当実施件数

	心 肺 蘇 生 法	胸 骨 圧 迫	人 工 呼 吸	気 道 確 保	除 細 動	止 血	固 定	被 覆	そ の 他	合 計	(ウ ツ タ イ ン 患 者 対 象)
平成28年	22	441	7	34	6	110	8	16	176	820	717
平成29年	20	418	8	36	8	62	8	11	142	713	616
平成30年	11	373	4	20	8	60	2	13	109	600	605
令和元年	15	406	8	26	7	47	4	10	167	690	637
令和2年	15	404	7	24	7	55	5	8	194	719	632

(11) 応急手当講習会実施状況

	8時間		3時間		3時間未満				合 計	
	上級救命講習		普通救命講習		一般講習		その他講習 (講話等)			
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
平成28年	8	128	86	1,723	490	18,624			584	20,475
平成29年	12	181	116	2,229	706	27,356			834	29,766
平成30年	10	175	130	2,587	救命入門コース		35	4,015	789	30,152
					614	23,375				
令和元年	14	240	109	2,292	救命入門コース		133	10,601	976	34,990
					720	21,857				
令和2年	5	54	52	733	救命入門コース		37	2,074	256	6,252
					162	3,391				

※平成30年から「救命入門コース」と「その他講習」に分類し計上



通信



(1) 消防通信

本市の消防通信は、指令管制室と消防署・庁舎・出張所（以下、署所とする。）、更には防災関係機関とをネットワークで結ぶとともに、消防車両等についても、無線回線・LTE回線を使用し、119番通報の受付から警防隊の現場到着までの一連の業務の迅速確実化を図り、現場活動部隊に迅速かつ的確な情報を提供し、効果・効率的な消防力の運用を行っています。

また、障がい者ファクシミリ、FAX119番、携帯メール119番、NET119緊急通報システム、テレホンガイド及び災害情報メール配信システムを整備し、119番通報の対策強化や市民への防災等に関する情報提供を行っています。

加入・携帯・IP電話	火災通報や救急要請等を通報する電話番号	119
FAX119番	ファクシミリ装置で119番へ通報することができるシステム	119
障がい者ファクシミリ	聴覚等に障がいのある方が用紙を使用して通報する緊急ファックス	
携帯メール119番	聴覚等に障がいのある方が携帯電話のメールを利用した緊急メール通報（登録制）	（問合せ先） 096-363-7137
NET119緊急通報システム	聴覚等に障がいのある方が携帯電話やスマートフォンのWeb機能を利用し、119番通報ができるシステム（登録制）	（問合せ先） 096-363-7137
テレホンガイド	災害発生と同時に災害の状況等をエンドレス方式で提供する電話番号	096-371-2500
災害情報メール配信システム	防災情報などを登録者の携帯電話等へメール配信するシステム（登録制）	登録先 メールアドレス t-kumamoto@sg-m.jp

(2) 災害情報メール配信システム

ア 配信内容

緊急防災情報	避難指示などの情報
防災情報	大雨情報や避難所開設情報、光化学スモッグ、その他大気汚染(PM2.5)などに関する情報
気象情報	地震、津波、火山、台風、竜巻、注意報・警報の情報 (地震、火山、注意報・警報の情報は配信レベルを設定可能)
消防情報	火災情報とその他の出動(救急除く)情報(行政区や小学校区ごとに選択可能)
お知らせ情報	防災・消防に関する平常時のお知らせ情報

イ 登録者数の推移(過去5年間)

各年12月31日現在

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
登録者数(人)	24,450	24,278	23,643	23,477	23,620

(3) 消防指令管制システム

このシステムは、119 番通報の受付から警防隊への出場指令、現場状況の把握まで、あらゆる情報をコンピュータで集約・制御するとともに、迅速確実に必要な指令を発令し、効果・効率的な消防活動を実現するもので、次のような機能を備えています。

ア 指令装置

119 番通報の受付を行う装置です。指令管制業務に関する全ての有線、無線を取り扱うとともに、自動出動指定装置、地図等検索装置を収容し、連携して運用を行います。指令装置は 4 画面フルタッチパネルで構成され、電子ペンや手書き文字認識機能を採用し、操作全般の更なる向上を図っています。

4 画面の装置に関しては、下記のとおりです。

(ア) 自動出動指定装置

各消防車両・救急車両の情報と災害の種別や場所、規模等の情報から、災害現場に近い最適な車両を自動的に選び、迅速な出場指令を行う装置です。

(イ) 統合型位置情報通知装置

通報者から正確な位置情報が得られない場合でも、本システムにより通報地点を素早く特定できる装置です。

(ウ) 複数目標物検索機能

通報者が自分の居場所が分からない場合でも、通報者から見える目標物をもとにエリアの絞り込みを行うことができ、素早く通報場所を特定できる装置です。

(エ) 受付補助装置

指令装置で作成した手書きメモの情報を、画像として現場隊員に伝達することができる装置です。

イ 車両運用端末装置

現場隊員が必要とする指令情報や地図情報、現場までの最短ルート、傷病者情報といった様々な支援情報をリアルタイムに受信、表示することができる装置です。

現場活動に必要な情報を迅速に提供することで、効率的な現場活動をサポートできます。

ウ 署所表示盤

各署所に設置され、管内の事案情報や車両運用状況などを表示できます。出場指令を受信すると、災害点付近の地図や事案内容に関する情報が表示される装置です。

その他にも、高所監視カメラや災害現場で撮影した現場映像も確認することができます。

エ 映像配信装置

高所監視カメラや現場に設置したIPカメラ、ドローンなどで撮影した災害現場の各種映像を指令管制室を介して、関係機関へ配信する装置です。

各署所や現場の指揮支援システム端末のほかに、熊本市役所災害対策本部や熊本県庁、益城町役場、西原村役場への配信、大規模災害時に関係機関と状況を共有しながら、適切な意思決定と迅速な災害対応をすることができます。

オ 指揮支援システム

災害現場の状況を必要に応じて時系列に入力、確認を行えるほか、災害事案情報や道路、水利情報など様々な支援情報の入力、確認が可能な携帯型の端末です。

カ 救急搬送支援システム

救急隊と指令管制室とのリアルタイムな情報共有や、病院との傷病者情報共有による円滑な連携が可能なタブレット端末です。

キ 情報共有システム

活動中の災害事案や車両運用状況といった最新情報を各署所や熊本市災害対策本部でも閲覧することができる機能です。指令管制室と各署所、熊本市災害対策本部で情報共有を図りながら連携して迅速・的確な災害活動にあたることができます。

ク 可搬型指令装置

消防局が被災して庁舎やインフラの一部が使用不能となった場合でも、軽度な被災状況の各署所に可搬型指令装置を運搬、設置することで継続して指令管制業務を行うことができる装置です。移設先でも、119 番通報受信から災害点特定、出場隊編成、各署所への音声自動指令、無線による交信など、指令管制室とほぼ同様の業務対応が可能です。

ケ 給電トリアージ

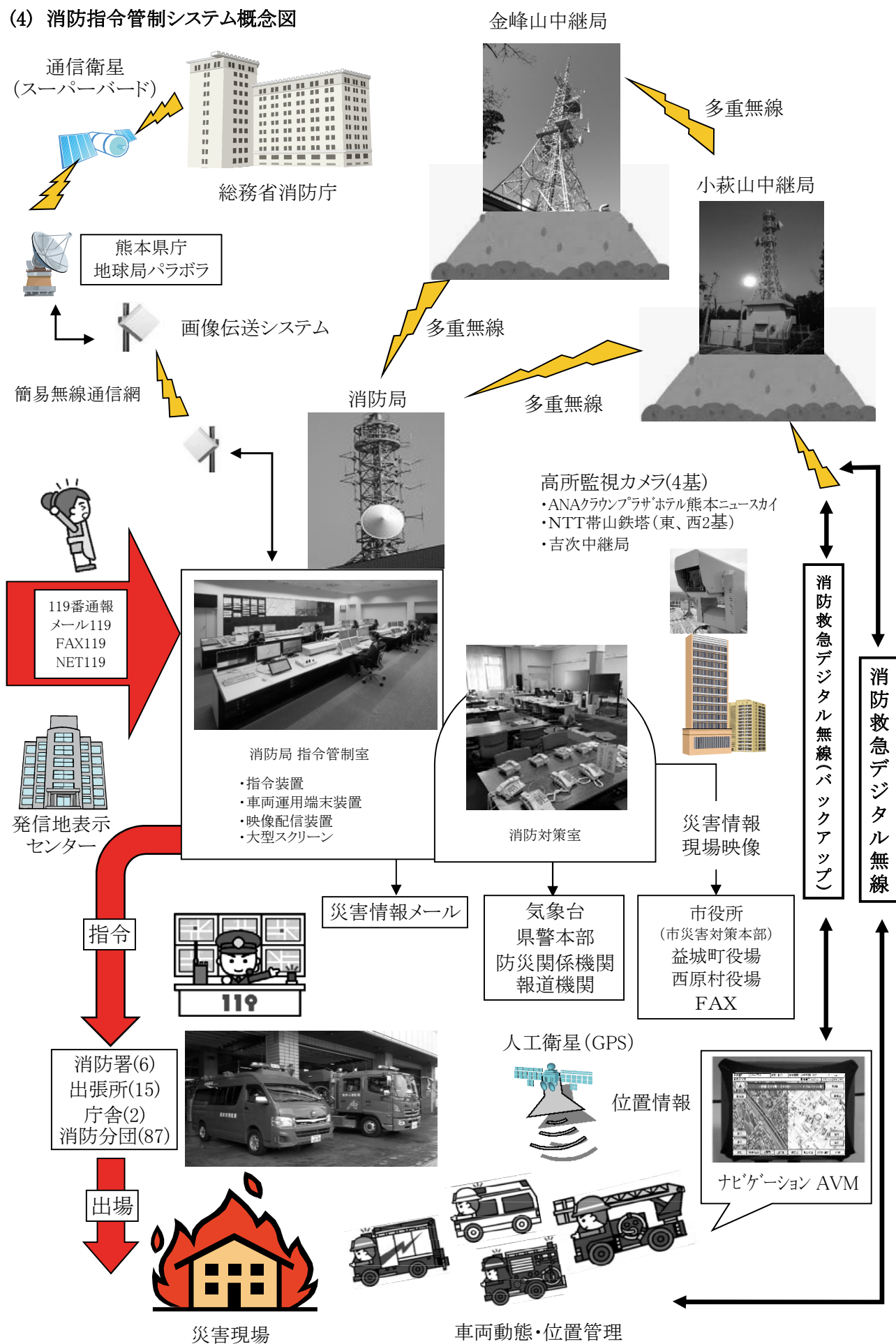
(ア) 障害発生時にも継続して電源供給できる仕組みを確立しました。

直流電源装置のユニットを n+1 方式で構築し、ユニットに障害が発生した場合にも、継続して電源供給を行うことができます。また、直流電源装置を 2 台新設し、無給電電源装置を含め冗長化を図ることで、電源装置自体が障害で停止した場合でも配線を切替えて継続運用することができます。

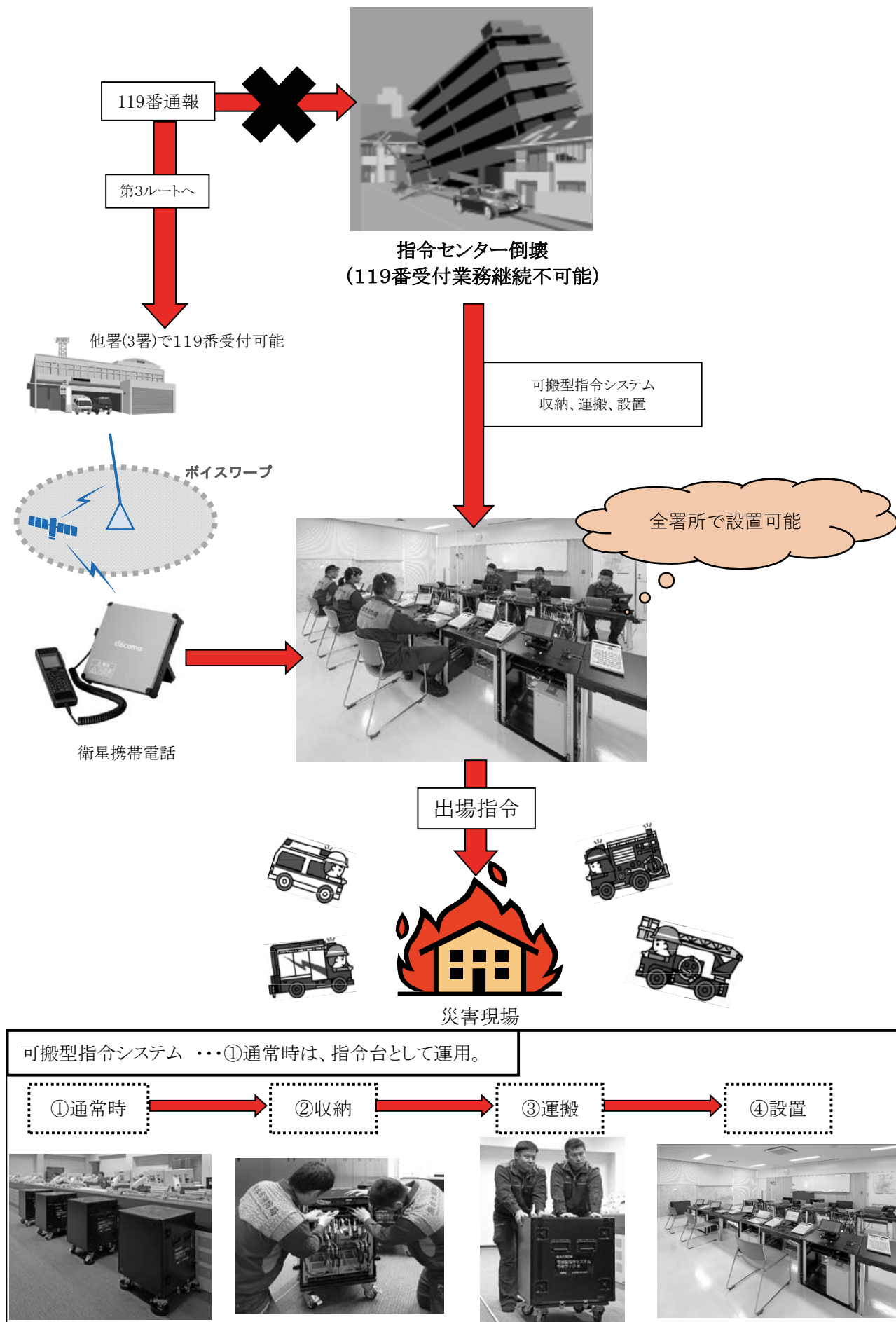
(イ) 目的に応じた「給電トリアージ計画」による長時間稼働を実現しました。

大規模災害で給電が止まった場合に、目的に応じてグループの電源を切替え、必要な機器のみ残して稼働させる間引き運転が行えます。状況に応じてバッテリーによる最適な長時間運転が可能となりました。

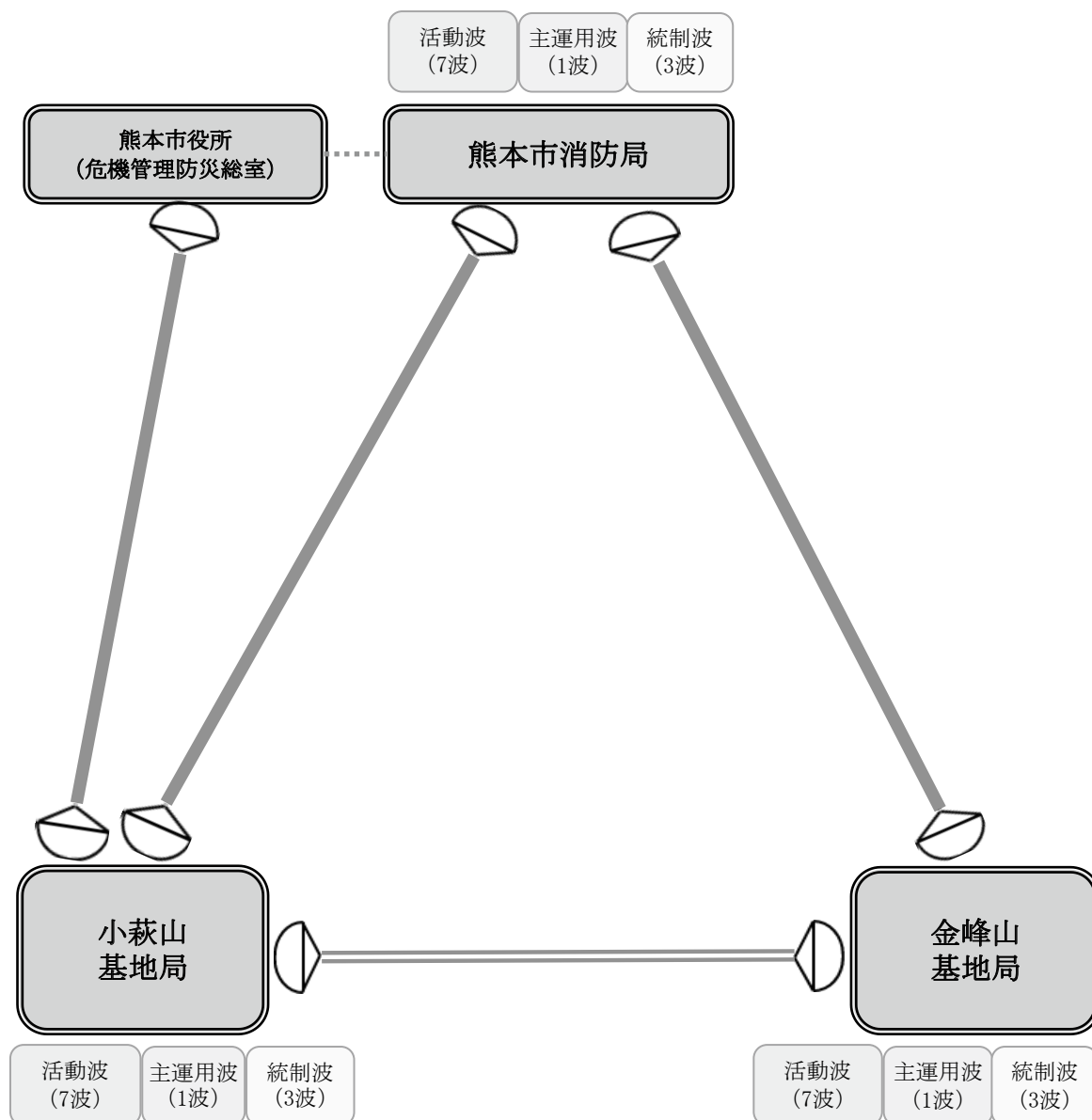
(4) 消防指令管制システム概念図



(5) 可搬型指令システム概要図



(6) 無線設備概要



熊本市役所との回線接続は、
市危機管理防災総室にて整備
(バックアップ用)

凡例

- 消防局・基地局
- 7.5GHz FWA
- 18GHz FWA
- N T T 光回線

通信

(7) 119番着信・出場指令状況

(単位:件)

種別	119番着信件数							出場指令件数		
	固定	携帯	IP電話	FAX Eメール NET119	令和2年 計	令和元年 計	前年比	令和2年	令和元年	前年比
火 災	89	211	14		314	421	-107	327 (0.9)	401 (1.1)	-74 (-0.2)
救 急	12,072	19,214	2,920	2	34,208	39,549	-5,341	35,153 (96.3)	40,337 (110.5)	-5,184 (-14.2)
救 助	29	158	7		194	199	-5	308 (0.8)	382 (1.0)	-74 (-0.2)
警 戒	84	310	8		402	422	-20	479 (1.3)	508 (1.4)	-29 (-0.1)
その他災害	40	77	5		122	146	-24	370 (1.0)	411 (1.1)	-41 (-0.1)
非常災害	0	0	0		0	0	0	1 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.0)
通報訓練	1,653	218	173		2,044	2,588	-544			
病院照会	73	441	27		541	590	-49			
回線試験	758	261	49		1,068	1,990	-922			
いたずら	296	106	1		403	38	365			
まちがい	517	1,839	79		2,435	1,919	516			
その他	1,548	4,651	229		6,428	6,020	408			
合 計	17,159	27,486	3,512	2	48,159	53,882	-5,723	36,638 (100.4)	42,039 (115.2)	-5,401 (-14.8)

()は1日平均件数

(8) 過去5年間の着信通話・出場指令状況

(単位:件)

	平成27年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
119番着信	57,184	52,053	52,176	53,882	48,159
(うち携帯電話着信)	(29,883)	(26,698)	(27,226)	(29,369)	(27,486)
出場指令	42,687	39,985	40,710	42,039	36,638

(9) 市民の声処理

(単位:件)

令和 2年	受付方法					内容の性格					処理完了時の状況							
	電 話	文 書	来 訪	陳 情	その他	苦 情	陳 情	要 望	相 談	その他	指 示	解 決	近 く 解 決	将来 解決	検 討	調 整 中	処 置 困 難	その他
	319	0	3	0	13	40	0	212	69	14	2	278	43	1	0	3	4	4
合計	335					335					335							



消防団



(1) 概 要

熊本市消防団は、昭和45年11月1日、託麻村の熊本市編入を機会に熊本市北・南・川尻の消防団を1団に統合、熊本市消防団として熊本市を6ブロックに編成し活動を開始、その後、平成3年2月の旧飽託郡四町との大合併に伴い、4ブロックを増設して10ブロックとなり、消防行政に欠かすことのできない戦力となりました。

平成11年10月1日「ブロック」を「方面隊」と名称変更するとともに、第3方面隊を二分割し、11個の方面隊とすることで、組織の活性化を図り、各方面隊の指揮命令及び意思疎通を一層きめ細やかなものにするための機構改革を行い、さらに、平成14年4月には熊本市消防団として初めて女性消防団員を採用、応急手当の普及や予防広報に大きく貢献しています。

平成20年10月6日の旧富合町との合併により第12方面隊を新設、さらに平成22年3月23日の旧植木町と旧城南町との合併に伴い、15個方面隊 87個分団 1トランペット隊の組織となりました。

平成24年4月1日、本市は政令指定都市へ移行、常備消防においては防災、減災等さらなる消防体制の拡充を図るため5署体制に順次移行する中、消防団においても組織改編に向け精査し、区政に合わせた再編成を行い16個の方面隊とし、平成26年4月1日から運用を開始しました。

あわせて、平成26年4月1日には機能別消防団員制度のひとつである防災サポーターを創設し、さらに、平成27年4月から消防団協力事業所表示制度、平成30年度から「消防団応援の店登録制度」を施行導入しました。

また、消防団員は平成28年熊本地震の際にも、支援物資搬送や避難所支援等多岐にわたる活動を行い、市民からの大きな信頼を得ており、これからも今まで以上に市民のニーズに対応した愛される消防団を目指しています。

令和3年(2021年)4月1日現在

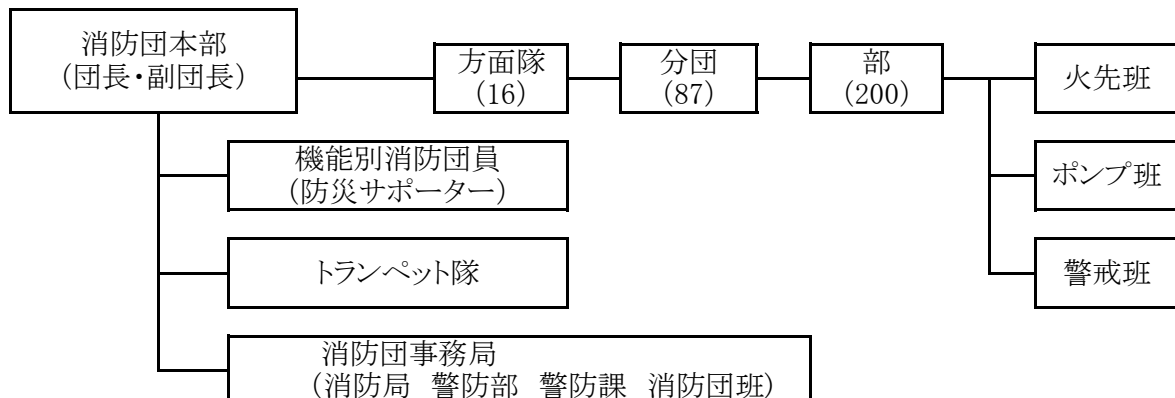
消防団の組織・機構

1団 16方面隊 87分団 1トランペット隊 200部

(定員) 4,800人

(実員) 4,261人 うち女性団員203人

機能別消防団員132人



消防団活性化事業

地域の防災リーダーとして活躍している消防団は、社会経済情勢の変化で団員の高齢化やサラリーマン化、さらには団員数の減少の問題が生じています。

このことから、消防団活性化推進事業として、平成26年度から機能別消防団員、通称「防災サポーター」を創設、平成27年度から「消防団協力事業所表示制度」、平成28年度から「熊本市大学生等消防団活動認証制度」、平成30年度から「消防団応援の店登録制度」を導入するなど、地域防災力の充実強化や団員が活動しやすい環境づくりを推進し、魅力ある消防団づくりに取り組んでいます。

・消防団機械倉庫の建設と消防資機材の整備

令和2年度(2020年度)においては、消防団機械倉庫第37分団(五福)と第83分団(田原)の建設に着手、また小型動力ポンプ付積載車9台を更新しました。

資機材については、熊本地震での教訓と近年多発する自然災害へ対応するため、令和元年度からの2カ年度で、チェーンソー等の救急救助器具、投光器等の夜間活動器具、ボート等の水難救助用器具を導入するとともに、更なる安全対策に資するため、防じんメガネや切創防止用保護具を配備し、有事の際の対応力強化に努めています。

・基本訓練及び実践訓練

都市化の進展により、災害は複雑・大規模化の一途をたどっている中、近年は、自然災害が全国各地で多発しています。地域防災の要である消防団が、このような災害に対応するため、本市では、小型動力ポンプやホースの取扱いの基本訓練を中心に、配備資機材を使用した実践訓練を定期に実施、全団員が災害発生時に迅速的確な活動が安全に行えるよう習熟に努めています。

(2) 消防団のあゆみ

○消防団

明治23年	訓令第142号消防組織設置標準ができる。
明治24年1月22日	消防組に関する新規程設置。全市に8消防組成立。
明治27年6月22日	消防組の組織が成立、警察部長から組頭、小頭が任命される。 黒髪、池田、花園、横手、大江、島崎、春日、古町、本荘、春竹の市編入、 警察署の南、北詰置に伴い、消防団も南、北の2消防組に分かれる。
	当時 北消防組 14ヶ分団 南消防組 11ヶ分団
大正14年4月1日	出水村の市編入により北消防組は18ヶ分団となる。
昭和6年6月1日	白坪村の市編入により南消防組は13ヶ分団となる。
昭和7年2月15日	画図村の市編入により北消防組は21ヶ分団となる。
昭和11年10月1日	健軍村の市編入により北消防組は24ヶ分団となる。
昭和14年4月	警防団令の公布に従い消防組から警防団に改名する。
8月1日	清水村の市編入により北消防組は28ヶ分団となる。
昭和15年12月1日	川尻町、日吉、力合村の市編入に伴い9ヶ分団で川尻警防団を結成。
昭和22年5月1日	警防団から消防団に改名。
昭和23年3月7日	消防組織法の施行。
昭和28年4月1日	田迎、御幸村の市編入により南消防団は17ヶ分団となる。
7月1日	高橋町、池上、城山村の市編入により、南消防団は23ヶ分団となる。
昭和29年10月1日	秋津村の市編入により北消防団は30ヶ分団となる。
昭和30年4月1日	松尾町の市編入により南消防団は27ヶ分団となる。
昭和31年1月1日	保田窪、新南部の市編入により北消防団は31ヶ分団となる。
昭和32年1月1日	竜田村の市編入により北消防団は34ヶ分団となる。
	小島町の市編入により南消防団は30ヶ分団となる。
昭和33年4月1日	中島町の市編入により南消防団は34ヶ分団となる。
昭和39年4月1日	退職報償金制度ができる。
昭和45年6月1日	1校区1分団制に改組される。(北消防団25ヶ分団、南消防団19ヶ分団、川尻消防団4ヶ分団となる。)
11月1日	託麻村の市編入を機会に3団を統合して1団6ブロック制となし、熊本市消防団となる。 (1団51ヶ分団、定員2,215人)
昭和48年10月1日	条例改正により定員が2,070人となる。
昭和49年1月1日	楠校区に消防分団が設置され52ヶ分団となる。(1団52ヶ分団、定員2,070人)
11月1日	従来、川尻校区(第50、51分団)のみ1校区2ヶ分団であったが、1校区1分団の原則に基づき、 1分団に統合される。(1団51ヶ分団、89部、定員2,070人)
昭和51年3月1日	東町校区に消防分団が設置され52ヶ分団となる。(1団52ヶ分団、定員2,070人)
昭和52年4月1日	桜木、麻生田両校区に消防分団が設置され54ヶ分団となる。(1団54ヶ分団、定員2,070人)
昭和55年4月1日	月出校区に消防分団が設置され55ヶ分団となる。(1団55ヶ分団、定員2,070人)
昭和58年4月1日	武蔵校区に消防分団が設置され56ヶ分団となる。(1団56ヶ分団、定員2,070人)
昭和59年4月1日	田迎南、弓削校区に消防分団が設置され58ヶ分団となる。(1団58ヶ分団、定員2,070人)
昭和60年4月1日	託麻西、城南校区に消防分団が設置され60ヶ分団となる。(1団60ヶ分団、定員2,070人)
昭和62年4月1日	出水南校区に消防分団が設置され61ヶ分団となる。(1団61ヶ分団、定員2,070人)
平成3年2月1日	飽託郡四町との合併に伴い、15ヶ分団が設置され76ヶ分団となる。(1団76ヶ分団、定員3,830人)
平成4年3月31日	奥古閑校区第67、68分団を統合し(第68分団は欠番)75ヶ分団となる。 (1団75ヶ分団、定員3,830人)
10月1日	西里校区第74、75、76分団を統合し、第74分団とする。 (1団73ヶ分団、定員3,830人、第68分団は欠番)
	川上校区の3部を5部とし、川上北部東校区を北部東校区と改め、5部を3部とする。
平成6年4月1日	消防団太鼓隊、ラッパ隊発足。
平成9年4月1日	定員3,830人を3,530人に改正する。(1団73ヶ分団)
平成10年4月1日	消防団まちづくり推進事業を開始する。
平成11年10月1日	「ブロック」を「方面隊」に名称変更。3方面隊を分割し、11方面隊に組織変更。
平成14年3月27日	消防庁長官より「消防団地域活動表彰」を授与される。
4月1日	女性消防団員31人が採用される。(1団74ヶ分団)
平成17年11月9日	熊本市消防団活性化検討委員会を設置する。
平成20年10月6日	下益城郡富合町との合併に伴い、富合町消防団を熊本市消防団に統合し、第75分団とする。

平成22年3月23日	(1団75分団、定員3,781人) 鹿本郡植木町と下益城郡城南町との合併に伴い両町消防団を熊本市消防団に統合し、第76～87分団とするとともに植木町消防団所属のトランペット隊を熊本市消防団トランペット隊とする。
平成24年4月1日	(1団15方面隊87分団1トランペット隊、定員5,338人) 消防団本部付であった第68分団(女性分団)を第10方面隊に統合する。
平成26年4月1日	政令市移行に伴う行政区内における消防団活動の更なる統制などを図るため、区政に準じて改編し、15個方面隊を16個方面隊とする。 機能別団員制度を創設し、災害時に開設される避難所等において活動する機能別消防団員、通称「防災サポーター」(市内3大学140人)を発足する。
平成27年3月13日	熊本市大学生等消防団活動認証制度を導入する。
4月1日	熊本市における消防団協力事業表示制度を導入する。
平成28年4月14日、16日	熊本地震の発生により、災害活動、支援物資搬送、避難所支援など多岐に亘る活動を行う。
平成29年3月12日	消防庁長官より「熊本地震に際し尽力した功績をたたえ活動表彰」を授与される。
9月1日	内閣総理大臣より「防災功労者表彰」を授与される。 内閣総理大臣より「熊本地震に際し尽力した功績をたたえ活動表彰」を授与される。
平成30年4月1日	消防団員の定数を5,338人から4,800人へ改正する。
	消防団応援の店登録制度を導入する。
令和3年4月1日	西里校区第74分団の部を12部から3部へ統合する。

(3) 方面隊の組織

令和3年(2021年)4月1日現在

区	方面隊の名称	所属する分団
中央	第1方面隊	第7分団、第8分団、第10分団、第11分団、第31分団、第32分団、第33分団、第61分団
	第2方面隊	第12分団、第13分団、第14分団、第15分団、第16分団、第17分団、第18分団、第22分団、第37分団、第38分団
東	第3方面隊	第1分団、第2分団、第3分団、第4分団、第5分団、第9分団、第52分団、第53分団
	第4方面隊	第6分団、第26分団、第27分団、第28分団、第55分団、第59分団
西	第5方面隊	第19分団、第20分団、第34分団、第35分団、第36分団、第39分団
	第6方面隊	第40分団、第41分団、第42分団、第43分団、第44分団、第45分団、第46分団、第47分団
	第7方面隊	第70分団、第71分団
南	第8方面隊	第29分団、第30分団、第48分団、第49分団、第50分団、第57分団、第60分団
	第9方面隊	第62分団、第63分団、第64分団
	第10方面隊	第65分団、第66分団、第67分団、第69分団
	第11方面隊	第75分団
	第12方面隊	第76分団、第77分団、第78分団、第79分団
北	第13方面隊	第21分団、第23分団、第24分団、第25分団、第51分団、第54分団、第56分団、第58分団
	第14方面隊	第68分団、第72分団、第73分団、第74分団
	第15方面隊	第80分団、第81分団、第82分団、第83分団
	第16方面隊	第84分団、第85分団、第86分団、第87分団

消防団

(4) 分団

令和3年(2021年)4月1日現在

分団(校区)	部	団員数	消防ポンプ車	小型動力ポンプ積載車	小型動力ポンプ	分団(校区)	部	団員数	消防ポンプ車	小型動力ポンプ積載車	小型動力ポンプ	
団 長		1				第43分団(松尾東地区)	1	21		1	1	注2
副団長		16				第44分団(松尾西地区)	2	57		2		注2
機能別団員		132				第45分団(松尾北地区)	1	22		1		注2
ラッパ・トランペット隊		(27)				第46分団(小 島)	3	84		2		
第1分団(秋 津)	2	28		1	1	第47分団(中 島)	4	104		2	1	
第2分団(若 葉)	1	18		1		第48分団(日 吉)	3	47		1	2	
第3分団(泉ヶ丘)	1	16		1		第49分団(力 合)	2	43		1		
第4分団(健 軍)	1	19		1		第50分団(川 尻)	5	63		2	3	
第5分団(尾ノ上)	1	12		1		第51分団(楠)	1	24		1		
第6分団(西 原)	1	20		1		第52分団(東 町)	1	15		1		
第7分団(帯 山)	1	17		1		第53分団(桜 木)	2	17		1		
第8分団(砂 取)	1	17		1		第54分団(麻生田)	2	31		1		
第9分団(画 図)	3	57		1	1	第55分団(月 出)	1	31		1		
第10分団(出 水)	1	15		1		第56分団(武 蔵)	1	20		1		
第11分団(白 山)	1	17		1		第57分団(田迎南)	1	30		1		
第12分団(白 川)	1	28		1		第58分団(弓 削)	1	30		1		
第13分団(大 江)	1	21		1		第59分団(託麻南)	1	45		1		
第14分団(託麻原)	1	8		1		第60分団(城 南)	1	13		1		
第15分団(慶 徳)	1	16		1		第61分団(出水南)	1	16		1		
第16分団(城 東)	1	25		1		第62分団(飽田東)	6	74		2	4	
第17分団(碩 台)	1	15		1		第63分団(飽田南)	3	37		1	2	
第18分団(壺 川)	2	28		1		第64分団(飽田西)	6	70		2	4	
第19分団(花 園)	2	31		1	1	第65分団(中 緑)	2	47		2	4	
第20分団(池 田)	2	28		1		第66分団(銭 塘)	3	50		3	2	
第21分団(高平台)	2	33		1	1	第67分団(奥古閑)	4	87		4	6	
第22分団(黒 髪)	2	26		2		第68分団(女 性)	2	17				注1
第23分団(清 水)	1	30		1		第69分団(川 口)	2	48		2	4	
第24分団(城 北)	1	12		1		第70分団(河 内)	5	190		6	7	
第25分団(龍 田)	2	49		1		第71分団(芳 野)	3	104		5	7	
第26分団(託麻北)	2	67		1		第72分団(川 上)	5	117		5		
第27分団(託麻西)	1	27		1		第73分団(北部東)	3	34		4		
第28分団(託麻東)	2	79		1		第74分団(西 里)	3	176		5	3	
第29分団(御 幸)	2	33		1	1	第75分団(富 合)	4	226		19	1	
第30分団(田 迎)	2	24		1		第76分団(杉 上)	3	140		13		
第31分団(春 竹)	2	20		2		第77分団(隈 庄)	3	74		9		
第32分団(本 荘)	1	11		1		第78分団(豊 田)	4	120		6		
第33分団(向 山)	2	17		1		第79分団(女 性)	1	15				注1
第34分団(白 坪)	2	17		1	1	第80分団(植 木)	3	35		3	1	
第35分団(古 町)	1	26		1		第81分団(桜 井)	7	86		3	7	
第36分団(春 日)	1	16		1		第82分団(菱 形)	6	87		3	5	
第37分団(五 福)	1	19		1		第83分団(田 原)	6	82		3	4	
第38分団(一 新)	1	19		1		第84分団(山 東)	4	79		3	4	
第39分団(城 西)	1	7		1		第85分団(吉 松)	7	110		3	6	
第40分団(池 上)	2	39		1		第86分団(山 本)	6	111		3	5	
第41分団(高 橋)	1	20		1		第87分団(田 底)	4	94		3	7	
第42分団(城 山)	3	62		2	1							
合 計							200	4,261	0	180	97	

注1 第68・79分団は女性のみで構成される分団で、他の女性団員は各分団に所属している。

注2 第43・44・45分団は、平成29年4月1日付をもって、第46分団(小島)校区に統合されたが、分団は存続させるため、名称を第43分団(松尾東地区)44分団(松尾西地区)45分団(松尾北地区)とする。

(5) 予 算

令和3年(2021年)4月1日現在(単位:千円)

A 消防費	B 人件費	C 常備消防費	D 非常備消防費	E 消防施設費	F 災害復旧費
8,791,092	7,014,188	960,822	496,412	146,150	173,520
	(B/A) 79.8%	(C/A) 10.9%	(D/A) 5.6%	(E/A) 1.7%	(F/A) 2.0%

(6) 消防団施設

整備基準

令和3年(2021年)4月1日現在

項 目	消防団機械倉庫(1階車庫、2階会議室)	消防団機械倉庫(平屋建て)
施 設 数	86 棟	70 棟
敷 地 面 積	100m ² ～150m ²	100m ² ～150m ²
建 物 延 面 積	55m ² (2階建て)	35m ² (平屋建て)
工 作 物	ホース乾燥塔	

(7) 在職年数別団員数

令和3年(2021年)4月1日現在(単位:人)

区分	合 計	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員
年数	4,129	1	16	87	94	207	584	3,140
	99	0	0	2	2	4	6	85
5年未満	877			1	1	8	64	803
	27							27
5～ 9	925			5	7	24	126	763
	31					1	2	28
10～14	812			3	12	48	146	603
	21						1	20
15～19	735			14	31	60	143	487
	16			1	2	3	3	7
20～24	439		2	20	18	32	70	297
	4			1				3
25～29	192		2	16	12	23	24	115
	0							
30～34	82		4	15	7	6	9	41
	0							
35年以上	67	1	8	13	6	6	2	31
	0							

※ 各在職年数において下段は、女性消防団員数(内数)

※ 機能別消防団員(132人)除く。

消防団

(8) 職業別団員数

令和3年(2021年)4月1日現在(単位:人)

	合 計	農 林 水 産 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	小飲 食業・ 卸売業・ 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	運 輸 通 信 業	電 気 給 水 道 熱 業	サ ー ビ ス 業	公 務 員	大 学 生	そ の 他
人 員	4,261	960	2	492	441	397	53	49	172	184	1,047	180	145	139

(9) 年齢別団員数

令和3年(2021年)4月1日現在(単位:人)

区分 年数	合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
	4,261	1	16	87	94	207	584	3,272
20才未満	64							64
20～24	268						7	261
25～29	376					9	45	322
30～34	602			2	2	27	85	486
35～39	806			4	6	38	128	630
40～44	853		1	15	21	37	120	659
45～49	596			13	14	32	82	455
50～54	294		3	12	13	25	49	192
55才以上	402	1	12	41	38	39	68	203
平均年齢	40.1	58	61.0	53.5	51.6	44.8	42.0	38.7

(10) 教養研修の実施状況

令和2年度(2020年度)(単位:人)

	科 目	期 間	人 員
団教養	各方面隊警防技術訓練	通年	781
	市水防訓練	令和2年(2020年)5月15日	※
	熊本県消防操法大会	令和2年(2020年)8月30日	※
	新入団員、昇任者研修	令和2年(2020年)10月24日	※
	意見発表大会(本選)	令和3年(2021年)1月24日	※
	小計		781
消防大学校教養	団長科	令和2年(2020年)9月7日～9月11日	1
	小計		1
消防学校教養	指揮幹部科【年4回】 (分団指揮課程)	第1回 5月9,10日 第4回 8月21,22日 第2回 6月19,20日 第3回 7月11,12日	※
	指揮幹部科【年5回】 (現場指揮課程)	第1回 11月27,28日 第4回 2月13,14日 第2回 12月5,6日 第3回 12月19,20日	※
	機関科【年2回】	第1回 5月22日 第2回 11月18日	※
	指導員科	10月10,11日	※
	小計		0
合 計			782

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(11) 消防団の活動状況

令和2年度(2020年度)

	計	火災	風水害等	演習訓練	特別警戒	予防活動	まちづくり	その他
出場延回数	2,634	246	58	387	368	812	81	682
出場延人員	21,825	2,853	484	3,088	3,328	4,825	493	6,754

(12) 報酬年額

令和3年(2021年)4月1日現在(単位:円)

	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
報酬年額	75,000	60,000	40,000	34,000	25,000	24,000	23,000(※)

※ 機能別消防団員は8,000円

(13) 運営交付金

令和3年(2021年)4月1日現在(単位:円)

	団本部	分団	加算額
運営交付金	500,000	150,000	1人あたり1,500

(14) 費用弁償額

令和3年(2021年)4月1日現在(単位:円)

警戒・訓練等出場1回につき	2,600
---------------	-------

(15) 退職報償金の支給状況(過去5年間)

区 分	年 度	H28	H29	H30	R元	R2
支給対象数	(人)	372	328	243	279	212
支給額	(千円)	138,262	95,080	93,321	111,152	82,546

(16) 公務災害発生状況

令和2年度(2020年度)

	合計(延べ)	療養補償金	休業補償金	障害一時金
補償者数 (人)	0	0	0	0
補償金額 (円)	0	0	0	0

消防団



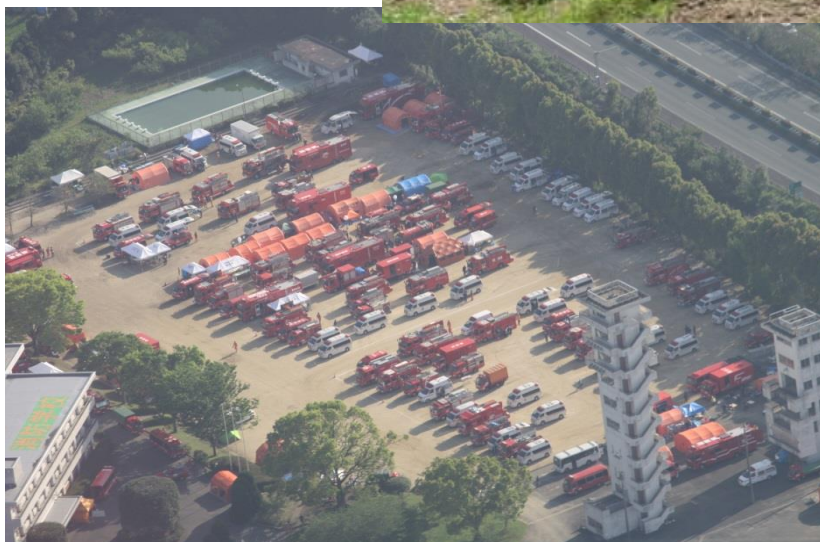
益城町及び西原村



桑鶴大橋の被害状況



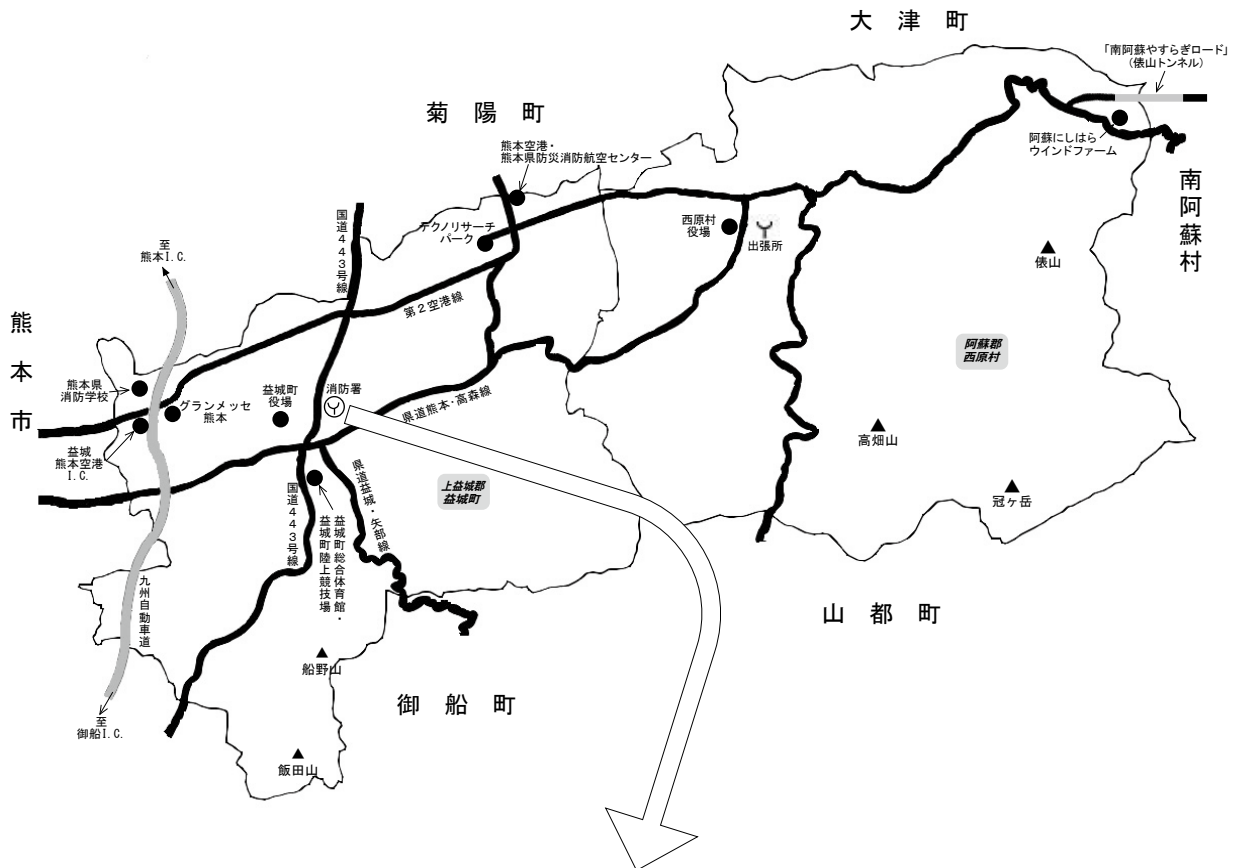
ずれた断層



集結した緊急消防援助隊 ～県消防学校～

1 総括

益城西原消防署は、熊本県のほぼ中央北寄り、県庁の東方約 8.5km に位置し、その管轄区域は、北は菊池郡菊陽町及び大津町に、東は南阿蘇村に、南は上益城郡山都町、御船町及び嘉島町に、西は熊本市にそれぞれ接続し、熊本平野の一角から阿蘇国立公園の裾野へと広がっています。



益城西原消防署（旧高遊原南消防組合消防本部）

北緯 32 度 47 分 50 秒
東経 130 度 49 分 25 秒

2 消防水利

令和3年（2021年）4月1日現在（単位：基）

区 分			益 城 町	西 原 村	合 計
消 火 栓	公 設	基 準 適 合	139	48	187
		基 準 不 適 合	510	49	559
	私 設	基 準 適 合	3		3
		基 準 不 適 合	5	45	50

令和3年（2021年）4月1日現在（単位：基）

平成30年（2021年）4月1日現在（単位：基

区 分			益 城 町	西 原 村	合 計
防 火 水 槽	公 設	基 準 適 合	187	70	257
		基 準 不 適 合	108	33	141
	私 設	適 合	38	3	41
		不 適 合	3		3
そ の 他 の 水 利			2	2	4

益城町
及び
西原村

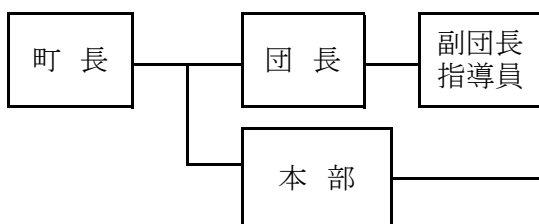
3 消防団

(1) 機構及び管轄区域

令和3年(2021年)4月1日現在

① 益城町

消防団名	益城町消防団
消防団本部 の住所及び 電話番号	上益城郡益城町宮園702 096-286-3111



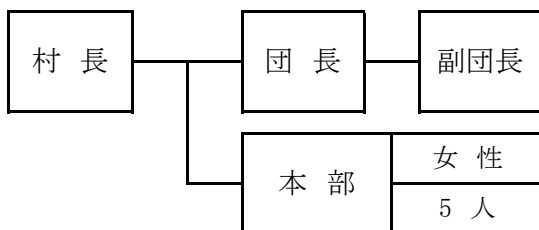
条例定数 650人 現在員 569人

※現在員は、団長、副団長、指導員、本部付1人を含む。

第一分団	団員数	148	区域	飯野校区
第二分団	団員数	126	区域	広安校区
第三分団	団員数	47	区域	木山校区
第四分団	団員数	53	区域	福田校区
第五分団	団員数	158	区域	津森校区
役場機動班	団員数	33	区域	全校区

② 西原村

消防団名	西原村消防団
消防団本部 の住所及び 電話番号	阿蘇郡西原村小森3259 096-279-3111



条例定数 255人 現在員 252人

※現在員は、団長、副団長、本部付女性団員及び消防主任1人を含む。

第一分団	団員数	26	区域	鳥子地区
第二分団	団員数	65	区域	小森地区
第三分団	団員数	29	区域	宮山地区
第四分団	団員数	41	区域	布田地区
第五分団	団員数	27	区域	河原谷地区
第六分団	団員数	20	区域	河原上あげ地区
第七分団	団員数	20	区域	河原下あげ地区
第八分団	団員数	16	区域	全域

(2) 消防団員の状況

① 団員の年齢

令和3年（2021年）4月1日現在

年齢	区分	町村名	団 長	副団長 (指導員)	分団長	副分団長	部 長 警 防 班	班 長	団 員	合計
20才以下		益城町							5	5
		西原村							1	1
21才～25才		益城町							39	39
		西原村							15	15
26才～30才		益城町						8	78	86
		西原村						2	23	25
31才～35才		益城町				2		13	113	128
		西原村					2	8	43	53
36才～40才		益城町		1	5	3		6	123	138
		西原村			2	4	7	5	36	54
41才～45才		益城町	1	1				4	103	109
		西原村			4	3	3	6	43	59
46才～50才		益城町						1	54	55
		西原村			2	1	2	2	22	29
51才～55才		益城町							9	9
		西原村		1			2	1	4	8
56才以上		益城町								0
		西原村	1						7	8
小 計		益城町	1	2	5	5	0	32	524	569
		西原村	1	1	8	8	16	24	194	252
合 計			2	3	13	13	16	56	718	821

② 団員の在職年数

令和3年（2021年）4月1日現在

区分 年数	町村名	団 長	副団長 (指導員)	分団長	副分団長	部 長 警 防 班	班 長	団 員	合計
1年～5年未満	益城町						4	116	120
	西原村							35	35
5年～10年未満	益城町			2			7	108	117
	西原村					1	6	48	55
10年～15年未満	益城町		1				13	112	126
	西原村			1		6	9	32	48
15年～20年未満	益城町			1	5		5	76	87
	西原村			3	4	4	6	35	52
20年～25年未満	益城町	1	1	2			3	80	87
	西原村			2	2	1	1	23	29
25年～30年未満	益城町							32	32
	西原村	1	1	2	2	3	2	13	24
30年～35年未満	益城町								0
	西原村					1		5	6
35年～40年未満	益城町								0
	西原村							1	1
40年以上	益城町								0
	西原村							2	2
小 計	益城町	1	2	5	5	0	32	524	569
	西原村	1	1	8	8	16	24	194	252
合 計		2	3	13	13	16	56	718	821

③ 団員の職業

令和3年（2021年）4月1日現在

町村名	職業	公務員	会社員	農林業	自営業	その他	合計
益 城 町		84	159	44	110	172	569
西 原 村		38	165	13	28	8	252
合計		122	324	57	138	180	821

益城町
及び
西原村

(3) 消防団の活動状況

令和2年度（2020年度）

種別 区分		火 災	風水害等	演習訓練	特別警戒	予防活動	まちづくり	その他	合 計
益城町	出場回数	3	3		3			1	10
	出場人員	132	201		600			9	942
西原村	出場回数	6		4	4			1	15
	出場人員	176		402	306			50	934
合計	出場回数	9	3	4	7	0	0	2	25
	出場人員	308	201	402	906	0	0	59	1,876

(4) 消防ポンプ保有状況

令和3年（2021年）4月1日現在

種 別 町村名		消防ポンプ 自動車	小型動力ポンプ 積載自動車	可搬動力ポンプ	合 計
益 城 町	本 部				
	第 1 分 団		7		7
	第 2 分 団		7		7
	第 3 分 団		5		5
	第 4 分 団		4		4
	第 5 分 団		9		9
小 計		0	32	0	32
西 原 村	本 部			1	1
	第 1 分 団		2		2
	第 2 分 団		6		6
	第 3 分 団		3		3
	第 4 分 団		3		3
	第 5 分 団		2		2
	第 6 分 団		4		4
	第 7 分 団		2		2
	第 8 分 団		2		2
小 計		0	24	1	25
合 計		0	56	1	57